

自己点検・評価報告書

2013

2015 年 6 月
国立大学法人愛知教育大学



「自己点検・評価報告書2013」について

平成26年度に作成する「自己点検・評価報告書2013」から、自己点検評価の実施方法を一新し、

1. 評価項目を計画的に選定して対象を絞り自己点検評価を行う
2. データ部分を抽出して基礎資料集として整備する

の2点を柱として自己点検評価を進めていくこととなりました。

平成26年度は、「研究活動」「附属学校」の2項目について自己点検評価を行いました。

それぞれの概要は以下のとおりです。

<研究活動>

平成28年度に大学評価・学位授与機構が実施する、国立大学法人の第2期中期目標期間の教育研究の状況についての評価に向けて、平成22～25年度について、実績報告書作成要領（平成26年7月改訂）に則って自己点検評価する。

<附属学校>

平成28年度に国立大学法人評価委員会が実施する、第2期中期目標期間の業務実績評価に向けて、平成22～25年度について、自己点検評価する。

I. 中期計画の達成状況評価

「中期目標の達成に向けて、中期計画が十分に実施されているかどうか」という観点から、中期計画の記載事項について、事業の実施状況を自己点検評価し、以下の4段階により進捗状況の記号及びその判断理由を記載する。

進捗状況	
中期計画を上回って実施している	(Ⅳ)
中期計画を十分に実施している	(Ⅲ)
中期計画を十分には実施していない	(Ⅱ)
中期計画を実施していない	(Ⅰ)

II. 基準ごとの評価

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領（一部改正：平成25年11月6日）」（別紙5）「国立大学法人第2期中期目標期間に係る業務の実績における附属学校の評価について」を参考に、以下のような取組の中で、特に改善された事項や特色ある取組を平成22～25年度について、根拠となる資料・データを示しつつ簡潔に記載する。

記載上の留意点

- 1 本書は、本学Webサイトにて公表しますので、公表に支障がある箇所については、記載を省略するなどの配慮を行っています。
- 2 その他、文章表現を統一するため、以下を原則としています。
 - 1) 年度、年は、「平成〇〇年度 入学者選抜試験」などの固有名称を除き、西暦を使用しています。

愛知教育大学

自己点検・評価報告書 2013

1. 研究活動

2. 附属学校

別冊 基礎資料集

1. 研究活動

2010～2013

教育学部・教育学研究科 教育実践研究科

I	教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の研究目的 と特徴・・・・・・・・・・・・・・・・	6
II	「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・	10
	分析項目 I 研究活動の状況・・・・・・・・	10
	分析項目 II 研究成果の状況・・・・・・・・	18
III	「質の向上度」の分析・・・・・・・・	20
IV	学部・研究科等の研究業績・・・・・・・・	24

I 教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の研究目的と特徴

【教育学部・教育学研究科・教育実践研究科・後期3年博士課程共同教科開発学専攻の基本的な研究目的】

本学は、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭を養成する教員養成の総合大学として、教職専門・教科教育・教科専門の各分野と共に、平成25年度から実施した市民リテラシー・多文化共生リテラシー・科学リテラシー・ものづくりシテラシーの4つのリテラシーの育成を図る教養科目等の各専門分野に教員を配置し、学術と文化の創造及び発展に貢献を目指している。また、教育に係る総合的研究と共に、基礎研究と応用研究を有機的に結合させ、学術的分野にも積極的に取り組んでいる。

平成22年度に新設した教育実践研究科教職実践専攻（教職大学院）は、「学校教育法」第99条、及び「専門職大学院設置基準」に基づき「国立大学法人愛知教育大学学則」第74条第2項に規定されている。また、教職大学院に求められる役割の再確認、すなわち教職大学院が教員養成政策の大きな柱として創設された経緯を踏まえ、特に「学部と大学院を通した教員養成のモデルを示し、教員養成の改革に資することが教職大学院の使命」であること（「教職大学院設置計画履行状況調査（平成21年度）」を踏まえた研究に取り組んでいる。

平成24年度に新設した後期3年博士課程共同教科開発学専攻は、教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」とをさらに融合させた「教科開発学」の究明を通じ、その研究を遂行できる大学教員の養成、及び優れた学校教育現場の教員を輩出するということを目的としている。

【教育学部・教育学研究科・教育実践研究科・後期3年博士課程共同教科開発学専攻の研究の特徴】

- 1 教育と人間形成に関する現代的課題を研究対象とし、その研究成果は学生・大学院生の教育に反映させている。
- 2 将来教員として活躍する人材を養成している教員養成系大学として、その存在基盤を確実に高め、地域性を生かした研究を推進している。
- 3 名古屋・岡崎・刈谷の3地区にある7つの附属学校と連携し、今日的教育課題の解決に向けて先導的研究を進め、その成果を地域に還元しつつ、多角的実践的研究を進めている。
- 4 教育学研究科では、個々の教員は専門分野の研究を発展させ、大学院生と共同研究を積極的に進めている。
- 5 教育実践研究科では、学校教育に関わる「理論と実践の融合」を基本とした理論的考察と提案、その実践的活用並びに実践の理論化などに関わる研究を基本とし、その研究成果は学生への授業・実習指導などに反映させている。また、ミドル・リーダーとなる教員の育成に関わり、授業づくり・学級づくり・学校づくりの3つの履修モデルについて確かな指導理論と実践力・応用力を備えるための基盤となる研究と開発を進めている。
- 6 愛知県及び名古屋市教育委員会、愛知県総合教育センター、愛知県名古屋市内の連携協力校と常時連携し、現代的教育課題に対応できる新人の実践的力量・指導力の開発及びミドル・リーダーの資質となる確かな指導理論と実践力・応用力の開発について研究を進めている。
- 7 後期3年博士課程共同教科開発学専攻では、教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」に、教職専門を発展させた「教育環境学」をさらに融合させ、「教科開発学」という新しい学問分野の研究を進めている。

【特色ある取組】

ものづくりが盛んであり、外国籍児童生徒数全国一であるなどの地域の特色や教育委員会との連携をもとにして、特別運営費交付金を申請し、以下の多様な研究に取り組んでいる。こうした特色ある取組の概要を述べる。

- 1 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組みについての研究
科学・ものづくり推進センターを設置し、それを核として、訪問科学実験、ものづくり教室、天文教育講座、貸し出し用の実験機器を揃えた「教材創庫」、文系の学生を対象とした「理科実験講習会」などに取り組んでいる。
- 2 小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革についての研究
外国語教育講座の教員を核として、大学と学校現場との連携を通して、有効な英語コミュニケーション活動の創造と授業モデルの開発を行い、併せて実践力のある教員養成と現職教員のリカレント教育の拡充に取り組んできた。
- 3 学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築についての研究
教育実習を終えて集めた学習指導案から、研究補佐員（校長退職者）が優れたものを選び出しコメントを付した学習指導案（約 1700 件）をデータベース化し、教育実習に臨む学生への事前指導や教育実習中においても、学生が Web にアクセスできるような環境整備に取り組んでいる。
- 4 教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究についての研究
2000 人を越える卒業生・修了生に、教師としての資質・能力の育成における大学教育の影響性についてアンケート調査をし、900 人を越える回答を得た。また、卒業生・修了生 50 人以上や教育委員会指導主事 3 人にインタビュー調査も行った。これらの結果を教員養成のカリキュラム改革に生かしていきたい。
- 5 教員養成大学の特徴を活かしたリベラルアーツ型教育の展開についての研究
平成 25 年度から学部の教養教育を改め、市民リテラシー・多文化共生リテラシー・科学リテラシー・ものづくりリテラシーの 4 つのリテラシーからなるリテラシー学修領域を始め 4 つの学修領域からの選択制に取り組んだ。リベラルアーツ教育に関するシンポジウム、セミナー、学生向けの説明会を実施してきた。
- 6 外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築についての研究
地域と連携しながら、本学のもつ専門的諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に発揮し、学校現場を中心に多文化共生社会の地域を支援する人材養成を行い、多文化共生社会が実現しつつある愛知県下諸地域の発展の寄与に取り組んでいる。この一環として、支援を希望する小中学校で、学生・院生がボランティアとして活動している。
- 7 環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくりについての研究
安全・健康・快適なエコキャンパス創造に向けて、研究と教育の両面から取り組んでいる。研究面では、環境調和型作物生産技術に関する基礎・応用化研究、環境調和プロセスをもつ電池技術に関する基礎・応用化研究等、教育面では、教員・職員を対象にした環境教育と環境意識向上の取組、環境教育教材開発等である。
- 8 教員養成機能の充実（教育委員会等関係機関と連携・協働した教職大学院における教員養成の機能強化の取組）についての研究
教職大学院において、教育委員会等関係機関との連携を強化しつつ、「理論と実践の融合」

を目指し、教師力向上実習や学校サポーター等の学校実習を一層充実させ、主に学部直進者からなる基礎領域学生を対象とし、教育現場に即応できる高度な実践的指導力を有する教育の養成を推進してきた。

なお、上記8つの特色ある取組は、表1に示した特別運営費交付金を受けて実施した事業である。

＜表1＞特別運営費交付金（特別経費）事業実施一覧

（単位：千円）

No.	区分	事業名	概要	事業実施期間	運営費交付金交付総額	備考
1	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実	科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み	ものづくりが活発な愛知県にある国立の教員養成大学という本学の特性を活かし、理系、文系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、各種の教育・研修プログラム、教材を開発し、理科実験セットの開発と地域の学校への貸与、出前科学実験、出張ものづくり教室などの実施、教員に対する理科実験講習会の実施など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目指す。	H21～H24	181,918	
2	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実	小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革	確かな学力を育むために英語コミュニケーション活動の一層の充実を求めて学習指導要領が改訂された。本事業では、グローバル人材育成を担う大学教育の確立、とりわけ、教員養成大学という本学の特性を活かし、大学と国内のみならず海外の学校現場との連携を通して、有効な英語コミュニケーション活動の創造と授業モデルの開発を行う。リカレント教育の拡充を図り、併せて世界に通用する英語能力を有する実践力のある教員養成を行う。	H22～H25	60,749	
3	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実	学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築	教育実習における研究授業の学習指導案を経年的に収集してデータベースを構築し、教育実習事前指導時の教材及び通常の大学の授業時の指導案作成とそれに基づく模擬授業演習を行うとともに、教育実習時における学習指導案作成の参考となるよう、ウェブ上での閲覧を可能とするシステムを作り、教育実習支援策の一つとする。	H23～H26	47,804	
4	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実	教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究	教員養成期間の長期化を含む教員免許制度改革を今後検討するにあたって、様々な教員養成キャリアを持つ教員を送り出している本学卒業生を事例対象としてキャリアの差異と教員としての資質能力との関係を調査するとともに、本学で行っている6年一貫教員養成コースの教員養成のカリキュラムの改善を図る。	H24～H26	21,110	
5	幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実	教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ教育型教育の展開	本事業では、リベラル・アーツ型教育を実施している現代学芸課程を持つという本学の特性を活かし、今日焦点となっている教養教育に資するために、リベラル・アーツ型教育に特化した内容を教員養成課程のカリキュラムに組み込み、それを組織的に実施することによって教員養成の質保証を実現する教育体制を確立する。	H23～H26	59,878	

6	連携融合事業 (H20 は、特 殊 要 因 経 費 (政策課題対 応経費)とし て内示)	教育委員会との 連携による外国 人児童生徒のた めの教材開発と 学習支援	本学の周辺市町村は大企業の下請 けが多く、ここに働く外国籍の労働 者の子どもたちへの日本語指導に ついて市町村から大学レベルでの 支援要請が増加している。本事業で は教員養成大学という本学の特性 を活かし、大学教員、学生、本学と 連携に関する覚書を交わしている 刈谷市、豊田市、知立市、豊明市 教育委員会及び現場の教員が連携し ながら、外国人児童生徒の学習支 援、教材開発及びカリキュラム開発 を行う。	H20～ H23	79,775	連携相手先 刈谷市教育委員会 (1,000 千円) 知立市教育委員会 (1,000 千円) 豊田市教育委員会 (1,000 千円) 豊明市教育委員会 (500 千円) () 連携負担額
	地域貢献機能 の充実	外国人児童生徒 を軸とした多文 化共生社会をめ ざす教育支援の 構築	愛知県教育委員会、本学と連携の 覚え書きを交わす周辺 4 市等と連 携し、学生による支援、教員研修・ 養成、教材開発等を行うことを通 じ、地域を支援する人材養成を行 うと同時に多文化共生の地域社会 における新たな外国人児童生徒支 援を構築する。	H23～ H25	28,101	連携相手先 刈谷市教育委員会 (1,000 千円) 知立市教育委員会 (1,000 千円) 豊田市教育委員会 (1,000 千円) 豊明市教育委員会 (1,000 千円) () 連携負担額
7	大学の特性を 生かした多様 な学術研究機 能の充実	環境研究と環境 教育の融合によ るエコキャンパ スづくり	日本一と評価された本学の省エネ 等の実績を踏まえ、教育大学とし ての特性を活かした環境研究、教 育を展開し、安全・健康・快適な 先進的エコキャンパスの創造、地 域社会との協同、持続可能な社会 発展のための技術開発、環境の 基本を修得した教員・社会人の 養成を実施する。	H23～ H26	94,473	
8	高度な専門職 業人の養成や 専門教育機能 の充実	教員養成機能の 充実 ー学長のリーダ ーシップによる 教員養成機能の 高度化ー	教職大学院の「理論と実践の融合」 を目指す教師力向上実習や学校サ ポーターなどの学校実習の内容、カ リキュラム改善を行い、基礎領域 学生が学校の即戦力となる高度な 能力を有する教員の養成を推進す る。	H25	10,000	

[想定する関係者とその期待]

1 学生・保護者からの期待

本学の研究成果が学生の自立と専門性の修得に生かされ、こうした教育活動によって保護者の期待に応える確かな実践力を身に付ける教員養成教育の実現を図る。

2 研究の社会的還元を期待する地域からの期待

教員養成課程・教育学研究科・教職実践研究科にあっては、学校現場や教育委員会等から優れた教育力を有する教育者育成や研究成果を生かした現職教員の再教育への期待がある。また、研究成果を生かした地域の諸課題に対応する地域と連携した取り組みも期待されている。現代学芸課程にあっては、一般企業や自治体からの研究成果の還元及び有為な人材育成への期待がある。

3 所属コミュニティー（学会等）の関係者からの期待

学会誌への投稿、関連する国際会議や学会での研究成果の講演・発表、またその結果に基づく国際賞、学会賞の受賞、学会の役員等としての学会活動の活性化への貢献など期待されている。また、大学間連携事業では、その中核となったり、特色を生かした貢献をしたりなど期待されている。後期 3 年博士課程共同教科開発学専攻は、新しい学問分野でもあり、年 1 回教科開発学研究会を静岡大学と合同で開催し、シンポジウムや多数の研究発表などを行い、討論を通じて研究者への関心・理解を深めたり、『教科開発学論集』を年 1 回発行したりしており、今後の取組が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本学の教員数は、2010～2013 年度は、250 人前後で推移している。教育科学系（7 講座）、人文社会科学系（5 講座）、自然科学系（3 講座）、創造科学系（6 講座）に、それぞれ、60～70 名前後が所属し研究活動を進めている（表 1）。それぞれの講座は、学生・院生の各教育組織に対して、単独または横断的に教育責任を負う組織としても機能している。

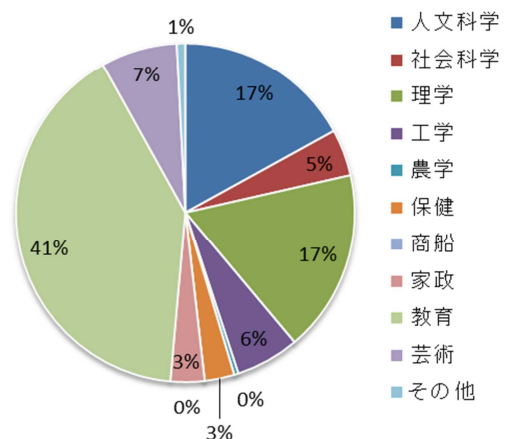
教員の専門分野、取得学位の状況を図 1 に示した。半数が「博士号」を取得している。また、専門分野は約 4 割が教育学系であり、次いで人文科学系、理学系が同数で 17%となっている。芸術系は 7%である。このように多様な専門分野をもつ教員集団が本学の特色であり、多様な研究活動が展開できる状況にある。

【表 1】講座別人員配置表

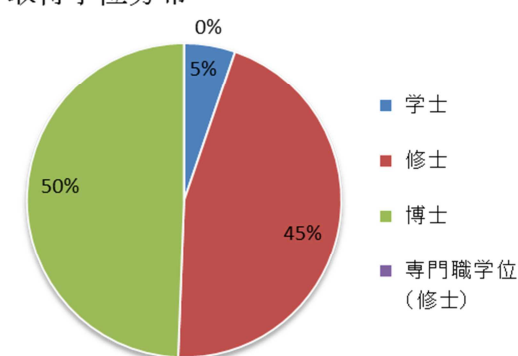
各年度 5/1 現在（人）				
講 座	2010	2011	2012	2013
教育科学系	62	59	62	62
生活科教育	3	3	3	3
障害児教育	11	9	9	10
幼児教育	4	4	5	4
養護教育	8	8	8	8
学校教育	23	23	22	23
教育臨床学	4	3	4	4
教職実践	9	9	11	10
人文社会科学系	67	68	62	63
国語教育	17	16	14	16
日本語教育	6	6	6	6
社会科教育	13	13	12	13
地域社会システム	12	12	11	9
外国語教育	19	21	19	19
自然科学系	65	63	64	63
数学教育	17	16	16	17
情報教育	15	14	14	13
理科教育	33	33	34	33
創造科学系	61	62	62	59
音楽教育	8	8	7	8
美術教育	16	16	16	16
保健体育	16	17	18	16
技術教育	7	7	7	6
家政教育	11	11	12	11
保健環境センター	3	3	2	2
計	255	252	250	247

【図 1】専門分野及び取得学位状況

2013 年 5 月 1 日現在の教員の状況
専門分野分布



取得学位分布



科学研究費補助金の申請件数・採択件数・採択額等の推移を表 2・図 2 に示した。2010 年度と 2013 年度を比較すると、採択件数も採択額も約倍増しており活発な研究活動が遂行されている。

【表2】科学研究費助成事業申請・採択状況

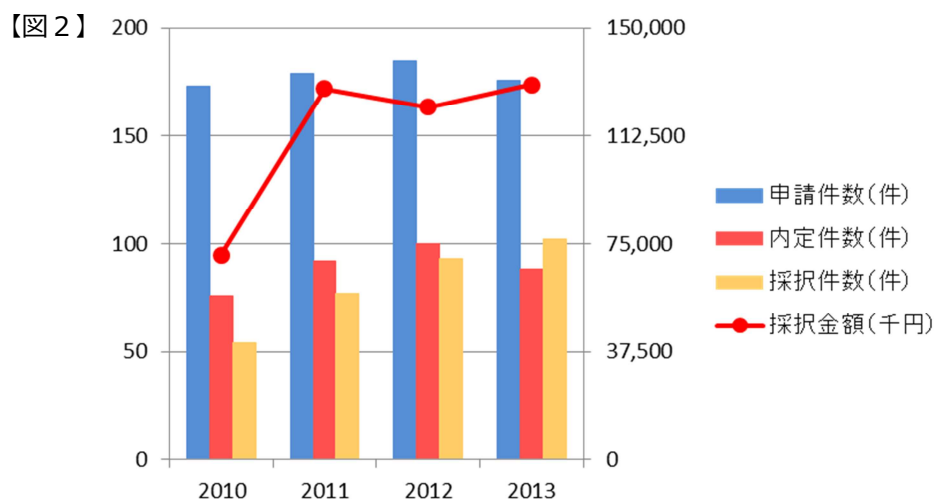
申請年度	申請可能 人数(人)	申請件数 (件)	申請率 (%)	内定件数 (件)	内定金額 (千円)	採択件数 (件)	採択金額 (千円)
2010	259	173	66.8	76	127,050	54	71,010
2011	255	179	70.2	92	121,460	77	128,870
2012	256	185	72.3	100	124,060	93	122,500
2013	253	176	69.6	88	112,510	102	130,300

* 申請可能人数は、各年度 11/1 現在。大学教員・学長・副学長等の合計人数から休職者等を減じた人数。

* 申請率は、申請件数÷申請可能人数(×100)で算出。

* 申請件数、内定件数、内定金額は本学から申請したものに対する内定件数及び金額。

* 採択件数、採択金額は当該年度に実際に配当された件数及び金額(一部を除き、申請は前年度)。



本学では、研究活動を支えるために、学内の競争的資金である学長裁量経費及び重点教育研究経費を設けている(表3)。その推移は、2010年度から採択件数も採択金額も減少傾向にある。特に、学長裁量経費は、2012・2013年度と学内施設改修等の財政上の都合により公募を見送った。

【表3】学長裁量経費・重点教育研究経費

各年度年間実績

年度	学長裁量経費			重点教育研究経費		
	採択金額(千円)	プロジェクト経費		採択金額(千円)	プロジェクト経費	
		採択件数 (件)	採択金額 (千円)		採択件数 (件)	採択金額 (千円)
2010	14,276	6	4,450	16,548	15	11,242
2011	13,242	5	3,600	16,539	8	7,589
2012	8,000	0	0	12,321	5	3,593
2013	0	0	0	14,697	8	4,578

* 学長裁量経費：プロジェクト経費(学内公募)、教育基盤設備充実経費、委員会等経費から成る。

2012、2013年度は学内施設改修等の財政上の都合により、公募を見送った。

* 重点教育研究経費：プロジェクト経費(学内公募)及び科研費採択者へのインセンティブ加配から成る。

外部資金獲得状況は、この4年間約2～3億で推移している(表4)。科学研究費補助金は、先に示したように順調な伸びをしているが、社会の経済状況の影響を受け、受託研究費、共同研究費、教育研究基金は2010年度から減少してきている。

【表4】外部資金獲得状況（受託研究、受託事業、共同研究、奨学寄附金、教育研究基金、科学研究費助成事業）

各年度年間実績 件数(件) 金額(千円)

	2010		2011		2012		2013	
合計(千円)	213,158		293,232		258,069		279,679	
前年度比(%)	10.3		37.6		▲12.0		8.4	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究費	9	14,859	7	8,116	4	8,379	3	4,798
共同研究費	2	1,100	0	0	1	500	0	0
受託事業費	14	74,142	13	59,791	14	56,728	14	63,160
奨学寄付金	28	36,924	43	79,729	50	63,809	50	76,248
教育研究基金	389	15,122	420	16,724	347	6,152	363	5,173
科学研究費助成事業	54	71,010	77	128,870	93	122,500	102	130,300

2008年度から本学教員や大学院生などが執筆に関係した論文等を公開している「学術情報リポジトリ」は、2010年度には、登録数は2,874件、ダウンロード数は229,204件であった。その後、年を経るごとに伸び続け、2013年度には、登録数は4,367件、ダウンロード数は1,017,256件となった(表5)。

【表5】 各年度年度末累計(件)

	2010	2011	2012	2013
登録件数	2,874	3,621	4,025	4,367
ダウンロード件数	229,204	450,921	603,417	1,017,256

* ダウンロード件数は、検索サイト(Google、Yahoo等)による巡回アクセス数は含んでいない。

* 2013年4月から統計出力ツールをawstatesに変更。

教員免許認定講習など研究成果を生かした地域貢献に取り組んでいる(表6)。「社会教育主事講習」は東海地区の国立大学で持ち回り実施をしているので、2010年度のみが開講となっているが、そのほかの講習は、この4年間、毎年コンスタントに実施している。

【表6】資格取得に係る講習の開催状況等 各年度年間実績

	愛知県教育職員 免許法認定講習		免許法認定公開講座			学校図書館司書教諭講習			社会教育主事講習	
	教員派遣実績(人)		開講数	受講者 数 (人)	担当 教員数 (人)	開講数	受講者 数 (人)	担当 教員数 (人)	受講者 数 (人)	担当 教員数 (人)
2010	11講座	11人	13	560	13	3	183	3(2)	44	16(11)
2011	10講座	11人	12	638	13	3	230	3(0)	—	—
2012	13講座	14人	13	540	13	3	248	3(0)	—	—
2013	13講座	15人	12	663	12	3	200	3(0)	—	—

* 愛知県教育職員免許法認定講習は、愛知県教育委員会の主催する講習の一部に講師を派遣しているのみのため、本学教員の派遣実績のみ記載する。

* 免許法認定公開講座は、本学の主催する公開講座の一部。受講者数及び担当教員数は延べ人数。

* 学校図書館司書教諭講習は、文部科学省の受託事業として毎年度実施。受講者数は延べ人数。担当教員数は、本学教員を内数で示す(延べ人数)。

* 社会教育主事講習は、文部科学省の受託事業として4年に1度実施。担当教員数は、本学教員を内数で示す(実人数)。

表7～9は、2010～2013年度に実施した「訪問科学実験」「ものづくり教室」「天文台一般公開」の実績である。訪問科学実験は、大学のある刈谷市を中心にして、県内各地の小学校等で実施しており、児童・生徒の科学への関心を高めると好評である。実績も順調に伸び、2013年度には、5,000人を超える児童生徒が参加している。天文台一般公開は、リピーターも多く毎年約800人の参加者がある。実施回数も実施当初から累積すると100回に近づいている。

【表 7】訪問科学実験

各年度年間実績(人)

	実施回数	参 加 者 数 (延べ)			
		学生数 (延べ)	教員数 (延べ)	児童・生徒数	保護者等
2010	33	—	—	約 3,100	—
2011	24	395	25(+多数)	約 2,000	約 400
2012	26	439	25(+多数)	約 2,000(+多数)	約 700
2013	30	515	28(+多数)	約 5,000(+多数)	約 600

* 2010 年度については、統計が古く、詳細が不明な部分がある。

* 「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」等、参加者多数の行事の場合、正確な数字は不明のことがある。

【表 8】ものづくり教室

各年度年間実績(人)

	実施回数	参 加 者 数 (延べ)		
		学生数 (延べ)	教員数 (延べ)	児童・生徒数
2010	22	348	—	1,199
2011	15	207	18	529
2012	15	233	18	522
2013	18	259	23(+多数)	756

* 2010 年度については、統計が古く、詳細が不明な部分がある。

* 「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」等、参加者多数の行事の場合、正確な数字は不明のことがある。

【表 9】天文台一般公開

各年度年間実績(人)

	実施回数	参 加 者 数 (延べ)		
		学生数 (延べ)	教員数 (延べ)	児童・生徒数
2010	10	—	—	約 780
2011	9	71	9	744
2012	10	—	10	847
2013	11	—	11	849

* 2010 年度については、統計が古く、詳細が不明な部分がある。

毎年運営費交付金が減額されていくという厳しい財政状況の中で、教員一人あたりの年間の研究費は、2010～2013 年度は、80 万円以上配分されており、十分な研究活動ができる環境を整える努力がされている（表 10）。

【表 10】大学教育研究費

(千円)

	1人あたり単価
2010	約 806
2011	約 810
2012	約 825
2013	約 816

* 配当額を在籍者で除した金額を計上。

* 大学教育研究費の内訳は、教員研究費、学生教育研究費、留学生教育研究費、研究生教育研究費、専攻科生教育研究費、実地指導・実習経費、共通科目経費、共同専攻運営費等。

心理教育相談室（有料）における相談件数は 140～190 件、発達支援相談室（2012 年度より有料）における相談件数は、有料化により減少したが、研究成果を生かした地域貢献及び大学院生の臨床研究の場となっている（表 11）。

【表 11】地域相談活動

各年度年間実績

年度	心理教育相談室				発達支援相談室					
	相談件数			面接回数 (延べ)	相談件数			面接回数 (延べ)	グループプレイセラピー	
		新規	継続			新規	継続		回数	参加児童数 (延べ人数)
2010	140	56	84	1,569	133	84	49	1,007	14	117
2011	185	50	135	1,435	108	21	87	693	13	107
2012	149	55	94	1,622	66	20	46	969	12	78
2013	178	42	136	1,168	56	14	42	792	10	42

* 継続は、前年度からの引き継ぎの場合。

* 心理教育相談室の統計期間は、以下のとおり。

2010 年度：2009.12.1～2010.11.30、2011 年度：2010.12.1～2011.11.30、

2012 年度：2012.1.1～2012.12.31、2013 年度：2013.4.1～2015.3.31

相談内容は、不登校・登校しぶり、対人関係、家族関係、発達に関する相談、自分自身について、情緒不安定、将来への不安、場面緘黙・緘黙傾向、非行・怠学・生活の乱れ、トラウマ、心身症、育児不安、引きこもり、対人不安・対人恐怖、うつ、パニック、強迫傾向、家庭内暴力、いじめ、虐待、摂食障害等

* 発達支援相談室の統計期間は、以下のとおり。

2010 年度：2010.1.1～2010.12.31、2011 年度：2011.1.1～2012.12.31

2012 年度：2012.1.1～2012.12.31、2013 年度：2013.4.1～2014.3.31

相談内容は、発達障害、知的障害、学習の遅れ、言葉の後れ、不登校・登校しぶり、きょうだい児、教員コンサルテーション等

* グループプレイセラピーの実施時期は、各年度 5 月～2 月（8、9 月除く）。

論文掲載数（講座発行誌）

	『障害者教育・福祉学研究』	『愛知教育大学教育臨床総合センター紀要』
2010	8	7
2011	7	7
2012	9	5
2013	13	7

* 『障害者教育・福祉学研究』は、障害児教育講座発行。

* 『愛知教育大学教育臨床総合センター紀要』は、『心理教育相談室紀要』及び『療教育学研究』の継続後誌。

7つの附属学校と大学は、大学附属共同研究会を組織し、「管理運営」「教育実習」や16の教科別分科会及び5つのプロジェクトに分かれ共同研究を進めている。毎年8月上旬に一斉研究会を開催し、研究活動の報告書として年度末に発行している。また、7つの附属学校は、各学校が数年のサイクルで研究主題・副題を定め、学校研究に取り組んでいる（表12）。その成果を、年1回の研究発表会開催や研究紀要発行で、主に多くの県下の教員に公開している。

【表12】各附属学校が取り組む研究テーマ

年度	年次	主題	副題
附属幼稚園			
2010	2/4	心豊かな幼児の育成	環境に視点をあてて
2011	3/4	心豊かな幼児の育成	言葉で表現する力に視点をあてて
2012	4/4	心豊かな幼児の育成	ことばで考え、言葉で表現する力に視点をあてて
2013	1/3	「学びと育ちの連続性」を見通した幼児期の教育を考える	「学び」の連続性を探る
附属名古屋小学校			
2010	2/3	『『自分の考え』をしっかりともちことができる子』の育成をめざした教科指導	『『自分の考え』を再構築する子』に迫る
2011	3/3	『『自分の考え』をしっかりともちことができる子』の育成をめざした教科指導	『『再構築した自分の考え』を生かす子』に迫る
2012	1/3	「自己を磨き、学び続ける子」の育成	感動のある授業を通して「自己を磨く」子に迫る
2013	2/3	「自己を磨き、学び続ける子」の育成	感動のある授業を通して「自己を磨く」子に迫る
附属岡崎小学校			
2010	2/4	共に学び 共に生きる	かかわり合いを深める教師の営み
2011	3/4	共に学び 共に生きる	協同的に学ぶ子どもを支える教師の営み
2012	4/4	共に学び 共に生きる	
2013	1/5	授業づくりを通して新たな時代の生活教育を探る	
附属名古屋中学校			
2010	1/4	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造	言語活動を通して
2011	2/4	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造	言語活動を通して
2012	3/4	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造	言語活動を通して
2013	4/4	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造	言語活動を通して
附属岡崎中学校			
2010	4/4	次代を創る	学びを深め合う授業の実現から
2011	1/5	生き方の探究	
2012	2/5	生き方の探究	「学んだこと」を行動につなげる

2013	3/5	生き方の探究	「学んだこと」を行動につなげる
附属高等学校			
2010	10/12	学びの可能性を拓く	
2011	11/12	学びの可能性を拓く	
2012	12/12	学びの可能性を拓く	
2013	1/継続	自立した学びのために	学びの喜びを感じられる授業開発
附属特別支援学校			
2010	1/5	人とかかわりをひろげる子	「人とかかわり」をさぐる
2011	2/5	人とかかわりをひろげる子	人とかかわる中で学ぶ授業
2012	3/5	人とかかわりをひろげる子	人とかかわることのよさを味わうことができる授業
2013	4/5	人とかかわりをひろげる子	その子がもつ「人とかかわり方」を活かした授業

* 年次欄は、当該年度が、複数年度に渡る研究期間の何年次にあたるかを「当該年次／研究期間年数」の書式で示す。

2011 年度と 2012 年度の講座別研究業績集計表を示した（表 13、14）。本学の特色を生かし多様な研究活動が展開されている。両年度を比較すると、学術論文、学術書等、翻訳書・翻訳論文、口頭・ポスター発表、学会賞受賞など、数値が増加している。

【表 13】2011 年度講座別研究業績集計表

研究業績 区分	合計 (件)	教育科学系								人文社会科学系					自然科学系			創造科学系						
		生活科教育講座	障害児教育講座	幼児教育講座	養護教育講座	学校教育講座	教育臨床学講座	教職実践講座	国語教育講座	日本語教育講座	社会科教育講座	地域社会システム講座	外国語教育講座	数学教育講座	情報教育講座	理科教育講座	音楽教育講座	美術教育講座	保健体育講座	技術教育講座	家政教育講座	保健環境センター		
1 学術論文	226	6	5	1	19	8	4	28	14	6	7	13	16	25	4	30	5	8	8	7	9	3		
A 国際的学会誌・学術誌掲載論文	26	1			4								1	5	11		1		1	1	1			
B 日本学術会議協力学術研究団体が発行する学術誌所載論文	35		1		8		2			3	3	1		1	9		2	3		2				
C Bに準ずる学術誌所載論文	27	2			2	1	1		2					9	3		1	3	3					
D 大学(学部)・大学附属施設・センター等の紀要論文、地方学会誌、大学以外の紀要所載論文	78	1	3		3	7	4	5		4	2	7	10	4	4	7	2	1	4	4	4	2		
E 講座等発行機関誌、個人的研究誌、その他の論文	60	2	1	1	2			20	14		2	3	4	6				1		4				
2 学術書等	50	0	4	0	3	3	1	10	6	1	4	3	4	0	0	4	1	4	1	0	1	0		
A ISBN 付き	36		2		3	3	1	4	5	1	4	3	4			3	1		1		1			
B 入門書・啓蒙書	14		2					6	1							1		4						
3 翻訳書、翻訳論文	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
A 学術書	0																							
B 啓蒙書	1																		1					
C 論文	3								1		2													
4 上記1～3以外の執筆物	70	1	2	0	10	2	1	0	9	4	1	0	2	3	0	3	5	9	14	0	0	4		
5 実技・作品発表	69	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	23	23	3	0	0	0		
A 国際的規模（最高賞受賞・優勝）	0																							
B 国際的規模（上記以外）	10																6	4						
C 全国的規模（最高賞受賞・優勝）	1																	1						
D 全国的規模（上記以外）	21								4								4	11	2					
E 地方的規模（最高賞受賞・優勝）	0																							
F 地方的規模（上記以外）	37								16								13	7	1					
6 口頭・ポスター発表	239	8	4	4	10	20	1	12	13	4	5	11	15	38	2	56	8	2	6	10	3	7		
A 国際的規模の学会・研究会（招待講演）	15	3	1			1							1	5		4								
B 国際的規模の学会・研究会（上記以外）	25	2				1					1	4		4		6		2	4	1				
C 全国的規模の学会・研究会（招待講演）	7									1				2		4								

D 全国的規模の学会・研究会（上記以外）	137	3	3	4	9	16	1	5	1	2	7	6	16	2	37	6	2	4	6	2	5
E 地方的規模の学会・研究会	55				1	2		7	12	4	2	3	4	11	5	2					2
7 学会賞	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
A 国際的規模の学会	0																				
B 全国的規模の学会	2															1					1
C 地方的規模の学会	1														1						

* 本表は、2011 年度に在籍していた教員が、2011/4/1 - 2012/3/31 に発表・受賞した業績を集計したもの。

* 研究業績区分は、本学で定めた「大学教育職員の個人評価に関する実施基準」の「研究領域」を活用。

【表 14】2012 年度講座別研究業績集計表

研究業績 区分	合計	教育科学系							人文社会科学系					自然科学系			創造科学系						
		生活科教育講座	障害児教育講座	幼児教育講座	養護教育講座	学校教育講座	教育臨床学講座	教職実践講座	国語教育講座	日本語教育講座	社会科教育講座	地域社会システム講座	外国語教育講座	数学教育講座	情報教育講座	理科教育講座	音楽教育講座	美術教育講座	保健体育講座	技術教育講座	家政教育講座	保健環境センター	
1 学術論文	236	8	7	8	12	27	6	10	15	12	16	4	12	21	7	31	6	14	3	3	12	2	
A 国際的学会誌・学術誌掲載論文	27	2												9	1	10	1 4						
B 日本学術会議協力学術研究団体が発行する学術誌所載論文	31	1	2		2	6	2	4	4			1	2	4		1	1	1					
C Bに準ずる学術誌所載論文	21	4 5 1							2					2	2	1	1 1		2				
D 大学(学部)・大学附属施設・センター等の紀要論文、地方学会誌、大学以外の紀要所載論文	91	6	2	4	4	6	3	5	2	9	4	3	8	3	5	11	4	6	2	4			
E 講座等発行機関誌、個人的研究誌、その他の論文	66	1	5	2	10			1	13	3	6	2		7	1	4	7		4				
2 学術書等	52	2	2	5	3	8	3	1	7	0	7	0	4	0	0	4	0	2	1	0	1	2	
A ISBN 付き	40	2		5	1	4	3	1	6	6		4			4	1			1		2		
B 入門書・啓蒙書	12	2	2			4	1			1					2								
3 翻訳書、翻訳論文	13	0	0	0	0	0	0	4	1	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	1	1	0	
A 学術書	1																1						
B 啓蒙書	9								4	1					3			1					
C 論文	3								1	2													
4 上記1～3以外の執筆物	45	2	0	0	1	0	1	20	6	0	1	3	0	1	0	0	5	0	3	0	2	0	
5 実技・作品発表	45	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	15	23	0	0	0	0	
A 国際的規模（最高賞受賞・優勝）	0																						
B 国際的規模（上記以外）	4																4						
C 全国的規模（最高賞受賞・優勝）	0																						
D 全国的規模（上記以外）	13								1									3 9					
E 地方的規模（最高賞受賞・優勝）	0																						
F 地方的規模（上記以外）	28								6									12 10					
6 口頭・ポスター発表	349	10	0	6	14	25	3	11	13	11	18	2	10	41	16	104	22	4	3	14	13	9	
A 国際的規模の学会・研究会（招待講演）	21	3								1	1				8	7	1						
B 国際的規模の学会・研究会（上記以外）	34	2	4							1	3	3		3	3	12	3						
C 全国的規模の学会・研究会（招待講演）	19	1 1 1 3							2	1				8		1	1						
D 全国的規模の学会・研究会（上記以外）	177	4	6		10	18	2	5	3		6	2	2	22	9	53	6	1	3	9	11	5	
E 地方的規模の学会・研究会	98	1	3			2	3		9	5	10	5		8	4	24	16	2	1		2	3	
7 学会賞	16	1	0	0	1	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	
A 国際的規模の学会	2	1							1														
B 全国的規模の学会	14	1	4						4						2		3						
C 地方的規模の学会	0																						

* 本表は、2012 年度に在籍していた教員が、2012/4/1 - 2013/3/31 に発表・受賞した業績を集計したもの。

* 研究業績区分は、本学で定めた「大学教育職員の個人評価に関する実施基準」の「研究領域」を活用。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学は、多様な専門分野をもつ教員集団が本学の特色であり、多様な研究活動が展開できる状況にある。その成果は、各分野で著書・論文・作品・講演などの学術研究活動として表れている。また、附属学校との共同研究や各附属学校の学校研究にも取り組んでおり、その成果を研究発表会や研究紀要及び報告書で公開し、地域の基幹的役割を果たしている。科学研究費補助金の採択件数や採択額も順調に伸び、現代的な課題を探究する研究に積極的にチャレンジしている。学内予算が厳しい中、一人当たりの研究費の確保や学長裁量経費等を用意し、研究活動の環境を支えている。

また、研究活動の成果は、学術情報リポジトリで公開したり、教員免許法認定講習や訪問科学実験、地域相談活動等を実施したりして、学界や地域への貢献に努めている。

以上のことにより、本学の研究活動は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学では、本学教員の専門分野が極めて多彩であることから、これまで大学として明確な研究評価の基準を設けてこなかった。そこで、大学評価・学位授与機構における評価実施要項における研究業績評価に対応し、さらに本学における学術研究の活性化に資するために、教育科学系、人文社会科学系、自然科学系、創造科学系の研究領域群の多彩な専門分野に対して、最小限の共通項を含みつつ研究の多様性をも考慮した本学独自の研究評価基準を策定した。この基準は、「学術的意義での判断基準」と「社会、経済、文化的意義での判断基準」の2つの柱からなり、それぞれ「SS」「S」「A」「B」「C」の5段階の基準を設けている(表15参照)。この基準をもとにして、平成22～25年度の4年間の研究業績から「SS」と「S」に相当する業績を選び出した。

【表15】愛知教育大学における研究評価基準

内容	
教員及び研究員から提示された本学における研究業績に対して、学術的意義での判断基準ならびに社会、経済、文化的意義での判断基準にあげる各項の内いずれかに該当することを要件として、これを適用する。	
学術的意義での判断基準	
SS	当該分野において、卓越した水準にある ・当該分野の国際的に定評あるレフェリー制の学会誌・専門学術誌等に掲載された業績である場合。 ・国内外の定評ある出版社から学術書(単著)として出版された業績である場合。 ・論文の被引用件数が過去3年間で30件を越える業績である場合。 ・国際会議等において招待講演された業績である場合。 ・国際的あるいは全国規模の定評ある国際賞、学術賞、学会賞、論文賞等の賞を受賞した業績である場合。
S	当該分野において、優秀な水準にある ・当該分野の国際的なレフェリー制の学会誌・専門学術誌等に掲載された業績である場合。 ・当該分野の全国的に定評あるレフェリー制の学会誌・専門学術誌等に掲載された業績である場合。 ・国内外の出版社から学術書(単著)として出版された業績である場合。 ・論文の被引用件数が過去3年間で20件を越える業績である場合。 ・全国規模の学会等において招待講演された業績である場合。 ・国際的あるいは全国規模の定評ある学会誌等で書評として取り上げられた業績である場合。 ・国際的あるいは全国規模の国際賞、学術賞、学会賞、論文賞等の賞を受賞した業績である場合。
A	当該分野において、良好な水準にある ・当該分野の全国規模のレフェリー制の学会誌・専門学術誌等に掲載された業績である場合。 ・学術書(共著を含む)、入門書、啓発書、翻訳書等(単著)として出版された業績である場合。 ・国際的あるいは全国規模の学会誌等で書評として取り上げられた業績である場合。 ・地方の学術賞、学会賞、論文賞等の賞を受賞した業績である場合。
B	当該分野において、相応の水準(標準的な水準)にある ・当該分野の学会誌・専門学術誌等に掲載された業績である場合。 ・当該分野の学会誌等で書評として取り上げられた業績である場合。 ・入門書、啓発書、翻訳書等(共著)として出版された業績である場合。
C	上記の段階に達していない
社会、経済、文化的意義での判断基準	
SS	社会、経済、文化への貢献が卓越している ・国際的あるいは全国規模の定評あるコンクール、作品発表会、競技会等において、入賞以上の高い評価を受けた業績である場合。 ・国内外の定評ある出版社から出版された作品等(単著)で卓越した業績である場合。 ・国際的あるいは全国規模の定評ある団体等から表彰を受けた場合。 ・取得した特許等の社会的な貢献が著しい場合。

S	社会、経済、文化への貢献が優秀である ・国際的あるいは全国規模のコンクール、作品発表会、競技会等において、入賞以上の高い評価を受けた業績である場合。 ・国内外の出版社から出版された作品等（単著）で優秀な業績である場合。 ・国際的あるいは全国規模の団体等から表彰を受けた場合。 ・特許等を取得した場合。
A	社会、経済、文化への貢献が良好である ・地方のコンクール、作品発表会、競技会等において、入賞等の高い評価を受けた業績である場合。 ・作品等（共著を含む）で良好な業績である場合。 ・地方の団体等から表彰を受けた場合。
B	社会、経済、文化への貢献が相応である ・国内外のコンクール、作品発表会、競技会等に出場もしくは出展された業績である場合。 ・国あるいは地方公共団体等における社会的な活動である場合。
C	上記の段階に達していない

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

「SS」と「S」に相当する業績を、教育科学系では11件、人文社会科学系では4件、自然科学系では10件、創造科学系では16件の合計41件を選び出した。4つの学系の合計で「SS」は14件、「S」は28件である（学術的意義及び社会、経済、文化的意義の双方の意義を有する研究1件を含む）。

各学系で1件ずつ「SS」「S」に該当する業績を紹介する。教育科学系業績10は、英文で執筆されており、我国の教育学の海外発信を念頭に置き、国際的な競争力の開拓を意図した点に最大の特徴がある。特に、Lesson Studyは100年以上の歴史を持ち、本概念に着目したWorld Association of Lesson Studiesが設立される等、我国の教育学・教育実践の価値が国際的に評価されつつある。人文社会科学系業績1は、は、非常にポピュラーであるにもかかわらず、その難解な歌詞は完全に解明されてはいない地歌『越後獅子』を取り上げ、作詞者が参照した可能性のある百科事典・俳書・地誌の越後名物と『越後獅子』の「お国名物」を照合し、その著しい一致から、「お国名物」としてあげられる物と産地を全て解明することに成功した。自然科学系業績5は、成層圏と対流圏が結合した変動・力学の諸相について調査し、成層圏・対流圏大気における遠隔結合の理解・予測の重要性を指摘した。特に、今後、対流圏の中長期（天気）予報に対する成層圏影響の評価の必要性を喚起している。創造科学系業績4は、肖像画制作に関して、従来より課題であった構図と背景について、頭像・胸像・半身像七部身像・全身像の区分毎に多くの画像収集を行い、分析を試みた結果、スタンダードな構成法としての配置比率や様式を見出し、実証するための制作を行ったものである。特に日常生活を主題とする肖像画では、背景（大舞台）以外の物（小道具）の質感描写や光源の工夫が欠かせないとする仮説を証明している。

これらの成果は、期待される水準にあると評価できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」

(質の向上があったと判断する取組)

本学では、2009年度から2012年度まで、特別運営費交付金プロジェクトとして、「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」を実施し、学生主体による訪問科学実験のほか、ものづくり教室、天文教育講座、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ等を組織的に実施してきた。2013年度からは、HATOプロジェクトの枠組みの中で、先導的実践プログラムとして、「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」として、特に、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的として活動している。訪問科学実験は、学生が小・中学校をはじめとする地域からの依頼を受けて先方に出向き、子どもたちと科学実験を楽しむ活動であり、子どもたちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解する能力を高め、理科について正しい知識を身につけ、面白さや楽しさを子どもに効果的に伝えることのできる能力を育成することを目指している。この活動の歴史は20年近くあり、実施依頼も多く、例年30件程度実施している。また、参加学生はいわゆる理科を専門とする学生だけではなく、国語・社会・英語・幼児教育の学生など、多様な専門領域から参加しており、全学的な活動となっている。また、理科実験に対する苦手意識を克服することを目的として、「理科実験プレ教員セミナー（学生対象）」「理科実験セミナー（現職教員対象）」を年数回開講しており多数の学生、教員の参加がある。従前に比べ、各種活動の実施回数、内容ともに格段に向上しており、そのことは訪問科学実験実施校やセミナー、イベント参加者のアンケート結果にも明確にあらわれていることから研究の質の向上が認められると判断できる。

② 事例2「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」

(質の向上があったと判断する取組)

外国語教育講座の教員を核として、大学と学校現場との連携を通して、有効な英語コミュニケーション活動の創造と授業モデルの開発を行い、併せて実践力のある教員養成と現職教員のリカレント教育の拡充に取り組んできた。この研究は、2010年度より4年間実施した特別運営費交付金プロジェクト事業として行った研究を踏襲した形で実施した。具体的には、(1)愛知県教育委員会（教育センター）をはじめとして、名古屋市、岡崎市、豊田市、知立市等の教員研修の講師及び愛知県内の小中学校の英語教育の助言や相談に対応した。(2)名古屋市が地域、民間、大学の連携事業として連携している「土曜学習」では、「異文化理解教育」の講座を担当し、小学生に英語を使って「体験学習」を行った。企画・運営の段階から携わり、また、小学校現場に出向き、学生の授業実践力を向上させるための指導助言等を行った。以上から質の向上が認められると判断できる。

③ 事例3「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」

(質の向上があったと判断する取組)

近年、県内に教員養成学部や学科の増加により、学校の教育実習の負担が増大したことなどに配慮し、本学では2013年度より、従来4週間であった主免実習を3週間にした。教育実習の期間が短くなったことで、事前の準備や指導の重要性が増した。2014年度には、7割を超える学生が、教育実習前に学習指導案を書いている。その手助けとして、このデータベースが機能している。本事例は、教育実習中に学生が書いた5千余の学習指導案から、校長OB・OGである研究補佐員が優れたものを選び出しコメントを付して蓄積していく取組である。その数は4年間で約1700件となった。その研究補佐員をシンポジストとしたシンポジウムでは、例えば、「授業は、教師と生徒、生徒と生徒のコミュニケーションを図る場であり、心の通うものでなければ

なりません」「どうしてその教科があるのかといういわゆる教科観、その題材を通してどういう力を育てたいのかということをも明確にしたい」「指導者だけのシュミレーションでなく、児童・生徒の側に立った授業をシュミレーションする」などの言葉をいただいた。これらは、今後の大学教育の中で生かしていけるものである。以上から教育実習の質の向上が認められると判断できる。

④ 事例4「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」

(質の向上があったと判断する取組)

本事例は、学部4年を卒業して教員になる学生、大学院教育学研究科や教育実践研究科を修了して教員になる学生、さらに、少数だが、本学独自の取組である「6年一貫教員養成コース」を修了して教員になる学生もいる。このように様々なキャリアを積んで教員になった方々や彼らの就職先である教育委員会の皆様から本学の教育課程について振り返っていただき、成果や課題をまとめることは、教員養成大学として、やらねばならない重要な研究であると考えた。「学び続ける教師」が、キーワードになる中、時と得た研究である。

若い先生2000人余りを対象に郵送により「教師の成長に関するアンケート調査」を行った。900人を超える方(回収率4割強)から回答を得た。「教師は語るⅠ」では25人、「教師は語るⅡ」では17人の若手教員にインタビュー調査をしたものをまとめた。さらに、県内教育委員会事務局の3人の指導主事の皆様にもインタビュー調査をした。本調査研究のまとめの時期に、「何が、若い教師の成長を支えるのか ～教員養成と若い教師の研修の接続のあり方を考える～」というテーマで、シンポジウムを行った。若い3名の先生方からは、「子どものために働く」「あきらめずに最後まで」「子どもの身に付けさせたい力は、自分自身を高めていく」など、指導主事からは、「教職に対する強い情熱は誰にも負けてほしくない」「新しい教員研修観」などは、実践的な科目の導入や教養科目の見直しなど、カリキュラム改革の指針となり、質の向上が認められると判断できる。

⑤ 事例5「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」

(質の向上があったと判断する取組)

本学では2011年度から2014年度までの4年間、特別運営費交付金(プロジェクト分)事業「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」を推進し、教養科目の再編を行うとともにその教育内容の在り方について研究した。

再編された教養科目は、4つの学修領域(リテラシー、基本概念、現代的課題、感性・創造)に分けられ、さらにリテラシー学修領域が四つの分野(市民リテラシー、多文化リテラシー、科学リテラシー、ものづくりリテラシー)に分けられる形で構成されることになり、2013年度から新カリキュラムが実施された。この改革の大きな特徴は、それぞれの学修領域や分野、あるいは個々の授業に特有の教育内容や教育方法に基づきながらも、教養科目全体の教育目標として、汎用的能力、いわゆるジェネリック・スキルにあたる4つの能力(課題を発見する能力、情報を多面的に分析できる能力、論理的に思考できる能力、他者と協働できる能力)の育成を掲げたことにある。

これらの能力を育む教育内容や教育方法について学外・学内からの知見を得、それを教員間で共有するために、毎年一回シンポジウムが開催され、またクリッカー講習会やクリティカル・シンキングのワークショップを含め、多数のセミナーが実施された。さらに、学生が既習事項に基づいて未習事項を自律的に学べるように、リテラシー各分野で検討された授業内容に基づき、キーワードの相互関連性を示すリテラシー・マップを作成した。

以上より、研究の質の向上が認められると判断できる。

⑥ 事例6「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」

(質の向上があったと判断する取組)

2006年度に現代GPとして始まった「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」の活動

は、2008 年度以降、新たに特別運営費交付金（プロジェクト分）事業「教育委員会との連携による外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」として、2009 年度からは並行する形で「定住外国人の子どもの就学支援事業」にも着手、2011 年度には「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」事業として、2014 年度からは HATO プロジェクト内の先導的取り組みの一つとして四大学連携という形に発展的に活動を展開している。

本事業は、地域的特徴として日本語指導が必要な児童生徒が日本で最も多く在籍している地域における事業であり、将来、そういった学校現場に立つことを想定した教員養成の観点から、本事業にかかわっている教員が担当している座学としての講義と、さまざまな視点から問題をとらえるための外部の講師をお招きしての講演、研修会と、実体験としての学びを重視した学校現場でのボランティア活動とをリンクさせた事業である。ボランティアとして登録する学生数も年々増加してきており、学生の意識の高まりが見て取れる。

活動開始から 9 年目を迎え、2014 年度からは小中学校における日本語指導が「特別的教育課程」としておかれるに至ったことにより、教員養成系大学の果たすべき役割を周辺市教育委員会と連携し、より充実、発展した事業となることから、研究の質の向上が認められると判断できる。

⑦ 事例 7「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」

（質の向上があったと判断する取組）

本学では2011年度から4年間、特別運営費交付金（プロジェクト分）事業「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」に取り組んできた。本事業の目的は、本学における省エネの推進、独創的な環境調和型科学および技術の創出、環境を考え行動する教員や社会人の育成である。本事業は研究課題と教育課題で構成されている。研究課題としては、摩擦ゼロを目指す超潤滑油、廃熱を利用したエネルギー変換機構、環境調和型作物生産技術、環境調和プロセスをもつ電池技術に係る基礎研究と実用化研究などの課題を取り上げ、研究を展開してきた。また、その成果を教育に還元することを含めて、教職員対象の環境教育と環境意識向上のための事業の展開、学生対象の環境教育の充実、地域の学校教員の環境教育能力向上のための講習と環境教育支援などの展開にも取り組んできた。本事業の研究成果は54本の研究論文として公表され、高い評価を受けている。関連する研究分野における本事業の国際的な貢献度は大きく、また、環境教育などへの還元も期待でき、研究の質の向上が認められると判断できる。

⑧ 事例 8「教員養成機能の充実（教育委員会等関係機関と連携・協働した教職大学院における教員養成の機能強化の取組）」

（質の向上があったと判断する取組）

特別運営費交付金（プロジェクト分）事業の取組として、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県総合教育センターとの協働、連携協力校との協働については、各機関と事前の連携を行いつつ、2013年12月21日に「（教職大学院）実習指導教員研修会」を開催し、多くの参加を得、好評であった。これらの連携を通して、連携協力校の現職研修や教育研究活動に教職大学院教員が協力することが広がっている。

次に、研究調査については、教職大学院修士生の質保証を確実なものとする学校実習の内容、プログラムを改善し、教員養成の修士レベル化のモデルともなる研究調査として、国立の全教職大学院及びボールドステート大学（本学協定締結校）において調査研究活動を行い、修士レベルだけでなく、Ed.D課程も含めたカリキュラムの調査研究を行った。これについては、2014年9月、報告書「教職大学院のカリキュラム・指導方法の改善に関する研究―理論と実践の融合・往還」の視点から―」を作成し、全国の教職大学院及び学内に調査研究の成果を公表した。また、調査研究については、教職大学院の教員全員と教務課教職大学院係も含めた取り組みとなり、広くカリキュラムと業務改善の視点とアイデアを得ることができた。これらの成果を基に、2015年度よりカリキュラムの改善を実施する。

最後に、修了後のフォローアップ研修と教職大学院の学修内容の周知活動については、2013 年 11 月 2 日に「フォローアップ研修会」、2 月 8 日に「基礎領域修了生交流会」を開

催し、修了後のそれぞれのキャリアにおける研修、交流を行った。また、教職大学院 Web サイトのリニューアルにより、修了生相談窓口ページの整備と修了生向けメールマガジンの創刊を行った。教職経験による多様な学習の要求にこたえることができた。また、ホームページの改善、メールマガジンの発行によって、大学から情報を発信し、修了生の相談に応える体制ができ、メール等による相談が来ている。広報周知活動によって、公開授業、入試説明会の参加者も増え、入学定員を充足することができた。

以上のように、「理論と実践の融合」を目指し、教育実践を充実させ、修了生の質保証を目指した研究の質の向上が認められると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

前項目で述べた8つの事例のうち、第1期中期目標期間から継続しているものは、事例1「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」と事例6「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」の2つである。

まず、「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」では、例えば、訪問科学実験の実施回数は、2007年度と2013年度を比較すると、16回から30回に約倍増し、理科を専攻する学生だけでなく全学的な活動になっている。参加者数も2007年度は1000人をやや切っていたが、2013年度は5000人を超えている。また、第1期中期目標期間には、実施していなかった「理科実験プレ教員セミナー（学生対象）」「理科実験セミナー（現職教員対象）」を年数回開講しており多数の学生、教員の参加がある。以上のことにより、質の向上がみられると判断できる。

次に、「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」では、事例6（9頁）に示したように2005年度に現代GPとして始まって以来、形を変えながら継続されている。全国でも外国籍の児童・生徒数が圧倒的に多い愛知県においては、極めて重要な事業になっており、第2期中期目標期間中には、大学近隣の4市から各100万円ずつの支援を受けて実施しており、そのニーズの高さを伺うことができる。研修の形態も座学の講義だけでなく、実体験を取り入れた工夫をしており、ボランティアとして登録する学生数も年々増加してきており、学生の意識の高まりが見て取れる。以上のことにより、質の向上がみられると判断できる。

そのほかの6つの事例は、第2期中期目標期間に開始した事業であるが、実施体制の整備から始め、事業規模の拡大、学生への指導の充実、研究の質の向上、地域への貢献の拡大等、着実な質の向上がみられる。

IV 学部・研究科等の研究業績

※分析項目Ⅱ「研究成果の状況」(18頁)における分析の資料として、学部・研究科等の目的に照らして、組織を代表する優れた研究業績(SS及びS)に該当すると判断できる業績を

法人番号	46	法人名	愛知教育大学	学部・研究科等番号	-	学部・研究科等名	教育学部・教育学研究科 教育実践研究科
------	----	-----	--------	-----------	---	----------	------------------------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準

＜教育学部・教育学研究科＞

学部は、教員養成4課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う教員の養成、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる社会人に育成という目的を有している。また、教育学研究科は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を目的としている。教員の研究分野は、教育学・心理学、教科教育学、人文社会科学、自然科学、芸術、スポーツ等、多様である。したがって、一つの判断基準で選定することは極めて難しいが、最小限の共通項目を含みつつ研究の多様性をも考慮することが重要であると考えている。教育に係る総合的研究と共に、基礎研究と応用研究を有機的に融合させ、学術的分野で有為な研究であるかという判断基準で研究業績を選定している。

＜教育実践研究科＞

本研究科は、学部直進院生に対しては、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用、並びに実践の理論化に関わる諸能力の習得によって、実践的指導力を備えた教員を養成する目的を有し、現職教員院生に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成する目的を有している。そのため、学校教育を基本に、教育学の理論構築と応用、並びに学校現場における実践的指導力向上を図る研究が最も重要であると考えている。これらを踏まえ、教育学の理論構築と国内外における研究成果の貢献度、並びに学校現場における教育や教師の現状など実践的指導力向上を図る上での研究成果の貢献度という判断基準で研究業績を選定している。

2. 選定した研究業績

業績番号	研究者氏名、研究テーマ及び要旨	代表的な研究成果	学術的意義	社会、経済、文化的意義	判断根拠(第三者による評価結果や客観的指標等)
1	デューイ実験学校における統合的なカリキュラムに関する研究 本小論において、アメリカにおける当時のカリキュラム論の文脈という観点からデューイのカリキュラム論とデューイ実験学校の統合的なカリキュラムについて考察し、彼が当時のアメリカ・ヘルバート主義者、人文主義者、発達主義者のカリキュラム論を再解釈し、独自のカリキュラム理論として再構築し、実験学校の教師たちとともにそれを教育実践において、それらを検証し発展させたことを明らかにした。	デューイ実験学校の統合的なカリキュラム：当時のアメリカ・カリキュラム論の文脈からの一考察一、日本デューイ学会紀要、第55号、2014年10月、145-154頁	S		1990年代半ば以降、アメリカだけでなく日本においてもデューイ実験学校のカリキュラムと授業実践が再評価されてきている。本研究は、我が国において、このデューイ実験学校に関する研究をリードしてきた研究として高く評価されている。そして、2013年9月に開催された日本デューイ学会第57回研究大会(全国大会)のシンポジウムで提案された研究である。本小論は、その研究の中核をなす論文であり、また、現在の日本における生活科及び総合的な学習の時間のカリキュラムと授業実践にとって示唆に富む研究である。

2	幼児期における感性及び身体的な相互作用に関する研究 本研究は、これまで感性的にしか捉えられていなかった幼児期の感性と、その感性が発揮される身体的な相互作用（コミュニケーション）の特徴を具体化したものである。幼児期の感性については、尺度開発の手法を用いて、その行動様式を明らかにした。さらに、感性が発揮される場面、特に、これまで注目されていなかった相互行為における受動性という視点から、模倣された子どもに着目し、幼児期の相互行為の発達的特徴を明らかにした。	①幼児の感性を具体化する試み：幼児期の感性尺度の開発を手がかりとして、保育学研究、第47巻2号、132-142、2009、(2010年度学会賞) ②模倣された子どもにもたらされる身体による模倣の機能と役割、保育学研究、第50巻2号141-153、2012 ③模倣されたことから広がる子ども間の身体による相互行為：3歳児と4歳児の発達の特徴を焦点として、子ども社会研究、19号、105-118、2013	S		①は2010年度日本保育学会研究奨励賞を受賞した論文である。「幼児の感性そのものを測る尺度を開発することは極めて重要な研究課題」とされ、「幼児の感性を捉える視点を明確にしただけでなく、感性豊かな保育の「質」を支え発展させることができる研究」として高い評価を受けている。 ②③は、保育分野で権威ある学術雑誌『保育学研究』『子ども社会研究』に掲載された論文である。両研究は、2009年度兵庫教育大学連合学校教育学研究科における博士論文「保育における幼児の身体による模倣行為の機能と役割」を発展させ、新たに「模倣された子ども」にも焦点を当て、幼児期の子ども間の相互行為を検討している。これまでにない観点からの新規的、独創的な論文として高く評価されている。2012年度日本保育学会シンポジウム「幼児の「身体」による表現」をどう捉えるか」において本業績に関する内容を発表、2014年度国際学会 (Pacific Early Childhood Education Research Association) においても発表 (事前審査有)、国内外の研究者からの反響も大きい。
3	環境衛生に関わる病原細菌の研究 本研究は、学校等を含む非医療系環境において、よりよい環境衛生を達成するために従来は医療系を中心に扱われてきた病原細菌の動態に対し、ゲノムやプロテオミクスなど最新の手法を用いるとともに、古典的な細菌学的手法を駆使して分析した。具体的には環境衛生で問題となる芽胞形成細菌であるセレウス菌の完全ゲノム構造について、また環境衛生が主な予防手段となるレジオネラ菌のドラフトゲノム構造について報告した。また、消毒効果が期待されている茶カテキンが食中毒菌であるサルモネラ属菌にどのような作用するのか検討を重ねている。本研究を統合的に活用し、環境衛生における病原細菌の動態、またその消毒法などについて、非医療現場における対処法を提言している。	①Draft Genome Sequence of a Legionella pneumophila Serogroup 4 Strain Causing Legionellosis.『Genome Announcements』2巻、e00602-14頁、2014年 ②Lipopolysaccharide-Deficient Mutants of Salmonella enterica Have Increased Sensitivity to Catechins.『Advances in Microbiology』2013巻、103-108頁、2013年 ③Complete Genome Sequence of Bacillus cereus NC7401, Which Produces High Levels of the Emetic Toxin Cereulide.『Journal of Bacteriology』194巻、17号4767-4768頁、2012年	S		本研究の学術的意義として、①と③の論文は細菌のゲノムを解明することは関連する広い領域の研究に基礎的なデータベースを提供する点で意義が大きい。次世代シーケンサーの登場により細菌ゲノムの塩基配列自体の決定は容易となったが、その解析や解釈が律速要因となっている。このような問題に対して、古典的な細菌学が発展させてきた表現形に基づくユニークなアプローチによる解決を目指している。③の論文は公開からの2年間で5回引用されている。 また、このように最新技術を駆使した基礎的なデータをもとに、古典的な細菌学で未解決となっている表現形における諸問題を解決していく手法をとっているのが②の論文である。消毒薬は感染症予防において広く用いられている化学物質であるが、その効果は微生物のみならず使用環境など多くの要因に左右されるため、必ずしも期待通りの効果がえられると限らないことからあまり研究が進められていない。しかし、このまま研究を放置することはこの分野は非科学、あるいは非科学が入り込む余地を与えてしまうことにつながるかならない。そこで最新技術を駆使した基礎的な研究をもとに、実践的な研究を行い、ここで得られた知見を広く社会に還元していくことを目指している。②の論文は公開からの1年間で2回引用されている。

4	未成年者のHealth Risk行動に関連する諸要因を検討し、自発的な健康行動の獲得のための研究 本研究は、未成年者の自発的な健康行動の獲得を主テーマとして、対象者のQuality of Life(生活の質)の向上に焦点をあてた行動変容について取り組んできた。具体的に、児童・生徒に視点をあて、Health Risk行動の関連要因を探り、その関連要因に効果的に対処するために、現在の学校現場で注目されている意志決定や問題解決、コミュニケーション能力の学習指導過程の開発や、学校での総合的健康教育実施のためのカリキュラムの開発を行った。	①Effective Teaching – Learning Process for Training Life Skills. 『Association of School Health』 Vol.9, 45-58, 2013 ②対人葛藤場面での断り行動に対する自己効力感と自己表現スキル、社会的スキル及びユーモア対処との関わり『学校保健研究』Vol54, p203-210, 2012 (2013年学会奨励賞)	S	①は当該分野で国際的に定評あるレフェリー制の学術雑誌「School Health」に掲載された論文である。未成年者が健康に生きていくための能力(Life Skills)を効果的に形成するために、幾つかの条件群を設定して介入を行い、最も効果的にLife Skillが形成されやすい学習指導過程を開発している。論文では、具体的に開発された学習指導過程が掲載されており、国内外の研究者からの反響も大きい。 ②は当該分野で権威あるレフェリー制の学術雑誌「学校保健研究」に掲載された論文であり、この論文は2013年度学会奨励賞受賞論文として、翌2014年の年次学会時に学会員に発表がなされている。論文は未成年者のHealth Risk行動が誘発される対人葛藤場面を設定し、各場面にどのような心理社会的能力が関わるのかを検討している。未成年者のHealth Risk行動を抑制するために、これまでにないユーモア等の観点からの対処法がありあげられており、学会等で高く評価されている。	①は当該分野で国際的に定評あるレフェリー制の学術雑誌「School Health」に掲載された論文である。未成年者が健康に生きていくための能力(Life Skills)を効果的に形成するために、幾つかの条件群を設定して介入を行い、最も効果的にLife Skillが形成されやすい学習指導過程を開発している。論文では、具体的に開発された学習指導過程が掲載されており、国内外の研究者からの反響も大きい。 ②は当該分野で権威あるレフェリー制の学術雑誌「学校保健研究」に掲載された論文であり、この論文は2013年度学会奨励賞受賞論文として、翌2014年の年次学会時に学会員に発表がなされている。論文は未成年者のHealth Risk行動が誘発される対人葛藤場面を設定し、各場面にどのような心理社会的能力が関わるのかを検討している。未成年者のHealth Risk行動を抑制するために、これまでにないユーモア等の観点からの対処法がありあげられており、学会等で高く評価されている。
5	教育の内容となる科学的到達点が複数存在する場合の教育内容の決定メカニズムと授業の構成原則の解明に関する研究 本研究は、震災時・後のストレス等に関する問題や、放射性物質・放射線教育とそこにおけるリスク評価等、異なる複数の科学的知見が提示されている問題を学校の授業で扱う際に、どのような内容が採用されているか／採用されるべきか、また、それらを用いてどのような授業が構想されるべきかの原則を理論的に明らかにするとともに、それに関わる教育実践を蒐集し分析したものである。さらに、それらを踏まえて科学と教育の関係の在り方を問い直すものもある。	①『リスク社会の授業づくり』、白澤社、2013年 ②『原発を授業する』、旬報社、2013年 ③「大震災後の教育学研究の変化をどこに見るか」日本生活指導学会編『授業研究と校内研修』、図書文化、2014、120-132ページ	S	一連の研究の中核部分をなす著作は、『リスク社会の授業づくり』として東日本大震災後の授業づくり理論の変化の必要性をまとめた。この議論は、日本教育学会、日本生活指導学会の課題研究における発表としても提案した。それらの発表は、日本教育学会の『震災と教育』の科研報告書にも掲載され、日本生活指導学会紀要、日本教育方法学会誌にも掲載されている。これらの議論を、教育実践として具体化するものとして『原発を授業する』を編集刊行した。	一連の研究の中核部分をなす著作は、『リスク社会の授業づくり』として東日本大震災後の授業づくり理論の変化の必要性をまとめた。この議論は、日本教育学会、日本生活指導学会の課題研究における発表としても提案した。それらの発表は、日本教育学会の『震災と教育』の科研報告書にも掲載され、日本生活指導学会紀要、日本教育方法学会誌にも掲載されている。これらの議論を、教育実践として具体化するものとして『原発を授業する』を編集刊行した。
6	生徒の教師に対する信頼感に関する研究 本研究は、教師と生徒の信頼感の重要性和、青年期の特定期の他者との信頼感の重要性を踏まえ、これまで重要とされながらも思弁的論考に留まっていた「生徒の教師に対する信頼感」を実証的に検討し、その構造や規定要因を明らかにした。従来の教師－生徒関係の研究が、教師側の要因に着目していたのに対し、本研究では生徒側の要因に着目し、喫緊の教育課題となつている教師-生徒関係を新たな枠組みから捉えなおしたことは独創的である。	①中学生の教師に対する信頼感とその規定要因 教育心理学研究、54、453-463.(2006) ②中学生の教師に対する信頼感と教師との関わり経験との関連 教育心理学研究、57、49-61.(2009) ③生徒の教師に対する信頼感に関する研究 風間書房(2012)	S	①の論文は、これまで重要とされながらも思弁的論考に留まっていた中学生の教師に対する信頼感の因子構造とその規定要因を検討した研究成果であり、心理学の分野で権威があるとされる日本教育心理学会の学術雑誌「教育心理学研究」に掲載されている。また、②の論文は、中学生の教師に対する信頼感とその規定要因である過去の教師との関わり経験との関連を検討した研究成果であり、教師－生徒関係に新たな視点をもたらした点が評価され、①と同様「教育心理学研究」に掲載されている。③の著書は、①、②の論文等から構成され、その重要性が改めて指摘されている生徒の教師に対する信頼感とその関連要因を中学校から大学まで発達的に明らかにした著書である。当該著書は、その社会的意義が認められ、科学研究費補助金、研究成果公開促進費の助成のもと出版された(「生徒の教師に対する信頼感に関する研究」研究代表・研究課題番号235231)。	①の論文は、これまで重要とされながらも思弁的論考に留まっていた中学生の教師に対する信頼感の因子構造とその規定要因を検討した研究成果であり、心理学の分野で権威があるとされる日本教育心理学会の学術雑誌「教育心理学研究」に掲載されている。また、②の論文は、中学生の教師に対する信頼感とその規定要因である過去の教師との関わり経験との関連を検討した研究成果であり、教師－生徒関係に新たな視点をもたらした点が評価され、①と同様「教育心理学研究」に掲載されている。③の著書は、①、②の論文等から構成され、その重要性が改めて指摘されている生徒の教師に対する信頼感とその関連要因を中学校から大学まで発達的に明らかにした著書である。当該著書は、その社会的意義が認められ、科学研究費補助金、研究成果公開促進費の助成のもと出版された(「生徒の教師に対する信頼感に関する研究」研究代表・研究課題番号235231)。

7	フランスにおけるキャリア教育の成立と展開に関する研究 本研究は、日本でもキャリア教育として新しい展開をみている、生徒が主体的に進路を選択する能力を育てる教育について、フランスに焦点を当てることにより、その発生と展開の過程を歴史的に解明すると共に、現代の制度、原理、実践、課題につなげること、進路形成に関する機能の変容とその影響を明らかにした。従来の研究が焦点を当ててきたアメリカとは異なる、進路に対する独自のアプローチを分析したことは画期的である。	①1880～1910年代フランスにおける職業指導の展開と実践—小学校での教科指導を通じた職業観・勤労観の育成—、『産業教育学研究』40巻2号、16-23頁、2010年 ②フランスの「学級生活の時間」における「進路への教育」の実践—教員と資料専門員との連携に着目して—、『日本特別活動学会紀要』第19号、43-52頁、2011年 ③フランスの進路指導における教員と相談員との連携—リヨン郊外の教育困難校を事例として—、『キャリア教育研究』30巻第1号、15-23頁、2011年	S		①～③の業績は全て、全国的に定評あるレフェリー制の学会誌に掲載された業績である。特に①については、2010年度日本産業教育学会の桐原賞(奨励賞)を授与されている。 日本においてキャリア教育の重要性が指摘される中、国際比較研究の重要性が高まっているが、これまではアメリカの理論や実践に関するものが大部分を占めてきた。筆者の研究は、経済・文化・教育機会・就職機会など多様な側面において格差拡大や、その背景としての移民問題、社会的包摂・排除問題に直面するフランスに着目し、キャリア教育の独自のアプローチを提示した。 なお、一連の業績は2013年度に博士学位申請論文としてまとめられ、早稲田大学大学院教育学研究科に提出された。さらに、平成26年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の助成を受け、2015年1月末に刊行される予定である(『フランスの学校教育におけるキャリア教育の成立と展開』風間書房、印刷済)。
8	人間の言語理解に関する研究 本テーマは、人間の知識獲得や学習の基本である言語の理解に関するもので、複数の語からなる句や文のレベルに関する研究や、より大きな文章のレベルに関する研究を行っている。 句レベルに関しては、理解プロセスを説明するモデル構築やその実験的検証等を行っている。また、文章レベルに関しては、例えば高等教育に資する研究として、大学生が専門的文章を読む際、未知の用語の意味をどのようにに推測して読むのか等に関する研究を行っている。さらに、文章理解を通しての知識獲得メカニズム等に関するテキストの執筆も行っている。 このように本テーマは、人間の認知過程そのものを探る基礎的な領域から、教授学習過程への示唆を与える応用的な領域までをカバーする有意義なものである。	①知識の構造と獲得 授業の心理学: 認知心理学からみた教育方法論 福村出版 pp.43-60. (2014) ②大学生の専門的文章の読解における未知語の意味の推測過程 日本教育工学会論文誌、37(suppl.)、5-8. (2013) ③文の意味表象の形成過程 心理学研究の新世紀 第1巻 認知・学習心理学 ミネルヴァ書房 pp.456-469. (2012)	S		①国内外の出版社から学術書(単著)として出版された業績である場合。 本業績は、文章からの知識獲得を初めとする学習過程に関する過去の主要な研究をまとめ、それらに基づいて有効な教授学習の方法について示した著書である。本業績を収める書籍は多くの大学で教科書として採用され、重版が決まっている。 ②「当該分野の全国的に定評あるレフェリー制の学会誌・専門学術誌等に掲載された業績である場合。」 本業績は、大学生の専門的文章の読解の仕方に関する研究で、高等教育における指導改善に示唆を与える内容を含む論文である。 ③国内外の出版社から学術書(単著)として出版された業績である場合。 本業績は、著者の文理解過程に関する研究の過去の英文論文や、学会発表賞を受賞した研究、国内学術誌に掲載された論文等についてまとめ、概説した著書である。

9	我が国における、Lesson Study and Curriculum management に関する研究 英文執筆の本著（資料は日本語）は、我が国の教育学の海外発信を念頭に置き、国際的な競争力の開拓を意図した点に最大の特徴がある。特に、Lesson Studyは100年以上の歴史を持ち、本概念に着目したWorld Association of Lesson Studiesが設立される等、我が国の教育学・教育実践の価値が国際的に評価されつつある。こうした文脈に鑑み、次に注目される概念がCurriculum Management、及び方法論としてのAction Researchであり、究極的には我が国の教育実践の再開拓にも帰結すると考えている。	Lesson Study and Curriculum management in Japan Focusing on Action Research, PP.1-161 (英文), PP.162-212 (日本語), 2014 赴任 赴任2013.4月以降の業績は、左の英文書籍が全てである。 (赴任前の英文論文を所収して出版したものである。)	SS	本英文書:『Lesson Study and Curriculum management in Japan Focusing on Action Research』は、国際的にも一定の評価を受けており、その著書内容は①～③の通りである。 ① AEO “Nazarbayev Intellectual schools” conducts International research-to-practice conference “Education Policy, Practice and Research” Astana、23-24 October 2014. における招待講演、及び教育省の中央研修・講師を依頼された。 ② The World Association of Lesson Studies、Indonesia、25-28 November 2014では、香港教育省の依頼でsymposium発表となっている。 ③ 当該英文書は、中国語に翻訳されて出版予定である。 翻訳者: 前愛知教育大学・客員教授 Professor、Hunan Normal University、China	
10	戦後日本における教育財政構造の研究 本研究は、戦後日本の教育財政構造の成立と展開をふまえてその日本的特質を分析し解明したものである。これまでの戦後教育財政研究では、「教育費」における公財政教育支出と私費負担にのみ着目をしてきたが、日本型雇用の成立と解体およびそのもとでの子育て・福祉制度とを関連付けて考察することにより、日本型の教育財政構造を析出することに成功した。あわせて「教育財政」と「福祉制度」の横断的な理論枠組みを提起する重要な知見を提供した。	①「教育における公費・私費概念—その日本的特質—」(福祉国家構想研究会編『公教育の無償性を実現する—教育財政法の再構築—』大月書店、2012年8月、339-377頁) ②「日本における青年期の学習費保障と生活保障制度の横断的検討」(『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』晃洋書房、2014年3月、115-138頁) ③「大学運営と市場原理」日本財政法学会編『大学運営と税財政法上の課題』(全国会計職員協会、2014年、32-48頁)	SS	①は2014年度の日本大学評価学会の田中昌人賞を受賞した論文である。この論文は、特に教育財政研究の新しい理論枠組みを提起したという点で評価が高く、教育制度学会や日本教育学会においても教育財政をテーマとする新しい課題別セッションが設けられ、執筆者はいずれも本業績をふまえた研究発表を行なっている。また、教育関連学会のみならず財政法分野においても注目を集め、招待講演を依頼され、そこでの研究成果については③として刊行されている。本研究は、①の研究発表後に著実に前進をみせ、初等中等教育分野から高等教育分野ならびに生涯学習分野へも理論適用可能範囲を広げることに成功し、その研究業績として②のものがあがる。	

11	学校教育における野外自然体験学習の実態と課題に関する研究 本研究は、東京都と神奈川県、公立小学校、並びに中学校における、(1) 自然現象と理科指導に対する教師の意識の実態、(2) 野外自然体験学習の実施状況、(3) 野外自然体験学習の実態を明らかにした。 また、各学校種における課題を明らかにした。さらに、小・中学校教育における野外自然体験学習の推進に向けた改善の方向性について提言を行った。	①小学校教育における野外自然体験学習の実態と課題に関する研究：教師の意識をふまえて、理科教育研究」、第53巻、第1号、133－146ページ、2012。 ②中学校教育における野外自然体験学習の実態と課題に関する研究：教師の意識をふまえて、臨床教科教育学会誌、第14巻、第1号、109－118ページ、2014。	S		【学術的意義】 ①の論文は、小学校における実態と課題を明らかにした研究成果であり、理科教育学分野で権威のある日本理科教育学会が出している研究成果物を掲載する学術雑誌「理科教育学研究」に掲載されている。また、②の論文は、中学校における実態と課題を明らかにした研究成果であり、実践に基づく教科教育学分野で権威のある臨床教科教育学会の学術雑誌「臨床教科教育学会誌」に掲載されている。 なお、本研究の基盤となる「野外自然体験学習の推進を図る学校教育と教員の在り方に関する実践研究」において2008年に博士（学校教育学）を兵庫教育大学より授与している。ただ、2009年に刊行をした。この書については日本理科教育学会誌においても紹介され、理科教育関係者に影響を与えた。 【社会、経済、文化的意義】 ①と②の論文の前に、幼稚園と保育所における野外自然体験活動の実態と課題に関する研究成果を、日本理科教育学会誌「理科教育学研究」、第52巻、第1号、87－96ページ、2011. に掲載されている。幼児教育、小学校教育、中学校教育全体を通して野外自然体験学習の実態と課題を明らかにし、今後各学校種においてどのような取り組みをすればよいのかについて、具体的に提言をしていったことは、関係学会からも高い評価を受けている。
12	地歌『越後獅子』歌詞の研究 地歌『越後獅子』は、非常にポピュラーであるにもかかわらず、その難解な歌詞は完全に解明されてはいない。 「様々」あげられる「お国名物」は、言葉遊びに満ちた歌詞のせいで、どこに何が歌われているのか判然としにくいところがある。本研究は、作詞者が参照した可能性のある百科事典・俳書・地誌の越後名物と『越後獅子』の「お国名物」を照合し、その著しい一致から、「お国名物」としてあげられる物と産地を全て解明することに成功した。	①地歌『越後獅子』歌詞の表現世界―「お国名物」の選出とそれにかかわる問題―、日本歌謡学会誌「日本歌謡研究」第五十四号、2014年 ②「地唄の中のお国名物あつた」「越後獅子」新たに五つ解読 愛教大・教授、学会誌発表へ」あるいは「地唄にお国名物5種」「越後獅子」から解読 愛教大・教授、新たに」として、「朝日新聞」20140611朝刊三河版・知多版・尾張版・名古屋版に掲載	S		当該分野における全国的規模の学会である日本歌謡学会で2013年に口頭発表し、その学会誌「日本歌謡研究」への掲載を認められた。地歌歌詞研究は従来手薄だった分野であり、今回、よく知られる『越後獅子』の歌詞を完全解明したことは、地歌歌詞研究という分野の開拓につながると期待される。 また、地歌は現在も歌われている古典音楽であるが、歌詞の研究が遅れているため、意味がわからないうまま演奏・鑑賞されることが少なくない。伝統文化への貢献という点からも、評価されるべき研究成果と思われる。実際、2014年、西宮市の第三絃なかにしにおいて開かれた「竹山順子～古典のタベ～」では、『越後獅子』に関する歌詞解説が好評を博した。 そして、愛知県県内限定ではあるものの、朝日新聞にとりあげられて研究成果が周知されたことは、演奏者・鑑賞者にとって朗報だったのではないかと考えられる。

13	江戸の読書会に関する研究 本書は江戸時代の共同読書法である会読を焦点にした、伊藤仁斎・荻生徂徠から明治維新・自由民権運動期までの新たな視角からの教育・政治思想史の研究書である。なお本書は、第32回角川源義賞(歴史研究部門、010年12月)を受賞した拙著『江戸後期の思想空間』(ぺりかん社、2009年刊)の会読に関する研究をもとに、「会読」という一つの切り口から、近世～近代日本思想史全体を構成し直そうとする。知的刺激に満ちた著作である(中村春作氏書評、『自由民権』27号)。本書は日本思想史の学会のみならず、近接する日本政治学会、日本教育史研究会、日本通信教育学会の書評でも取り上げられ、「本書の明快な主張は誰をも魅了するに違いない」(中田喜万氏書評、『年報政治学2014-1』)、「18世紀初頭から幕末維新期にいたるまでの知的実践の歴史的展開を描き出すという、魅力的な書籍」(森田智幸氏書評、『日本教育史往来』208号)と、高い評価を受けている。また本書に関しては、福沢諭吉協会の交詢社土曜セミナー(2014年12月6日)で、「江戸の読書会の思想的な可能性」という演題で、招待講演を行っている。なお本書に関連する成果として、①と②では江戸期の思想史全体を分析し、③では日本思想史研究史における方法論的な位置づけを行っている。	SS	【学術的意義】 本書は、第32回角川源義賞(歴史研究部門、2010年12月)を受賞した『江戸後期の思想空間』(ぺりかん社、2009年刊)の会読に関する研究をもとに、「会読」という一つの切り口から、近世～近代日本思想史全体を構成し直そうとする。知的刺激に満ちた著作である(中村春作氏書評、『自由民権』27号)。本書は日本思想史の学会のみならず、近接する日本政治学会、日本教育史研究会、日本通信教育学会の書評でも取り上げられ、「本書の明快な主張は誰をも魅了するに違いない」(中田喜万氏書評、『年報政治学2014-1』)、「18世紀初頭から幕末維新期にいたるまでの知的実践の歴史的展開を描き出すという、魅力的な書籍」(森田智幸氏書評、『日本教育史往来』208号)と、高い評価を受けている。また本書に関しては、福沢諭吉協会の交詢社土曜セミナー(2014年12月6日)で、「江戸の読書会の思想的な可能性」という演題で、招待講演を行っている。なお本書に関連する成果として、①と②では江戸期の思想史全体を分析し、③では日本思想史研究史における方法論的な位置づけを行っている。
14	アジア共通歴史学習の可能性に関する研究 本書は、20世紀前半から現代までの「解釈型歴史学習」の系譜を整理し、現代的意義と方法的特色を明らかにすることとで、歴史認識の対立を乗り越える、市民と生徒のための歴史学習論を明らかにしたものである。 2013年度科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)学術図書への助成を受けて出版した(課題番号255255)	S	本研究は、著者が2011年7月に出版した単著『解釈型歴史学習のすゝめー対話を重視した社会科学歴史ー』を発展させたものである。国内で定評ある書評専門紙『図書新聞』において、書評として取り上げられ、「今日の歴史学習の課題を日本の歴史教育史から鮮やかに描き出す研究」と評価された。また、日本において社会科学教育研究の中心である全国社会科学教育学会機関誌『社会科学研究』においても書評として取り上げられ、「学術書でありながら、歴史教育改革を願う広い読者に理解し受け入れられ易い書」とその社会的な影響力を評価された。本書に基づき、2014年8月に韓国釜山教育大学において開催された韓国社会科学教育研究学会年次学術大会に招聘され講演した(テーマ:国家・社会的葛藤を超えて相手を模索する社会科学教育)。さらに2014年12月インドネシアスラバヤ大学において開催された国際会議(Social Studies Challenge in The Implementation Era of AFTA 2015)にも招聘され、本書に基づき講演した。国内の出版社から学術書(単著)として出版された業績である。

15	程度表現の研究 本研究は中国語の程度副詞に関し、従来より課題となっていた程度表現と否定命題や量的修飾構造との関係について、一般言語学の理論を用い、分析・解明したものである。この手法は、程度表現システムが解明できたという点で画期的であり、これにより程度副詞が否定命題・量的修飾構造との共起も許容されるということが明らかとなり、詳細な用例分析を通して、中国語が多様な程度表現形式を有する言語であることを示すことができた。	①『中国語の程度表現の体系的研究』白帝社 2011 ②『中国の量的修飾構造の研究』好文出版 2012	S	①は中国語と日本語における程度副詞について対照研究の立場から考察したものである。東京都立大学(論文)博士学位取得論文(2001年3月6日付)の公開である。『本書は中国語と日本語の対照研究・副詞研究の両方における研究の方法と課題を示しており、中国語と日本語の対照研究を志す者にも、日本語副詞研究を志す者にも、示唆に富んだ内容となっている』と評価され、中日対照言語学会から中日対照言語学賞(ガント学術賞)が2010年8月に、語彙研究会(日本)から公益信託田島毓堂語彙研究基金学術賞(田島毓堂賞)が2010年9月にそれぞれ授与された。 ②は現代中国語の多様な程度表現の事態を、綿密な例文分析と体系的観点から追究する程度副詞研究の専門書である。本書は中国語の程度表現における肯定命題と否定命題との関係、前置の修飾と後置の修飾との関係及び複合的修飾などといった文法的機能について体系的に分析することができた。また、今後の研究に有効な方法論も提供することができた。 ③現代中国語における量的修飾構造についてこれまでにない分類法と分析法を用い、体系的に考察した専門書である。本書は中国語における量的修飾構造の存在、その多様性と複雑性を鮮明に浮かび上がらせることができた。その成果は今後の副詞研究だけでなく、動詞や形容詞などの研究に対しても大きな影響を与えることができる。また、学術の国際交流にも寄与するところが大いと思われる。
16	有限点配置理論からみる代数的組合せ論の研究 球面やユークリッド空間上に、ある意味で「良い」とされる点の配置を与え、その隣接関係より得られる代数的な構造を研究対象にしている。群の組合せ論的一般化であるアソシエーションスキームの言葉を用いて、良いとされる点の配置に新たな特徴づけを与えること、また逆に点の配置から新たな代数的構造を発見することが主な問題である。本研究対象は、球面の理論を拡張した、より抽象的な空間においても注目され始めている。	① Remarks on Hilbert identities, isometric embeddings, and invariant cubature, St. Petersburg Math. J., 25(4):139--181, 2013. ② Lower bounds for the minimum diameter of integral point sets, Australas. J. Combin., 56:139--143, 2013. ③ A geometrical characterization of strongly regular graphs, Linear Algebra Appl. 437(10):2587--2600, 2012.	SS	①、②、③共に国際的な数学雑誌に掲載された代数的組合せ論の業績に関する論文である。特に、①が掲載された雑誌は、代数的組合せ論の研究者以外にも認知される数学分野の有名な一般誌であり、一定の評価を与えることが出来る。③が掲載された雑誌は、基礎科目である線形代数学に関わる業績を掲載する雑誌であり、他の数学分野の研究者からも認知され、本研究が線形代数学の本質的な貢献を果たしていることを意味する。②の業績の内容について、アメリカ・テキサス州のテキサス大学フロンズビル校主催で2013年4月に行われた国際研究集会「Fifth Discrete Geometry and Algebraic Combinatorics Conference」に招待され、「Eigenvalues of large distance sets and its applications」の題目で講演を行った。

17	統計的リテラシーの階層性に関する研究 本研究は、統計関連内容の指導の目標概念として議論される統計的リテラシーに着目し、その階層構造を日本の生徒を対象とする調査により項目反応理論を用いて分析することによって明らかにした。これまでの研究においては、統計情報に対する「批判的解釈」を統計的リテラシーの最上位に位置付ける視点が主流であったが、統計情報から新規の情報や仮説を作り出す創造性をリテラシーの内容として新たに取り入れ、具体化することができた。	①「知の創造」の視点から統計的リテラシーの階層性に対する再検討』、科学教育研究、vol. 35、No. 2、pp.101-110、2011年	S	わが国の代表的な科学教育研究の雑誌に掲載された統計的リテラシーに関する研究である。また、我が国の教育課程において、統計に関する内容は充実が求められており、現行教育課程において、中学校数学科に「資料の活用」領域、高等学校数学 I に「データの分析」が新設されるなど取り組みが進められている。本論文はそれら新設領域の指導の方向性も示唆する提案が盛り込まれている。この論文及び研究成果が認められ、大学入試センターから「データの分析」担当の作問委員の委嘱を受け、文部科学省による教育課程実施状況調査の「資料の活用」領域の結果分析委員の委嘱を受けた。
18	確率フーリエ係数の研究 本研究は、従来のフーリエ係数による関数の復元問題を、関数をランダムな関数に、データたるフーリエ係数をランダムなノイズの付随を表す確率積分により与えられるもの（確率フーリエ係数）に設定し直した場合に考察するものである。この設定下では従来のフーリエ理論にみられる同型性などの整然とした性質が崩れる一方で、不十分なデータの下での復元可能性が見いだされるなど、ランダムネスに由来する興味深い性質が現れている。	① Identification of a noncausal Ito process from the stochastic Fourier coefficients, Bull. Sci. Math., vol.138-1, 147-163. (2014)	S	この論文はノイズにより増幅されたデータ(確率フーリエ係数)からの元のランダム関数の復元問題の嚆矢をなす論文の一つである。 本研究に対して平成25年度から3年間、科学研究費の交付を受けている。 平成26年12月には共同研究者の立命館大学特任教授がこの研究テーマでフランス国立先端技術学校(ENSTA)で招待講演を行っている。
19	ナノカーボンの原子スケールの剥離と接着に関する研究 本論文は、グラファイト基板上でのカーボンナノチューブや単層グラフェンの原子スケールでの剥離・接着特性を実験的に調べたものである。原子スケールでの剥離力および接着力には、グラファイト基板上でのカーボンナノチューブとグラフェンの滑り力が反映していること、さらに原子スケールでの剥離・接着にはグラファイト基板上を滑るグラファイトフレイクの振る舞いと同様にグラファイトの積層関係を維持するような滑りを行っていることがわかった。	① Atomic-scale Peeling of Graphene, Applied Physics Express, Vol. 5, 065102, 2012. ② ナノカーボンの原子スケールの剥離と接着、日本物理学会誌、5月号、Vol.68, p.309, 2013年 ③ C60/グラフェン界面構造の合成と超潤滑特性、日本機械学会誌、12月号 Vol.116 No.1141 p.57, 2013年。	SS	①、②、③を含む「摩擦の科学」の研究活動、普及活動によって、氏は2014年日本表面科学会のフェロー称号を授与されている。氏は超潤滑分子ペアリング材料の実用化を進めるために、科学技術振興機構(JST)実用化のための育成研究「グラファイトとフラーレンによる超潤滑システムの実用化研究」を行いその後、JSTのフューチャーイニシアティブ可能性発掘タイプ(起業検証)で起業化、実用化の研究を行ってきた。摩擦研究の普及活動として平成19年度及び平成22年度には「摩擦の科学」に関する国際会議を愛知県伊良湖、三重県伊勢志摩でそれぞれ開催した。氏は日本表面科学会に摩擦の科学研究部会を設置し、日本表面科学会学術講演会でシンポジウムを企画し、摩擦研究を通して関連する研究者・技術者を日本表面科学会に集結させる活動も行っている。氏の活動は、摩擦の科学研究部会を受け皿として、世界の研究者・技術者との交流を深めることを可能にし、日本表面科学会の国際的な知名度の向上に貢献している。

20	成層圏—対流圏結合系の変動と力学に関する研究 本研究は、成層圏と対流圏が結合した変動・力学の諸相（エルニーニョ/南方振動に伴う準二年周期振動の変調、これら二要因に伴う北半球成層圏の変化）について調査した。これらの結果は、成層圏・対流圏大気における遠隔結合の理解・予測の重要性を指摘する。特に、今後、対流圏の中長期（天気）予報に対する成層圏影響の評価の必要性を喚起する。	①(招待講演) 2014: Tropical and extratropical connections associated with QBO and ENSO. SPARC 2014 General Assembly, Queenstown, New Zealand. (2014年1月17日発表) ②(招待講演) 2013: ENSO-induced changes in the northern winter stratosphere revisited: Results from JRA-25/JCDAS reanalysis and JMA hindcast data. WCRP Regional Workshop on Stratosphere-Troposphere Processes and their Role in Climate, Kyoto, Japan. (2013年4月2日発表) ③ 2010a: Observed Connection of the Stratospheric Quasi-biennial Oscillation with El Niño-Southern Oscillation in Radiosonde Data, J. Geophys. Res., 115, D18120, doi:10.1029/2010JD014325.	SS	氏の左記研究成果及びその他の関連論文などは、国際会議における招待講演・国際的に定評あるレフェリー付き学術論文であることから、本学研究評価基準により、当該(気象学・気候学)分野において卓越した水準にあると言える。 特に成果①は、氏の専門(成層圏と気候)分野における中核的国際会議の第五回総会における招待講演であり、特筆されるものである。この会議の参加者は、世界各国からの約300人であり、そのうち日本人は26人であった(2014、日本気象学会・天気、61、565-572)。日本人の招待講演は、氏のものが唯一であった。 招待講演①、②の背景には、論文③(学会誌の書評で取り上げられた)や、その他の論文(2006、J. Climate、324-332; 2008、J. Atmos. Sci.、1442-1454; 2015、J. Met. Soc. Japan、2015-007)など、氏が、国際的に定評あるレフェリー付き学術雑誌に継続的に論文発表していることがある。
----	--	--	----	--

21	ボルネオハヤセガエル属に関する系統分類学的研究 本研究では、東南アジアに生息するボルネオハヤセガエルに関して、分子遺伝学のおよび形態学的アプローチから多様性を解明し、複数の新種記載を行うとともに、分類学的な混乱を整理した。本属の幼生は、腹面に大型の吸盤を持つなど形態的な特殊化が著しく、分類学的に重要な形質が幼生期に現れていることが多い。本研究ではそれに着目し、従来利用されていなかった新形質の比較に基づいて、分類学的な整理を行った点が評価されている。	①A taxonomic study of Whitehead's torrent frog, <i>Meristogenys whiteheadi</i>, with description of two new species (Amphibia: Ranidae). <i>Zoological Journal of the Linnean Society</i> 161: 157–183. 2011. ②A survey of morphological variation in adult <i>Meristogenys amoropalamus</i> (Amphibia, Anura, Ranidae), with a description of a new cryptic species. <i>Zootaxa</i> 2905: 33–56.2011.	SS		①は動物分類学分野としては国際的に定評のあるZoological Journal of the Linnean Society誌(2013年 トムソン・ロイター社 Impact Factor 2.658)に掲載された業績である。引用文献データベースであるScopusによれば①の論文の被引用回数は2015年1月現在で13件である。②は動物分類学分野で速報性の高いオンラインジャーナルとして知られるZootaxa誌(同Impact Factor 1.060)に掲載された業績である。これらの業績は日本学術振興会の特別研究員奨励費(DC1)の助成を受けて行われたものである。
22	2次元双極子フェルミ気体の研究 本研究は、双極子フェルミ気体に関して、従来まで考察されてこなかった2次元系における気体の安定性と相転移現象について調べた理論研究である。双極子フェルミ気体では粒子間に働く非等方的相互作用の引力効果により、気体が安定に存在することは困難であることが予想されていた。この困難を克服するために、気体を2次元的なボテンシヤルに閉じ込めることを我々は既に提案していたものの、実際にその安定性を調べた研究はなかった。そこで我々はこの問題に着目し、従来の引力効果による不安定性に加えて、粒子間相互作用の長距離斥力効果が密度波形成をもたらすことを発見した。本研究は、安定な密度波の発生という2次元双極子フェルミ気体特有の相転移現象の存在をはじめで指摘したという点で画期的であった。	①Density-wave instability in a two-dimensional dipolar Fermi gas, <i>Physical Review A</i>, Volume 82, Issue 1, 29 July 2010, Article number 013643, 2010年	SS		本業績は物理分野の国際的に定評のあるPhysical Review A誌に掲載された業績である。引用文献データベースであるScopusによれば、①の論文の被引用回数は2014年10月現在で35件を数える。また本業績に関連して、2010年5月に開催された国際会議“Ultracold Fermi Gas: Superfluidity and Strong Correlation”では“Density Wave Instability of Quasi-2D Dipolar Fermi Gases”の演題で招待講演を行った。本業績は、凝縮系物理分野のみならず、原子核分野などの量子多体系の研究分野にも重要な貢献をしている。

23	金ナノロッドの成長過程および配向制御の研究 本研究は、特異な構造と性質を有する金ナノロッドについて、その溶液中での成長過程を小角X線散乱測定やTEM観察によって調べたものであり、基礎科学的に興味深いテーマであるだけでなく、電場による集合構造の制御へ発展させて光学材料としての応用を目指している。	①Size distribution of gold nanoparticles covered with thiol-terminated cyanobiphenyl-type liquid crystal molecules studied with small-angle X-ray scattering and TEM, Chem. Phys. Lett., 460, 173–177 (2008). ②Multiple small-angle X-ray scattering analyses of the structure of gold nanorods with unique end caps, Chem. Phys., 364, 14–18 (2009). ③Aspect-Ratio Dependence on Formation Process of Gold Nanorods Studied by Time-Resolved Distance Distribution Functions, J. Phys. Chem. C, 114, 3804–3810 (2010).	SS	①はチオオール化した液晶分子を結合させた金ナノ粒子のサイズ分布を小角X線散乱(SAXS)測定とTEM観察によって明らかにしたものである。電場応答性をもつ液晶分子と金属ナノ粒子の組み合わせをはじめ着想した。②は棒状の形をした金ナノロッドの微細構造をSAXS解析によって明らかにしたものである。この手法を確立したことによって、③の金ナノロッドの成長過程を時間分解して明らかにすることができた。さらに、液晶分子と金ナノロッドを組み合わせ、電場による集合構造と光学機能の制御に取り組んでいる。これらの研究は、分子科学討論会、ナノ学会等で研究発表を行い、また分子研究会で招待講演を行っている。
24	発展途上アジア諸国における理科教育の実態調査 科学研究費補助金・基盤研究(B)(課題番号20402064)による本学教員が中核の国内共同研究である本研究は、アジアの中で発展が急な韓国、中国(更に北京・上海・香港の地区を選定)、台湾、シンガポールの4ヶ国・地域における理科教育の実態を調査した。調査内容に、(1)教育課程、(2)授業理論と方法、(3)新しい施設や教育機器(特にICT)の導入状況、(4)理科教育に関する特別な充実政策(特に英才教育)の実状、(5)競争社会の元で生じている問題点やその解決方策、を設定して対象国での訪問調査や研究協力者との情報交換によってその特徴の記載的研究を進めた。日本の理科教育の現状との差異を明示することで、我々が検討すべき課題について提言している。	①『New Insights on Science Education in Asian Countries and Areas – Korea, China (Beijing, Hong Kong, Shanghai), Taiwan and Singapore –』, Proceedings of the Symposium at the 60th Annual Meeting of the Society of Japan Science Teaching, 49p., 2010. ②『現代理科の教育改革の特色とその具現化 世界の科学教育改革を視野に入れて』, 東洋館出版社, 第4章 アジア諸国の科学教育改革と日本への示唆, pp.177–224, 2010年. ③『日本理科教育学会編著 『今こそ理科の学力を問う 新しい学力を育成する視点』, 東洋館出版社, 第2章 諸外国が考える科学の学力, PP.66–89, 2012年.	SS	科学研究費による本研究の研究成果については、①のように、2010年8月に開催した日本理科教育学会全国大会での国際シンポジウム(日本理科教育学会国際交流委員会との共同企画)において、研究分担者や研究協力者の協働により研究発表の形で提供され、参加者との協議を行うことによっても還元されている。また、図書としても②・③のように、日本理科教育学会の責任編集による発行図書の一部を構成する形で、本研究の研究分担者や研究協力者によって研究成果に基づき執筆がなされ、成果還元がなされている。②は主にアジア各4ヶ国の科学の教育課程と教材教員・授業実践の特色を中心に記載されており、③はアジア4ヶ国の科学における学力観やその評価、さらには進学試験の特色を中心に記載されている。とくに欧米諸国の科学教育の動向へ関心を向けがちな国内理科教育研究者や理科教員に対して、近隣諸国の革新的な科学教育事情をタイムリーに提供し、日本の理科教育の現状が国際社会の中でどのような位置付けとなっているかを示唆した点において評価されている。③については日本教育新聞(2013年2月18日号)で書評に取り上げられている。

25	教員養成大学と理工系学部、教育センターの連携による、あいちCST活動プログラムの構築と実践 本研究は、科学技術振興機構（JST）が推進する理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成拠点構築プログラムの指定を受け、本学と名城大学、愛知県総合教育センターが連携協力して愛知県内で地域の小学校教員への理科指導の研修や教材開発を担う中核的理科教員の養成プログラムを研究開発的に構築する取り組みである。本学においては、大学院生を対象として実験観察能力、理科授業指導、理科実験観察指導能力などの育成をはかり、理科を苦手とする教員への支援を県内地域拠点は校と連携して充実させていくプログラムの構築を担当した。この研究の成果として、本学より9名のJ-CST（上級）を輩出し、県内の理科教育充実に貢献している。また、本事業において大学院生も関与して作製された理科実験支援DVDは、県内の教育委員会に配付され、各種研修で活用されている。	①平成23年度あいちCST事業業務成果報告書、2012年 ②平成24年度あいちCST事業業務成果報告書、2013年 ③平成25年度あいちCST事業業務成果報告書、2014年	SS	【学術的意義】 本研究の一環として、2011～2013年の日本理科教育学会全国大会において、愛知教育大学における大学院レベルでのCST教員養成に関わる事業内容と展開に関する内容と、愛知県内における小学校教員の理科観察実験の指導能力の現状調査に関する内容で研究発表を行っている。また、科学技術振興機構等が主催して開催されるCSTフォーラムにも積極的に関与しており、単なる研究成果報告に留まらず、フォーラムの企画・実施を2013年に担当している。全国で開催されるCST事業の中でも実施形態や成果に関して、優れた成果が認められている。 【社会、経済、文化的意義】 本学と名城大学、愛知県総合教育センターが共同で編集した①～③では、各地点大学が行う養成プログラムの実態と成果、また支援するための愛知県内の理科教員の指導能力などに関する現状と課題、愛知県内の社会教育施設の活用状況など、愛知県の状況分析やこれからの指導における視点分析が行われている。これらは、今後の愛知県内における理科指導の充実のための資料として大いに資する。また、本研究では小学校教員の理科指導立案を支援するための実験観察プログラムの開発が行われ、小学校6年、小学校5年、小学校3・4年の3部構成で、理科の実験観察指導のためのICT教材として作成された。この教材は無償で県内教員に配付され、各市町村単位での現職研修や研究会で活用されている。 さらに、2013年と2014年の8月に県内教員向けのフォーラムを開催し、理科授業充実のための講演会、シンポジウム、実験研修会などを行い、百名を超える参加者があった。当日の内容については、中日新聞（2013年8月28日）でも取り上げられた。 現在、CSTプログラム修了者が愛知県内で理科研修などで活躍しており、その成果は広く認められている。
----	---	---	----	--

26	音楽科教育学の研究 小中学校音楽科授業分析 本研究は、音楽科教育学の研究の中でも、特に学校教育に焦点を当てて行われた小中学校の音楽科授業研究の分野に記すことの多かった小中学校の音楽科授業研究の分野において、分析的な手法および客観的な手法を用いて、冷静に授業構造と児童・生徒の音楽的変容の関係を明らかにする研究手法が、教育現場レベルでも有効かつ説得力のあることを実証したものである。	①『改訂版 新しい視点で音楽科授業を創る～新学習指導要領を先取りした実践方法～』、231ページ、Stylenote社、2011 ②H23～25年度科学研究費助成事業、基盤研究C23531248、「小中学校教員と共同開発する言語活動で表現と鑑賞を一体化させる音楽科授業プラン」 ③文部科学省分析委員を務める	SS		【学術的意義】 拙著は12の学術論文と12のコラムからなり、その中のものは日本音楽教育学会（日本学術会議協力学術研究団体）の学会誌において査読合格した論文に加筆・修正したものである。 ①「今、この時代だからこそクリエイティブな音楽活動の実践を～ユビキタス社会における音楽の基礎基本の力としてのイメージングに着目して～」 ②「過疎地小規模校において地道に続けられてきた全校音楽に見る音楽教育の原点～」 その中の次の論文の基本理念は、(株)コニカ・ミノルタ「イメージングに関する研究論文公募」において優秀論文賞を受賞した。 ③ユビキタス化された社会における「音楽の基礎・基本の力」の問い直しと、子ども自身の思考プロセスを重視した授業実践の模索 ④ユビキタス化された社会における「音楽の基礎・基本の力」の問い直し(2) 【社会、経済、文化的意義】 ①拙著は、学会および教育現場でも高く評価され、日本音楽教育学会で新刊案内として取り上げられている。また、愛知県だけでなく複数の県において現職教員研修で用いられており、多くの教員養成大学・学部および音楽大学の図書館等で学生の閲覧に供され、卒業論文・修士論文の作成にも活用されている。本学学術情報リポジトリでは、ダウンロード件数が多い。 ②本学附属学校4校および6地区の授業研究会で継続的に学校教育に関わる研究活動を進めており、その一端はH23～25年度科学研究費助成事業（基盤研究C23531248）「小中学校教員と共同開発する言語活動で表現と鑑賞を一体化させる音楽科授業プラン」として採択された。 ③守秘義務のため詳細を書けないが、文部科学省の分析委員およびワーキンググループのリーダーを務めている。
----	--	---	----	--	--

27	分析的手法による学校吹奏楽の研究、および音楽行動分析の研究 本研究は、これまで対処療法的な指導のハウツウが語られることの多かった学校吹奏楽指導の分野において、実験データに基づいた分析的手法と客観的な視点から事実を一つ一つ確認して積み上げていく研究方法を用いて、音楽に対する音楽行動や反応を詳細に解き明かし、それを学校吹奏楽の部活動指導という教育現場レベルに下ろして概説および提案したものである。	『日本の学校吹奏楽を楽しむ』、215ページ、Stylenote社、2013	S	【学術的意義】 拙著は15の学術論文と5のコラムからなり、そのうちの11本は関連学会学術誌の査読合格論文である。 その中の次のものは日本音楽教育学会（日本学術会議協力学術研究団体）の学術誌において査読合格した論文に加筆・修正したものである。 ①「フラットタッピングによるテンポ同期の実験研究～タッピングの精度に着目して～」 ②「指揮基本動作における初心者と熟達者の動作タイミングの違いに関する分析的研究～拍点と打点の関係および速度変化に基づく指揮基本動作の再考察～」 ③「異なる提示音の間で出現するピッチ知覚の違いに関する実験的研究～フラットタッピングとの関係に着目して～」 その中の次のものは日本音楽表現学会（日本学術会議協力学術研究団体）の学術誌において査読合格した論文に加筆・修正したものである。 ④「ハフォーママンズにおける“かたまり”（時間的な区切り方、時間的な間）の規則性とその確立プロセスについての分析的研究～量的時間による分析と美的な価値観を手がかりにして～」 さらに次の論文の基本理念は、(財)ヤマハ音楽振興会の研究助成に認定された。 ⑤「声や管楽器によるピッチマッチングの精度について～ピッチの知覚エラーに関する実験研究の報告～」 【社会、経済、文化的意義】 拙著は、特に日本管打・吹奏楽学会で注目を集め、全国の吹奏楽指導者の間で高く評価されている。また、多くの教員養成大学・学部および音楽大学の図書館等で学生の閲覧に供され、卒業論文・修士論文の作成にも活用されている。本学学術情報リポジトリでは、ダウンロード件数が多い。
28	ガラス造形表現の研究 本研究は技術的に難しいとされる、宙吹き技法によるガラス造形表現の可能性について、探究している。宙吹き技法で大型の造形作品を制作することは非常に高い技術が必要とされるが、そうした技法によって成形されたガラスにサウンドブラスト技法で彫刻して作品を制作し、素材と時間、熱と風、生と死等、自然界における事象を可視化、具現化すること、ガラスの造形表現の可能性を示すことができた。	①国際ガラス展・金沢2010 奨励賞	SS	①は2010年度の国際ガラス展・金沢2010において、奨励賞を受賞した作品である。この作品は宙吹きガラスとサウンドブラスト技法を使ってガラス造形表現の可能性を發展させたと言う点で評価が高く、展覧会図録の中において、審査員からは「技術的にはサウンドブラストによる研磨を使っていますが、非常に時間のかかる工程を経ています。ですから、ガラスという素材が時間を経て変わり風格や趣が出るのは、とても面白いと思います。サウンドブラストらしい作品でこの技法の巾を広げてくれた。また、近付いてよく見ると、丸い部分の一つ一つが吹きガラスの端切れたと分かります。このガラスという素材を使ってこの作者が何かを還元してくれるように見ることができ、興味深い。なぜなら私たちはガラスを動かして自分たちのコンセプトを最もうまく表現するフォルムにたどり着くのですから。」と言及されている。

29	肖像画制作に関する研究 本研究は、肖像画制作に関して、従来より課題であった構図と背景について、頭像・胸像・半身像七部身像・全身像の区分毎に多くの画像収集を行い、分析を試みた結果、スタンダードな構成法としての配置比率や様式を見出し、実証するための制作を行ったものである。特に日常生活を主題とする肖像画では、背景(大舞台)以外の物(小道具)の質感描写や光源の工夫が欠かせないとする仮説を証明できた。	①『おやつ作りの時間』(油彩・キャンバス、M30号)、第60回記念全日肖像展、東京都美術館、2013年7月 ②『便り』(油彩・キャンバス、M30号)、第61回全日肖像展、東京都美術館、2014年7月	S	①は2013年度の全日本肖像美術協会(1950年設立、会員数106名(2014年11月現在))が主催した第60回記念全日肖像展(東京都美術館)において、衆議院議長賞を受賞し、審査委員長の全日本肖像美術協会会長から「描こうとするものすべてに鋭い観察を示して、それぞれの質感は超一級品である。(中略)従来のいわゆるファンタジーの表現から、新時代を切り開く世界を模索しているかのよう。」「(『日肖像美術』第162号)と評された他、生活の友社刊『美術の窓』でも作品が紹介された。また②は2014年度開催の同展(東京都美術館)で、参議院議長賞を受賞し、『日肖像美術』第164号で、「その卓越された技巧は超一級」と評され、『美術の窓』誌にも作品が掲載された。この受賞により2007年の文部科学大臣賞、2008年の内閣総理大臣賞の受賞と合わせ、上位四賞を全て獲得したことになり、いくつかの新聞紙上でも取り上げられるなど、高く評価されている。
30	日本中世の六道絵に関する画像学的研究 本研究は、日本中世における他界観念の生成・発展過程を絵画作品の分析を通して検討するものである。分析手法の基礎的部分は画像学的手法によるが、本研究の新しさとして、絵画の意味内容を、その絵画が用いられる場の状況と結びつけ、その場におけるイメージの総体を復元しようとするところにある。この手法を通じて、美術史・文学史・儀礼史と分化されてきた他界観をめぐる研究の蓄積が総合される展望が開かれた。	①「浄罪の旅ー日本の場合ー」(招待講演)於美学会全国大会シンポジウム「全国大会シンポジウム」 「浄罪の場所」表象の東西ーこの世、あの世または第三の場所」会場:東北大学 2011(平成23)年10月 ②「バーチャル・メディアとしての六道絵」(招待講演)於説話文学会50周年記念大会シンポジウム「説話とメディアー媒介と作用ー」(会場:立教大学) 2012(平成24)年6月	S	①は全国学会である「美学会」全国大会シンポジウムにおける招待公演である。 ②は全国学会である「説話文学会」全国大会シンポジウムにおける招待公演である。このシンポジウムは同学会の設立50周年を記念して実施されたもので、文学史研究を美術史研究と結びつけた企画として評価が高い。このシンポジウムの内容は、『説話から世界をどう解き明かすのか』(2013年、笠間書院)として上梓され、高い評価を得た。招待公演の講演録も、同書に収録されている。同書への評価として「今後の日本古典文学研究の未来が1冊にまとまったと言っても過言ではない。」「(出版ニュース)2013.9下旬号)、講演録については「地獄絵は通常平面的に見られがちだが立体的に考察している」「(古書通信編集部)7月11日ツイート)」といったものがある。
31	学用品・文房具の評価及び設計 学用品・文房具に関して20年余の評価活動をしている。近年、文房具にもリサイクル素材が使われてきてはいるが、その殆どは素材の継生であり、一般家庭での簡単な「再利用」で成立している姿ではない。再利用とは、歯ブラシが後に目地磨きや靴磨きに使われるといった、元の姿での継生である。再利用できる身近な物として、かねがねペットボトルに注目してきた。本制作では、文房具としての「再利用」に適うコンセプトの製品(補助具)を設計した。	「cap de magnet」(サンスター文具主催、文具コンテスト)「日経ビジネスアソシエ賞」(2012年)	S	メーカーのノベルティー化をも意識した当デザインは、サンスター文具が主催の製品化を前提とした「文具コンテスト」(第17回、2012年)において、応募総数3,649点の内の入賞10点として『日経ビジネスアソシエ賞』を受賞した。プレゼン作品「cap de magnet」は、一部でリサイクル回収はされているものの、廃棄されている一般的なペットボトルのキャップを、加工することなく、一般家庭での簡単な「再利用」ができるように考案された装着型マグネットである。審査員からは「一目見た瞬間に『これ、欲しい』と思った作品。わが家の冷蔵庫の扉には既にたくさんのマグネットが張りついているのですが、全部キャップに変えてみたい。エコっぽい、キャップを集めるのが楽しくなりそうだし、ノベルティーや付録としてビジネスにも使えそう」との評価を得た。 http://www.sun-star-st.jp/news/61/17th_p_a07.html

32	探索することを目的とした立体造形活動における発見を導き出す着想ベースに関する研究 本研究は、探索することを目的とした立体造形活動において独創的なものを発見するために必要な着想ベースについて、研究者自らが作品制作を行ってその過程を分析した結果、①分節的な思考・組み換え・フィードバック②多面的な思考・既成概念からの解放③直接的な思考・試行錯誤・手と脳との連鎖④思い切った試み・作業仮説⑤現状把握・問題解決能力⑥継続的で積極的な取り組みという6種の着想ベースを導き出したものである。	浜田市世界子ども美術館（鳥根県）における「木のおもちゃ展」(2011年11月26日～2012年1月9日開催) 出品作品『スパイラルタワー』『ふたり』『珠ゆら』『きのみ』『まわり木』『れんきゅう』『弧ろ木』『振れ木』『直方転』『木の音』『Motus』『Ellip』『DONGURI』『スパイラルタワー（大型玩具）』『ふたり（大型玩具）』『珠ゆら（大型玩具）』『きのみ（大型玩具）』『まわり木（大型玩具）』『れんきゅう（大型玩具）』『弧ろ木（大型玩具）』『振れ木（大型玩具）』『直方転（大型玩具）』『木の音（大型玩具）』。このうち、『DONGURI』は、2011年にグッド・トイ2011（NPO法人日本グッド・トイ委員会）に選定され、さらに2012年にグッドデザイン賞（公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞。	S	「木のおもちゃ展」 期日 2011年11月26日～2012年1月9日 観覧者数 35日間 4,124人（一日平均118人） 浜田市世界子ども美術館の展覧会は美術文化の地域啓蒙と共に子どもの美的感性と創造力教育の責を担っている。その意味で、参加型の「木のおもちゃ展」における企画内容は、手に触れて感じる「木」そのものの温もりや、丹念に美しく加工された手になじむ心地よい形と形の動き及び、その形が発する音は、子どもの関心と美的感性を育てるのに十分であり、浜田市世界子ども美術館のねらいに合致するものであった。鑑賞者の意見をまとめてみると満足度は100%に近く、寄せられた意見は主に、①木の温もり、癒しと優しさを感ずる②加工された形の動きや発する音のおもしろさを楽しむことができる③子どもの熱中する姿が見られ、創造力の広がり期待できる等であった。観覧状況は、一日平均118名（総観覧者数4,124人）。行楽シーズンではない、比較的人の流れが少なくなる時期であり、浜田市という地方の小さな都市の状況から考えても高い数字といえる。 ＜判断根拠執筆：浜田市世界子ども美術館館長＞
33	攻防の対決状況に着目した児童の「戦術的気づき」に関する研究 本研究は、小学校6年生のバスケットボールの授業実践から、従来まで検証されなかった攻防の対決状況に着目した児童の「戦術的気づき」を検討したものである。毎時の児童のコメントを類型化し分析の枠組を定め、単元終了後の児童の感想文を分析した。その結果、「シチュエート」には「心構え」、「突破」には「ゴールへの意識」、「役割」には「組織化」への「戦術的気づき」が示唆された。	①攻防の対決状況に着目した児童の「戦術的気づき」について：小学6年生「ゴール型」の授業実践を通して、日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第37巻1号、43～52ページ、2014年	S	①の論文は、小学校6年生におけるバスケットボールの授業実践から、これまで検証されてこなかった児童の「戦術的気づき」について、ゴール型における攻防の対決状況に着目し、検討したものである。教科教育に関する科学的研究を行い、教科教育学と教科教育実践の発展に寄与することを目的とする日本教科教育学会の学会誌において査読合格した原著論文である。

34	野球の投手の技能レベルによって異なる影響となる文脈干渉効果の研究 本研究は、運動技能の習得に関し、練習文脈が複雑で干渉を受けるほど、学習中のできばえは良くなるが、早期の習得には有効であることを示す文脈干渉効果について、その効果は一樣ではなく、技能レベルによって異なるという仮説を実際のスポーツ課題を用いて検証したものである。仮説としては既に提唱されていたものの、そのことを実験的に示した最初の研究である。この結果は、スポーツのコンディショニングにおいて、上級者ほど干渉を受ける複雑な状況で練習すべきという、実践現場に有用な知見提供することができた。	①「Contextual Interference Modulated by Pitcher Skill Level」 International Journal of Sport and Health Science, Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences, 11巻1号:68-75ページ、2013年	S	運動の力量やタイミングといった一つのパラメーターの修正ではなく、できなかった動きができるようになる協応動作の獲得に文脈干渉効果が生じることを明らかにした著者 (Contextual interference in learning new patterns of bimanual coordination S Tsutsui, TD Lee, NU Hodges - Journal of motor behavior, 1998) の研究 (引用回数62) に関して、その効果は、技能レベルによって異なるという仮説 (Guadagnoli and Lee, 2004) が提唱されていた。しかし、そのことを実験的に証明した研究はこれまで無かった。本研究ではその仮説をスポーツ課題で証明し、研究結果が、実験室内に留まらず、スポーツ現場においても適用できることを明らかにした。この研究は、North American Society for Psychology of Sport and Physical Activity 2011 年学会大会で発表し高い評価を受けた。また、日本体育学会が優秀な論文を海外に発信するために発行している International Journal of Sport and Health Science に掲載された。
35	幹細胞による筋再生に関する研究 本研究は、筋再生に主役としての働く筋衛星細胞に関して、従来より課題であった増殖・分化をへて再生に貢献するため遊走能を、In Vivo イメージングしたものである。この研究手法は、量子ナノドット (Qdots) を用いた点で画期的であり、これより生体筋上の筋衛星細胞を同定し成功するとともに、60 分間の連続観察結果では、健常側から損傷方向へ平均移動速度 103nm/min で経時的に移動する筋衛星細胞を確認することができた。	① "In situ real-time imaging of the satellite cells in rat intact and injured soleus muscles using quantum dots." Histochem. Cell Biol. 135(1):21-26, 2010 年	SS	①は、損傷筋上での筋衛星細胞の動態を示したことにあり、特に従来観察が困難とされてきた生体上での筋衛星細胞をリアルタイムで観察する手法を開発した点が高く評価され、Impact factor 2.9 の Histochem. Cell Biol に掲載され、被引用回数に関して 9 件を数える (google Scholar 調べ)。また、日本体力医学会からはその研究に高い評価と Review 原稿依頼を受け、The regulatory mechanisms of satellite cell migration in skeletal muscle. (2012) としてまとめた。さらに、この研究は、筋再生機能を評価するための In Vivo Real-Time Imaging of Exogenous HGF-Triggered Cell Migration in Rat Intact Soleus Muscles. Acta Histochem. Cytochem. (2012); 45(3): 193-199、実際の運動により誘発した筋損傷の回復過程を調べた、Effects of downhill running incorporated into long-term endurance training on skeletal muscle fiber-type switching and atigue resistance. J Phy Fit Sp Med (2014); 3(3): 353-362 の掲載に繋がる成果であった。
36	クレンプテロールの骨格筋線維の萎縮抑制に関する研究 本研究は骨格筋に肥大効果をもたらす非ステロイド性タンパク同化剤であるクレンプテロールが、不活動により筋が萎縮状態にある際に投与した場合、骨格筋を形成する筋線維において萎縮抑制作用を示すかを組織化学的に実証した。その結果、クレンプテロールは運動の筋線維においては抑制効果がないが、速筋に関してはその速筋線維において萎縮抑制作用を示すことを実証した。	① "Glenbuterol attenuates immobilization-induced atrophy of type II fibers in fast-twitch extensor digitorum longus but in the slow-twitch soleus muscle" Global Journal of Human Anatomy and Physiology Research, 1: 10-17, 2014.	S	現代社会における日常生活での身体活動量の低下や加齢により惹起される骨格筋の萎縮変化は不活動に伴う骨格筋の萎縮と密接に関連している。これらの骨格筋の萎縮変化をいかに防ぐかは高齢化が進行する現代社会において重要な問題である。したがって、これらに関連した筋萎縮の抑制・防止の観点から本研究で扱った問題は優先性の高い価値ある研究であると考えられる。萎縮抑制作用を期待して用いたクレンプテロールは非ステロイド性の同化作用のある β 2 作動薬であることから生体への副作用を考慮した研究詳細に検討を加えている。筋線維レベルでの詳細な検討は、クレンプテロールの異なる筋間での抑制作用の違いを説明するだけでなく、他の異なる不活動、無負荷による萎縮とその抑制作用に関する研究の基礎的データとなりうる。したがって本研究は発展性のある有用な研究として評価できる。

37	Ti-Ni-Zr高温形状記憶合金鑄造材の形状記憶特性の研究 本研究は、最大200℃程度の温度で動作するTi-Ni-Zr系高温形状記憶合金を、鑄造法により初めて作製した。作製した試料に対し形状記憶処理を施し、熱分析測定装置により動作温度の評価を行うとともに、万能材料試験機を用いて、形状記憶特性の温度依存性の評価を行った。	①『Ti-50.2Ni-5Zr Shape Memory Alloy Square Rots Production by the Casting Technique Materials』、Materials Science Forum Vol. 783-786、pp.2445-2449 2014年	S		①論文は、Thermec2013国際会議での招待講演である。Thermec国際会議は、次世代材料の加工及び生産技術に関する国際会議であり、機能材料の分野では、国際的な研究者が多く発表する会議である。この会議は1988年から開かれ今回で8回目になる。この分野ではより高温で動作する形状記憶合金が求められており、今回の講演内容が「鑄造法」を用いた高温形状記憶合金の応用の第一歩になる研究である。形状記憶合金の鑄造法に関しては、日本材料科学会「材料の科学と工学」第51巻(1)12-21ページに、掲載され注目されている。
38	プラズマアシストによる3C-SiC薄膜のSi(111)基板への低温成長に関する研究 本研究は、高温等の厳しい条件での半導体素子材料として期待されているSiCをSi基板上にプラズマアシストCVDにより低温で成長させ、透過電子顕微鏡像、X線回折解析等により結晶評価を行い、3C-SiCの低温でのヘテロエピタキシャル成長の可能性に言及した。	①『Effects of Propane on Low Temperature Growth of 3C-SiC Films on Si(111) by Plasma Assisted CVD』、Materials Science Forum Vols. 717-720 (2012) pp 181-184 Online available since 2012/May/14 at www.scientific.net	S		本論文は主にSiC 並びにワイドギャップ半導体に関わる多くの研究者が投稿するレプリ付きの論文である。本論文はヘテロエピタキシャル成長、特にSi基板へのSiCエピタキシャル成長の可能性をプラズマアシストによりプロパンガスとモノシランガスの流量比に注目し、系統的に成長させ、X線回折解析並びに電子顕微鏡観察により、成長SiC/Si薄膜の結晶構造評価を行い、積層欠陥、双晶を含むものの、950℃で配向性の高いかつ単結晶に近いSiC薄膜がプロパン/モノシラン比が2.5程度で得られることを示している。この結果は、SiCの応用的な潜在力をさらに広げ、SiCのヘテロ成長の展望も開け、有用な研究として評価できる。

39	技術科教育における比較教育研究 本研究は、我が国の教育改革、革新のための教育課程政策上で不可欠の手段である比較教育に基づき、連合王国（通称イギリス）と米国、日本の技術科教育の教育制度、教育課程、教育内容と教育方法を分析・解明したものである。この手法は、文献調査に留まらず、統計分析を用いて比較検討している点が画期的である。これにより、各国の技術科教育で育むべき技術学力の構成要因の知見を示すことができた。	①「イングリランド14～16歳『デザイン・技術』と日本の技術分野との評価規準の構成要因の比較分析、第53巻第4号、231～241ページ、2011年 ② Similarities and Differences of the Aims and Contents between the Current Course of Study in Technology Education in Japan from 2008, “Design and Technology” in the National Curriculum in England from 2014 and Standards for Technological Literacy in the USA from 2000, Technology Education Research Conference (TERC2014), 2014	S	①本論文では、我が国の中学校技術・家庭科技術分野とイングリランド「デザイン・技術」の傾向性と類似性について検討したものである。その結果、「構想・設計力」「製作力」「技術実践・行為力」「技術認識・評価力」の二つの構成要因は、国の違いを越えた技術学力の構成要因の一つである可能性が推察された。このことは、今後の日本の技術教育の学力構成を構築するための知見を提供している点で、学術的意義が高い。 ②本論文では、日本とイングリランド、米国の3カ国間における技術科教育の内容構成や指導内容のあり方についての検討を行った。その結果、日本においても、他国と同様に、発達段階に応じた課題を通じて、学習者が起こりうる危険を予測し、その危険を回避するために修正・改善する創造的な思考の育成の必要性が示唆された。この点は、日本の技術科教育の内容構成と指導内容のあり方を検討する上で重要な知見であり、学術的意義が高い。
----	--	--	---	---

40	20世紀アジアの社会変動と高齢者のライフコースに関する研究 2007-2009年度に科学研究費(基盤(B))の助成を受けて、中国(大連)、韓国(ソウル、テグ)、フィリピン(イロコス)、日本(名古屋)において、それぞれ約100人～200人の高齢者の方々に対象にした、ライフコースを聞き取る質問紙調査を実施した。日本による植民地支配の時代も含む20世紀の歴史と人生の関わりを、特に出産、育児、介護等、女性に関わることの多い出来事に焦点をあてて聞き取るもので、対象となる1920-40年代生まれの方々の年齢のことを考えると、緊急性の高い課題であった。科研プロジェクト期間終了後も、各地域で収集したデータの整理、分析を進め、国内外の学会で研究報告を行った。2014年度にはこの調査データを用い、「ケアのネットワーク」を中心として、ソウル大学で行われた国際会議で報告を行った。育児と高齢者ケア両面から5地域比較データの分析結果を通して、各地域における基層的家族・親族システムとケア・ネットワークの変容に関する考察を行った。	①Social Care of the Elderly in Japan: Through Comparative Study of Life Course in 5 Societies 2nd International Meeting of SSK Biopolitics of the Elderly, 2014 ②アジアの社会変動と産育のネットワーク—5地域ライフコース調査から—愛知教育大学研究報告(人文・社会科学編)、愛知教育大学、(第63輯),155-166、2014 ③Social Change in 20 Century's Asia and Life course of the Elderly: Focusing on Childbirth and Childcare Networks in Five Societies The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, International Association of Gerontology and Geriatrics, 2013	S		①2014年5月30日にソウル大学社会科学部で開催された、2nd International Meeting of SSK Biopolitics of the Elderly で招待講演者として研究成果を報告した。国際会議のテーマは、What's Matter in Biopolitics of the Elderly であった。総報告7本のうち、外国からの報告者は3名(中国1名、日本2名)であった。 ②科学研究費研究の成果であるアジア5地域ライフコース調査の結果を、出産、育児のテーマに絞って共著論文としてまとめたものである。 ③ ②のもとになった研究報告である。アジア各地域の共同研究者と共同で、ソウルで開催された国際学会において報告した。
41	環境転移に関する研究 本研究は、男性恐怖を呈する混血女性の精神分析的臨床療法の中で展開した転移について考察した論文である。患者は迫害的な外国人体験や女性蔑視体験を有し、治療空間を当初は迫害的な空間として体験していたが、治療が進む中で治療空間を穏やかで静かな場所や空間として体験するようになった。筆者はこの治療展開について、治療者を非人間化し環境として体験する環境転移として捉え治療を進めることで治療過程に支持的影響があったことを記している。	①『環境転移について』、精神分析研究、53(2)号、194～202ページ、2009年	S		転移(transference)という現象は、本来、患者の感情、過去の対象表象、無意識的願望などが治療者に向けられる精神内界現象である。本論文において、著者は、精神分析的臨床療法過程において、患者の“背景としての環境”が治療者の背景に向けられる現象としての転移について発見し、その転移の意味が表出的な意味から防衛的な意味へと変遷する過程を発見し、詳細に考察している。本概念は、前述の従来の転移の概念をさらに発展させて、今日の精神分析的臨床療法の実践に貢献した。一方で、精神病理学的には、近年、増えつつある混血児の心的成長過程における、前記に存在する対象表象と背景に存在する環境表象の意味を論じている。その結果、本論文は、日本精神分析学会において、その価値を高く評価され、平成22年11月に日本精神分析学会学会奨励賞(山村賞)の受賞論文となった。

2. 附属学校

2010～2013

附属学校

I	中期計画の達成状況・・・・・・・・・・	48
II	基準ごとの評価・・・・・・・・・・	50

I 中期計画の達成状況

中期目標
学長のリーダーシップによるマネジメント機能を強化し、附属学校園は、それぞれの特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与する。

中期計画		
①附属学校園は、大学の実験校・実習校として、附属学校園の組織運営・業務運営の効率化を図る中で、附属学校園教員と大学教員との共同による教育研究を推進しながら、人的・物的資源の効果的かつ効率的活用をめざす。		
進捗状況		
I	II	III IV (○を付す)
判断理由(中期計画の実施状況等)		
<1> 2010～2012 年度 中期計画実施状況概略		
① 7 附属学校園の代表者(校長)と各附属学校園を支援する大学教員 7 人の計 14 人から成る「附属学校セブプロジェクト」を組織し、学長裁量経費を活用して、附属学校園が新たに設定した研究テーマを実践した。これらの成果を「7プロジェクト報告書 2011」にまとめ、学内をはじめとして、学外の教育関係者へ配布した。		
② 大学教員の支援により、7 附属学校園のユネスコスクールへの加盟を推進した。2012 年度には、附属幼稚園および附属名古屋小学校の加盟が承認された。		
③ 附属学校の教育実習を現地調査するとともに実習生に対してアンケート調査を行った。それらの調査結果に基づき、教育実習実施に係る備品、消耗品を措置し、教育実習の円滑な実施体制の確保及び将来的な教育実習環境の改善に取り組んだ。		
<2> 2013 年度 年度計画実施状況		
年度計画	年度計画実施状況	進捗状況 (○を付す)
① 今後の附属学校の在り方について検討し、大学の実験・実習校としての発展に寄与する。	2000 年 4 月 1 日設置の学校評議員制度について、他大学の附属学校及び愛知県公立学校の状況等を調査確認のうえ、各附属学校と検討した結果、委嘱者の選出区分の明確化、学校評議員の硬直化を避けるための最長継続任期を定めた。また、経費面では謝金額の見直しを行うなど、附属学校長が、より効果的に組織的、機動的な運営が図れるよう見直しを図った。	I II III IV
② 教育研究、教育実習等の内容について、自己点検評価としてまとめる。	大学の「自己点検・評価報告書 2012」作成に連動して、附属学校における教育研究、教育実習等の実績を、今年度作成する附属学校自己点検評価報告書にまとめた。	I II III IV
③ 大学との連携により、全附属学校のユネスコスクールの加盟を目指す。	ユネスコスクールは、2012 年度の幼稚園、名古屋小学校に続き、今年度、岡崎小学校、名古屋中学校、岡崎中学校の加盟が認められた。また、高等学校は、加盟申請中である。	I II III IV
④ 前年度に実施した教育実習環境の改善について検討し、大学・附属学校の緊密な関係により適切な教育実習体制の確立を行う。	前年度に実施した教育実習環境の改善(教育実習設備品等)については、今年度の教育実習に際して有効に活用されている。	I II III IV

中期計画		
②附属学校園は、学部・大学院と共同で行う教育研究活動の成果を地域に向けて発信し、教育内容・方法の開発及び教員研修等を地域の教育界と連携・協力しながら、先導的・実験的な取組を推進する国レベルの拠点校及び地域のモデル校として寄与する。		
進捗状況		
I	II	III IV (○を付す)
判断理由（中期計画の実施状況等）		
<1> 2010～2012 年度 中期計画実施状況概略		
①大学・附属学校共同研究会と協力して、附属学校園との研究交流並びに附属学校園の研究レベルの向上を図るための研究会を実施した。また、附属学校運営委員会を通して、附属学校園の教育研究の推進に向けた協議と指導を行った。 ②大学教員が附属学校園を訪問する旅費を学長裁量経費により措置し、大学と附属学校園間の研究交流の推進に取り組んだ。		
<2> 2013 年度 年度計画実施状況		
年度計画	年度計画実施状況	進捗状況 (○を付す)
⑤ 大学教員の交流訪問を軸にした附属学校教員との共同での教育研究活動の推進を図る。	学長裁量経費での予算措置（旅費）により、今年度実施した7附属学校の教育研究発表会へ22人の大学教員の参加があり、研究交流を深めることができた。	I II III IV
⑥ 各附属学校の地域貢献度を検証する。	附属学校の地域貢献度については、今年度作成する附属学校自己点検評価報告書にまとめた。	I II III IV

中期計画		
③大学の実験校・実習校としての役割を踏まえた附属学校園の見直しを行う。		
進捗状況		
I	II	III IV (○を付す)
判断理由（中期計画の実施状況等）		
<1> 2010～2012 年度 中期計画実施状況概略		
①「附属学校園の在り方懇談会」を開催し、附属学校園の組織・運営の在り方を検討した。検討結果に基づき、附属学校園の校長の選考方法、また、校則の見直しを行った。 ②附属学校園教員の労働時間の適正化に向けて検視を行うとともに、産業労働医と連携して附属学校園教員のメンタルヘルスケアに積極的に取り組んだ。また、後援会費等の寄付金化を進めた。 ③大学と連携して、附属学校園教員の科学研究費助成事業（奨励研究）の申請内容の充実に努めた。		
<2> 2013 年度 年度計画実施状況		
年度計画	年度計画実施状況	進捗状況 (○を付す)
⑦ 大学の実験校・実習校としての役割を踏まえた附属学校園の見直しを行う。	2013 年4月1日施行の国立大学校法人愛知教育大学附属学校規則について、より効果的かつ効率的な学校運営を図るため、附属学校ごとに学校運営に適した内規の整備を行った。	I II III IV

Ⅱ 基準ごとの評価

基準 1 教育課題について

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1: 学校現場が抱える教育課題について、実験的、先導的に取り組んでいるか。

【観点到係る状況】

附属学校では、毎年度、教育研究発表会を開催している（別添資料 1-1-1）。

【分析結果とその根拠理由】

以上により、定期的に教育研究発表会が開催されており、附属学校は、継続して、各種の教育課題について、実験的、先導的に取り組んでいると判断する。

観点 1-2: 地域における指導的あるいはモデル的学校となるように、様々な教育課題の研究開発の成果公表等に取り組んでいるか。

【観点到係る状況】

附属学校では、教育研究発表会を開催するとともに、その成果を書籍として、地域の教育界に対して、広く成果公表等に努めている。（資料 1-2-A）

また、開催される教育研究発表会には、愛知県内の教員をはじめ多数の参加実績がある（別添資料 1-1-1）。

資料 1-2-A 出版された書籍

2010 年度
・附属幼稚園「心豊かな幼児の育成【第3年次】～言葉で表現する力に視点をあてて～」（愛知教育大学附属幼稚園） ・附属名古屋小学校「研究紀要 49 「『自分の考え』をしっかりとつことのできる子」の育成をめざした教科指導－「『自分の考え』を再構築する子」に迫る－」（界文社） ・附属岡崎小学校「生活教育研究紀要第 61 号 共に学び 共に生きる－かかわり合いを深める教師の営み－」（愛知教育大学附属岡崎小学校） ・附属岡崎中学校「次代を創る－学びを深め合う授業の実現から－」（明治図書） ・附属岡崎中学校「次代を創る（研究のあゆみ4）－学びを深め合う授業の実現から－」（愛知教育大学附属岡崎中学校） ・附属高等学校「研究紀要第 37 号」（愛知教育大学附属高等学校） ・附属特別支援学校「特別支援教育に役立つあそびの工夫」（愛教大出版会） ・附属特別支援学校「研究紀要第 31 集 主題『人とかかわりをひろげる子』副題『人とかかわり』をさぐる」（愛知教育大学附属特別支援学校）
2011 年度
・附属幼稚園「心豊かな幼児の育成【第4年次】～ことばで考え、言葉で表現する力に視点をあてて～」（愛知教育大学附属幼稚園） ・附属名古屋小学校「研究紀要 50 「『自分の考え』をしっかりとつことのできる子」の育成をめざした教科指導－「『再構築した自分の考え』を生かす子」に迫る－」（界文社） ・附属岡崎小学校「生活教育研究紀要第 62 号 共に学び 共に生きる－協同的に学ぶ子どもを支える教師の営み－」（愛知教育大学附属岡崎小学校） ・附属名古屋中学校「研究紀要第 51 集 かかわり合いの中で学ぶ授業の創造－言語活動を通して－第2年次」（愛知教育大学附属名古屋中学校） ・附属岡崎中学校「生き方の探究（研究のあゆみ1）」（愛知教育大学附属岡崎中学校） ・附属高等学校「研究紀要第 38 号」（愛知教育大学附属高等学校） ・附属特別支援学校「子どもたちのよさをとらえた特別支援教育」（愛教大出版会） ・附属特別支援学校「研究紀要第 32 集 主題『人とかかわりをひろげる子』副題『人とかわる中で学ぶ授業』」（愛知教育大学附属特別支援学校）

2012 年度

- ・附属幼稚園「『学びと育ち』の連続性を見通した幼児期の教育を考える～学びの連続性を探る～」(愛知教育大学附属幼稚園)
- ・附属名古屋小学校「研究紀要 51 『自分を磨き、学び続ける子』の育成－感動ある授業を通して『自己を磨く』子に迫る－」(界文社)
- ・附属岡崎小学校「教師の『授業を読む』力を鍛える－『共に学び 共に生きる』子どもを育む授業づくりを通して－」(明治図書)
- ・附属岡崎小学校「生活教育研究紀要第 63 号 共に学び 共に生きる」(愛知教育大学附属岡崎小学校)
- ・附属岡崎中学校「生き方の探究(研究のあゆみ 2)－『学んだこと』を行動につなげる－」(愛知教育大学附属岡崎中学校)
- ・附属高等学校「研究紀要第 39 号」(愛知教育大学附属高等学校)
- ・附属特別支援学校「この子らしさを活かす支援ツール 子ども豊かな生活の実現をめざして」(愛教大出版会)
- ・附属特別支援学校「研究紀要第 33 集 主題『人とかかわりをひろげる子』副題『人とかかわる中ことの喜びや楽しさを味わうことができる授業』」(愛知教育大学附属特別支援学校)

2013 年度

- ・附属幼稚園「『学びと育ち』の連続性を見通した幼児期の教育を考える【第 2 年次】～学びの連続性を確かめる～」(愛知教育大学附属幼稚園)
- ・附属名古屋小学校「研究紀要 52 『自分を磨き、学び続ける子』の育成－『学び続ける』子に迫る－」(界文社)
- ・附属岡崎小学校「生活教育研究紀要第 64 号 新たな時代の生活教育を探る」(愛知教育大学附属岡崎小学校)
- ・附属名古屋中学校「研究紀要第 52 集 かかわり合いの中で学ぶ授業の創造－言語活動を通して－最終年次」(愛知教育大学附属名古屋中学校)
- ・附属岡崎中学校「生き方の探究(研究のあゆみ 2)－『学んだこと』を行動につなげる中で、成長し続ける子ども－」(愛知教育大学附属岡崎中学校)
- ・附属高等学校「研究紀要第 40 号」(愛知教育大学附属高等学校)
- ・附属特別支援学校「この子らしさを活かす支援ツール 2」(ジアース教育新社)
- ・附属特別支援学校「研究紀要第 34 集 主題『人とかかわりをひろげる子』副題『その子がもつ人とかかわり方を活かした授業』」(愛知教育大学附属特別支援学校)

【分析結果とその根拠理由】

以上により、教育研究の成果の公表に努めており、地域における指導的あるいはモデル的学校としての役割を十分に果たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

附属学校においては、毎年度、相当数の愛知県内外の教育関係者に対して、教育研究の成果を公表している。

【改善を要する点】

教育・研究課題及びその成果の検証を行う等、愛知県内のみならず、全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大していくための検討が求められる。

基準2 大学との連携

(1) 観点ごとの分析

観点2-1： 附属学校の運営等について、大学側との間で協議機関等が設置され機能しているか。

【観点到係る状況】

大学の管理責任者及び附属学校の現場責任者を構成員とした委員会を設置している。また、委員会では、附属学校の運営上の課題を提議し、審議解決を図るなど、附属学校の管理、運営に関する適切な見直しを行っている（別添資料2-1-1、資料2-1-A）。

資料2-1-A 附属学校運営委員会で行った改善事項

2010 年度
・ 国立大学法人愛知教育大学附属学校園の労働時間について整備し、附属学校教員に対する労働状況の改善を図った。
2011 年度
・ 新採用大学教員の附属学校・一般公立校における FD の実施を推進し、附属学校と大学との連携強化を図った。 ・ 附属学校教員の評価制度を導入した。 ・ 附属小学校への少人数学級（40 人→35 人）を導入した。
2012 年度
・ 学則の細則である附属学校部・附属学校規程と、さらに当該規程の細則として附属学校別で設置していた内規（校則）の整備を行い、新たに「附属学校規則」として一元化し、附属学校が、機動的に運営、管理ができる体制とした。
2013 年度
・ 附属学校長の助言機関である学校評議員制度の見直しを図り、校長がより活用しやすい体制へと整備した。

【分析結果とその根拠理由】

以上により、附属学校の運営上の課題に対して大学と附属学校が連携して対処しており、大学及び附属学校責任者による附属学校運営委員会は適切に機能していると判断する。

観点2-2： 大学の教員が一定期間附属学校で授業を担当したり、行事に参加したりするシステムが構築されているか。

【観点到係る状況】

一部の附属学校では、大学教員が附属学校において授業を担当している（資料2-2-A）。また、高大連携スクールにおいて、大学教員が附属学校等の生徒に対して授業を開講している（別添資料2-2-1）。さらに、毎年度開催される教育研究発表会をはじめとした授業研究会等に、多くの大学教員が指導者、助言者として参加している（別添資料2-2-2）。

資料2-2-A 大学教員の附属学校授業担当実績

2010 年度
・ 附属名古屋中学校：音楽（合唱指導） ・ 附属岡崎中学校：理科
2011 年度
・ 附属名古屋中学校：音楽（合唱指導） ・ 附属岡崎中学校：理科
2012 年度
・ 附属名古屋中学校：音楽（合唱指導） ・ 附属岡崎中学校：理科、保健体育
2013 年度
・ 附属名古屋中学校：音楽（合唱指導） ・ 附属岡崎中学校：理科、保健体育

【分析結果とその根拠理由】

以上により、大学教員の授業担当については、附属学校の課題があるものの、大学教員は附属学校の教育研究発表会に恒常的に参加しており、附属学校が行う行事への大学教員への参加システムは構築されていると判断する。

観点2-3：附属学校が大学のFDの場として活用されているか。

【観点到係る状況】

2011 年度から、新採用教員が本学の教員養成の理解を深め、学生の教育実習の支援・指導に生かすとともに、大学での授業力向上にとって有益な機会とするために、新採用大学教員のFD研修の一部を附属学校で実施している（別添資料2-3-1、2-3-2、2-3-3）。

【分析結果とその根拠理由】

以上により、附属学校でFD研修が実施されており、附属学校が大学のFDの場として活用されていると判断する。

観点2-4-①：大学の教育に関する研究に組織的に協力する体制の確立及び協力の実践が行われているか。

【観点到係る状況】

附属学校は、概算要求特別経費や大学教育研究重点配分経費による大学の教育研究事業に積極的に協力している（資料2-4-①-A）。

資料2-4-①-A 大学の教育研究事業

①概算要求特別経費	
2010 年度	
事項名：小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革	
担当講座：外国語教育講座	
協力附属学校：附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校	
2011 年度	
事項名：小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める	
担当講座：外国語教育講座	
協力附属学校：附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校	
事項名：環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり	
担当講座：理科教育講座、美術教育講座、技術教育講座	
協力附属学校：附属幼稚園	
2012 年度	
事項名：小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革	
担当講座：外国語教育講座	
協力附属学校：附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校	
事項名：環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり	
担当講座：理科教育講座、美術教育講座、技術教育講座	
協力附属学校：附属幼稚園	
2013 年度	
事項名：教員養成機能の充実－学長のリーダーシップによる教員養成機能の高度化－	
担当者：教育担当理事	
協力附属学校：附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校、附属高等学校、附属特別支援学校	
事項名：環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり	
担当講座：理科教育講座、美術教育講座、技術教育講座	
協力附属学校：附属幼稚園、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校	
②大学教育研究重点配分経費	
2010 年度	
事項名：集団に目を向けた特別支援教育	
担当講座：障害児教育講座	
協力附属学校：附属特別支援学校	
2011 年度	
事項名：食育キャラクター「食まるファイブ」活用した教材開発と指導法	
担当講座：家政教育講座	
協力附属学校：附属岡崎中学校	
2013 年度	
事項名：ESD（接続可能な開発のための教育）活動の推進に向けた附属学校の教育研究に関する研究－7プロジェクト	
担当者：国際交流センター	
協力附属学校：附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校、附属高等学校、附属特別支援学校	

【分析結果とその根拠理由】

以上により、附属学校の協力の下、数多くの教育研究プロジェクトが実施されており、附属学校は、大学の様々な研究課題に対して、7 附属学校で組織的に、あるいは、個々の学校で、積極的に協力の実践を行っている判断する。

観点2-4-②： 大学と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践が行われているか。

【観点到係る状況】

附属学校を国の拠点校、地域のモデル校と位置づけるために、7つの附属学校園と大学教員7名による「セブンプロジェクト」を設置し、2010年度及び2011年度に、学長裁量経費の予算措置によるプロジェクトを実施した（別添資料2-4-②-1、2-4-②-2）。また、2013年度には、大学のいじめ問題プロジェクトチームと附属学校が連携して、附属学校におけるいじめ防止基本方針の策定に取り組んだ（別添資料2-4-②-3）。

2003年度に設置した大学教員・附属学校教員の連携による共同研究会を毎年開催し、各分科会からの報告をまとめた報告書を作成している（資料2-4-②-A、別添資料2-4-②-4）。

大学院生がアイリスパートナーとして、また、大学教員がスクールカウンセラーとして、附属学校の相談活動を支援している。また、大学教員が附属学校教員と連携して、いじめ・不登校の予防を目的とした調査、研究活動を行っている（資料2-4-②-B）。

資料2-4-②-A 大学・附属学校共同研究会の組織

部 会 名	分 科 会 名
管理運営	附属学校の管理運営
教育実習	
介護等体験	
教科教育	国語、書写・書道、社会科、算数・数学、理科、生活科・総合学習、音楽、図工・美術、保健体育、技術、家庭、英語、道徳・特活、特別支援、養護、幼児教育及び小学校低学年教育
プロジェクト	進路・生徒指導・ボランティア、いじめ・不登校・学級崩壊、習熟度・少人数教育、高大連携、メディア・情報教育

資料2-4-②-B アイリスパートナー、スクールカウンセラー、調査研究の実績

2010年度
・附属岡崎小学校：アイリスパートナー4人、スクールカウンセラー1人 ・附属岡崎中学校：アイリスパートナー5人、スクールカウンセラー1人 ・附属高等学校：アイリスパートナー2人
2011年度
・附属岡崎小学校：アイリスパートナー7人、スクールカウンセラー1人 ・附属岡崎中学校：アイリスパートナー2人、スクールカウンセラー1人 ・附属高等学校：アイリスパートナー2人
2012年度
・附属岡崎小学校：アイリスパートナー7人、スクールカウンセラー1人 ・附属名古屋中学校：いじめ・不登校予防の調査研究 ・附属岡崎中学校：アイリスパートナー2人、スクールカウンセラー1人 ・附属高等学校：アイリスパートナー2人
2013年度
・附属岡崎小学校：アイリスパートナー3人、スクールカウンセラー1人 ・附属名古屋中学校：いじめ・不登校予防の調査研究 ・附属岡崎中学校：アイリスパートナー1人 ・附属高等学校：アイリスパートナー1人

【分析結果とその根拠理由】

以上により、大学と附属学校によるプロジェクト、共同研究会、相談活動及び調査研究活動が組織、運営されており、大学と附属学校が連携して、教育、研究の推進を図っていると判断する。

観点2-5-①： 附属学校における質の高い教育実習を提供する場として実習生の受入を進めているか。

【観点に係る状況】

教育実習（主免実習）の前に、尾張、三河、名古屋のそれぞれの地域の学校で実習を行う実習生に対して、地域ごとに附属学校が事前指導を担当している（別添資料 2-5-①-1）。また、教育実習の3週間化に伴って、新たに必要となった事前指導の一部を附属学校教員が担当している（別添資料 2-5-①-2）

【分析結果とその根拠理由】

以上により、それぞれの地区で附属学校による事前指導が実施されており、あるいは、附属学校教員が事前指導の一部を担当しており、附属学校が実習生全員に対して質の高い教育実習指導を行っていると判断する。

観点 2-5-②： 大学の教育実習計画は、附属学校を十分に活用したものとなっているか。

【観点に係る状況】

基礎実習、応用実習、導入実習のすべてが、附属学校で実施されている。附属学校は1校当たり平均して、主免実習（大学院小学校教員免許取得コースを含む。）では約40人、隣接校実習（現代学芸課程の実習を含む）では約50人の実習生の実習を担当している。また、大学の全教育実習生のうち、主免実習では約3割、隣接校実習では約4割を附属学校で受け入れている。同様に、附属特別支援学校は、大学の全教育実習生の約4割の実習生の実習を担当している（別添資料 2-5-②-1、2-5-②-2）。

なお、附属学校は、大学院生（アイリスパートナー）が臨床心理士の資格を取得するための実習校としても活用されている（資料 2-4-②-B）。

【分析結果とその根拠理由】

以上により、附属学校は大学の教育実習計画全体のなかで相当数の実習生を受け入れており、大学の教育実習計画に附属学校は十分な役割を果たしていると判断する。

観点 2-5-③： 大学の教育実習の実施への協力を行うために適切な組織体制となっているか。

【観点に係る状況】

大学の教育実習計画は、大学及び附属学校の実習担当者を構成員とする教育実地研究専門委員会の審議を経て実施されている（別添資料 2-5-③-1）。

【分析結果とその根拠理由】

以上により、附属学校教員が参加した教育実地研究専門委員会の下で、教育実習が運営されており、大学の教育実習の実施への協力体制が適切に整えられていると判断する。

（2） 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

セブンプロジェクトをはじめとして、大学と附属学校が協働して、大学及び附属学校のそれぞれの教育、研究の推進並びに教育実習の充実に向けた様々な取り組みがなされている。

【改善を要する点】

教員養成大学に付置された附属学校としての役割を果たすために、大学教員が附属学校で一定期間授業を担当するシステムを構築する等、教育・研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が求められる。

基準3 附属学校の役割・機能の見直しについて

(1) 観点ごとの分析

観点3-1: 附属学校の使命・役割を踏まえた附属学校の在り方やその改善・見直しについて十分な検討や取組がおこなわれてきたか。

【観点到に係る状況】

附属学校運営委員会並びに 2010 年度においては新たに設置した「附属学校園の在り方懇談会」において、大学と附属学校が連携して、附属学校の業務運営、組織運営上の様々な課題の改善・見直しを行った（資料3-1-A）。

資料3-1-A 取り組んだ業務運営、組織運営上の課題

①小人数学級への改訂（2011 年度） （目的）2011 年度、公立学校において制度化された少人数学級と同様に、教育研究のパイロット校である愛知教育大学附属学校における教育研究推進のため、小学校の学級定員引き下げ（少人数学級）及びこれに伴う幼稚園の学級定員の引き下げを行う。 （必要性）愛知県を始めとする 16 県の公立小学校において、既に少人数学級が実施されている。教員となる愛知教育大学学生に対する教育実習時においては、公立学校の現状に沿った現場教育を行わなければならない。公立小学校より、普通学級における個別に指導を有する児童への対応について、具体的な事例、指導及び助言が求められている。 （期待される成果）愛知教育大学学生に対して少人数学級に対応した実践的教育実習が可能となる。少人数学級での教育活動における指導、助言などで、より効果的な地域貢献が可能となる。 （内容）附属名古屋小学校 1 年生：1 学級入学定員 40 人から 35 人に改訂、附属岡崎小学校 1 年生：1 学級入学定員 40 人から 35 人に改訂、附属幼稚園 4 歳児：入園定員 35 人から 30 人に改訂
②附属学校規則の制定（2012 年度） － 制定理由－ 本学附属学校（幼稚園を含む。）に関わる規則等は、国立大学法人愛知教育大学学則（以下「学則」という。）第 29 条に規定され、同条第 5 項の規定に基づき、国立大学法人愛知教育大学附属学校部及び愛知教育大学附属学校規程（以下「附属学校部等規程」という。）が附属学校の管理運営に関する細則として、さらに附属学校部等規程第 10 条の規定に基づき、7 校園の附属学校校則が細々則として定められていたが、本学の第 2 期中期目標・中期計画の 2012 年度年度計画に基づき、「附属学校園の組織・運営の在り方について検討する。」ことに関わって、特に附属学校校則について、学校教育法及び学校教育法施行規則等との照査を始めとして、見直しの検討を行ってきたところであり、その結果、設置者（学長）が定める学則の細則として、従来、段階的に設けていました附属学校部等規程及び附属学校校則を一本化して、大学との連携及び附属学校の管理運営上の取扱いを、より明確にするため、本規則を制定した。
③学校評議員規程の見直し（2013 年度） （主旨）2000 年度の学校教育施行規則改正により導入されていた学校評議員について、制度の見直しをする。 （見直し内容）学校評議員の委嘱手続きの明瞭化、学校評議員の方の適切な人選、任期の設定、学校評議員への適切な謝金額の設定

【分析結果とその根拠理由】

以上により、様々な課題に対して、附属学校運営委員会とは別の協議機関が設置され、大学と附属学校が連携して、附属学校の役割・機能の検討及び見直しに取り組んでいると判断する。

観点3-2: 外部資金獲得のための取り組みはなされているか。

【観点到に係る状況】

2010 年度以降、附属学校教員による科学研究費補助金（奨励研究）の申請件数及び採択件数の増大に向けて、大学が積極的に申請書作成の支援を行ってきている（資料3-2-A）。また、附属高等学校では、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト受託事業が毎年度採択されている（資料3-2-B）。

資料3-2-A 附属学校教員による科学研究費補助金の年度別申請等実績表（件数）

学校名	2013 年度 実 績		2012 年度 実 績		2011 年度 実 績		2010 年度 実 績	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
附属幼稚園	0		0		0		0	
附属名古屋小学校	9		9		10		10	
附属岡崎小学校	9	1	10		10		0	
附属名古屋中学校	3		2		1		1	1
附属岡崎中学校	17	1	10		9		9	
附属高等学校	20	5	19	4	0		0	
附属特別支援学校	10		13		12		6	
合 計	68	7	63	4	42	0	26	1

資料3-2-B サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト受託事業

2010 年度
・「機能性電子材料の最前線～電子の作用が新材料をつくる」（連携先：名古屋大学）
2011 年度
・「見て。切って。触れて。作る『かたちの数学』」（連携先：愛知教育大学）
・「メディアを通じた情報の送受信“受け手と発信元とのズレの認識”」（連携先：愛知教育大学）
2012 年度
・「機能性電子材料の最前線～電子のユニークなふるまいを探る」（連携先：名古屋大学）。
2013 年度
・「世界にひとつしかない分子を創る～化学結合の理解で拓く世界」（連携先：静岡大学）

【分析結果とその根拠理由】

以上により、申請件数ならびに採択件数ともに増加しており、また、受託事業も毎年採択されており、附属学校教員並びに大学の両者が、外部資金獲得のために積極的に取り組んでいると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

申請数が、2011 年度実績では 42 件から、2013 年度実績では 68 件と増加した。

【改善を要する点】

さらに申請件数を伸ばすと同時に、研究内容のより一層の充実により、採択件数及び受託事業を増加させる必要がある。

自己点検・評価報告書【附属学校】2010～2013 別添資料一覧

基準	資料番号	根拠資料・データ名
基準1	1-1-1	愛知教育大学附属学校「教育研究発表会」開催実績一覧
基準2	2-1-1	附属学校運営委員会規程
	2-2-1	高大連携スクール 平成22年度～25年度テキスト目次
	2-2-2	大学教員の教育研究発表会指導者実績
	2-3-1	新採用大学教員の附属学校・一般公立校におけるFDの実施について(2011. 4. 4)
	2-3-2	新採用大学教員の附属学校・一般公立校におけるFDの実施計画案(2012. 4. 10)
	2-3-3	新採用大学教員の附属学校・一般公立校におけるFDの実施計画案(2013. 4. 19)
	2-4-②-1	2010年度学長裁量経費(プロジェクト経費)実施報告書, リーフレット
	2-4-②-2	2011年度学長裁量経費(プロジェクト経費)実施報告書, 報告書2011(表紙のみ, 別途冊子)
	2-4-②-3	附属学校のいじめ防止対策検討チーム
	2-4-②-4	大学・附属学校共同研究会報告書2011. 3～2014. 3(表紙及び目次)
	2-5-①-1	平成22年度～平成25年度 事前及び事後の指導の実施について
	2-5-①-2	平成25年度後期教育実習について
	2-5-②-1	平成22年度～平成25年度 教育実地研究実施計画
	2-5-②-2	教育実習実績集計表(平成22～25年度)
	2-5-③-1	愛知教育大学教育実地研究専門委員会規程

2. 附属学校
【別添資料1-1-1】

愛知教育大学附属学校「教育研究発表会」開催実績一覧（開催日・研究テーマ・愛知県内参加校数）からの地域貢献状況

〔平成22年度～平成25年度〕

※参加者総数の内訳は、別紙のとおり

附 属 学 校 名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	4年平均参加者
附 属 幼 稚 園	開催日	11月11日（木）	11月10日（木）	11月15日（木）	11月14日（木）	
	主 題	心豊かな幼児の育成	心豊かな幼児の育成	心豊かな幼児の育成	「学びと育ちの連続性」を見通した幼児期の教育を考える（1年次）	
	副 題	～環境に視点をあてて～	～言葉で表現する力に視点をあてて～	～ことばで考え、言葉で表現する力に視点をあてて～	～学びの連続性を探る～	
	参 加 者 総 数	378名	389名	392名	344名	
	愛知県内学校教員数	250名	211名	241名	288名	
附 属 名 古 屋 小 学 校	開催日	6月2日（水）	5月31日（火）	5月30日（水）	5月28日（火）	
	主 題	「『自分の考え』をしっかりとつづことができる子」の育成をめざした教科指導（第二次分）	「『自分の考え』をしっかりとつづことができる子」の育成をめざした教科指導（最終次分）	「自己を磨き、学び続ける子」の育成（第1年次）	「自己を磨き、学び続ける子」の育成（第2年次）	
	副 題	「『自分の考え』を再構築する子」に迫る	「『自分の考え』を再構築する子」に迫る	感動ある授業を通して、「自己を磨く」子に迫る	「学び続ける」子に迫る	
	参 加 者 総 数	981名	994名	1,045名	936名	
	愛知県内学校教員数	747名	765名	746名	465名	
附 属 岡 崎 小 学 校	開催日	6月1日（火）	6月1日（水）	5月29日（火）	5月29日（水）	
	主 題	共に学び 共に生きる（第2年次）	共に学び 共に生きる（第3年次）	共に学び 共に生きる（第4年次）	～授業づくりを通して新たな時代の生活教育を探る～（第1年次）	
	副 題	かかわり合いをを深める教師の営み	協同的に学ぶ子どもを支える教師の営み			
	参 加 者 総 数	1,228名	1,119名	1,367名	901名	
	愛知県内学校教員数	465名	465名	677名	456名	
附 属 名 古 屋 中 学 校	開催日	10月1日（金）	10月7日（金）	10月5日（金）	10月4日（金）	
	主 題	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造（第1年次）	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造（第2年次）	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造（第3年次）	かかわり合いの中で学ぶ授業の創造（第4年次）	
	副 題	—	言語活動を通して	言語活動を通して	言語活動を通して	
	参 加 者 総 数	820名	825名	674名	741名	
	愛知県内学校教員数	674名	678名	571名	564名	
附 属 岡 崎 中 学 校	開催日	10月5日（火）	10月8日（土）	10月2日（火）	10月1日（火）	
	主 題	次代を創る～学びを深め合う授業の実現から～	生き方の探求 1年次	生き方の探求 2年次	生き方の探求 3年次	
	副 題	子どもが「本気で学ぶ」授業の実現から			「学んだことを」を行動につなげる	
	参 加 者 総 数	1,296名	410名	921名	1,071名	
	愛知県内学校教員数	594名	295名	539名	788名	
附 属 高 等 学 校	開催日	11月5日（金）	11月2日（水）	11月7日（水）	11月6日（水）	
	主 題	学びの可能性を拓く	学びの可能性を拓く	学びの可能性を拓く	学びの可能性を拓く	
	副 題	—	—	—	—	
	参 加 者 総 数	105名	128名	48名	99名	
	愛知県内学校教員数	25名	27名	31名	49名	
附 属 特 別 支 援 学 校	開催日	11月12日（金）	11月11日（金）	11月10日（金）	11月8日（金）	
	主 題	人とのかかわりを育み、豊かに生きる子ども 1年次	「人とのかかわり」をひろげる子 2年次	「人とのかかわり」をひろげる子 3年次	「人とのかかわり」をひろげる子 4年次	
	副 題	人とのかかわりをさぐる	人とかわる中で学ぶ授業			
	参 加 者 総 数	761名	725名	650名	664名	
	愛知県内学校教員数	421名	408名	469名	320名	

平成25年度愛知県内国公私立学校数（校種別、本学除く、参考：愛知県教育関係職員録2013）

校種	国立	公立	私立	計（a）
幼稚園	0	91	30	121
小学校	0	980	3	983
中学校	1	589	22	612
高等学校	1	197	55	253

別紙:附属学校教育研究発表会参加者内訳

附属学校名	機関別	職種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
附 属 幼 稚 園	愛知教育大学	附属教員	0	25	21	7
		大学教員	32	7	6	7
		小計	32	32	27	14
		計	32	32	27	14
	他機関	他附属教員	0	0	2	2
		他大学教員	3	5	5	3
		公立学校等(県内)	250	211	241	288
		公立学校等(県外)	0	0	13	20
		その他(県内)	93	141	103	17
		その他(県外)	0	0	1	0
		小計	346	357	365	330
		計	378	389	392	344
附 属 名 古 屋 小 学 校	愛知教育大学	附属教員	28	22	20	11
		大学教員	28	24	37	73
		小計	56	46	57	84
		計	56	46	57	84
	他機関	他附属教員	2	4	25	1
		他大学教員	0	7	12	0
		公立学校等(県内)	747	765	746	465
		公立学校等(県外)	0	0	8	30
		その他(県内)	176	172	160	328
		その他(県外)	0	0	37	28
		小計	925	948	988	852
		計	981	994	1,045	936
附 属 岡 崎 小 学 校	愛知教育大学	附属教員	97	97	59	77
		大学教員	18	18	41	25
		小計	115	115	100	102
		計	115	115	100	102
	他機関	他附属教員	2	0	0	0
		他大学教員	14	3	5	4
		公立学校等(県内)	465	465	677	456
		公立学校等(県外)	0	0	19	1
		その他(県内)	632	536	545	338
		その他(県外)	0	0	21	0
		小計	1,113	1,004	1,267	799
		計	1,228	1,119	1,367	901
附 属 名 古 屋 中 学 校	愛知教育大学	附属教員	32	32	0	17
		大学教員	21	24	16	14
		小計	53	56	16	31
		計	53	56	16	31
	他機関	他附属教員	5	14	2	23
		他大学教員	2	1	2	3
		公立学校等(県内)	674	678	571	564
		公立学校等(県外)	0	0	8	7
		その他(県内)	86	76	74	111
		その他(県外)	0	0	1	2
		小計	767	769	658	710
		計	820	825	674	741
附 属 岡 崎 中 学 校	愛知教育大学	附属教員	55	21	94	69
		大学教員	36	17	23	39
		小計	91	38	117	108
		計	91	38	117	108
	他機関	他附属教員	4	4	4	1
		他大学教員	2	1	0	1
		公立学校等(県内)	594	295	539	788
		公立学校等(県外)	0	0	0	1
		その他(県内)	605	72	251	172
		その他(県外)	0	0	10	0
		小計	1,205	372	804	963
		計	1,296	410	921	1,071
附 属 高 等 学 校	愛知教育大学	附属教員	36	36	1	0
		大学教員	11	8	13	10
		小計	47	44	14	10
		計	47	44	14	10
	他機関	他附属教員	0	1	2	0
		他大学教員	1	1	1	0
		公立学校等(県内)	25	27	31	49
		公立学校等(県外)	0	0	0	0
		その他(県内)	32	55	0	40
		その他(県外)	0	0	0	0
		小計	58	84	34	89
		計	105	128	48	99
附 属 特 別 支 援 学 校	愛知教育大学	附属教員	61	41	33	47
		大学教員	10	14	9	8
		小計	71	55	42	55
		計	71	55	42	55
	他機関	他附属教員	1	1	1	3
		他大学教員	0	0	1	0
		公立学校等(県内)	421	408	469	320
		公立学校等(県外)	0	0	4	4
		その他(県内)	268	261	133	281
		その他(県外)	0	0	0	1
		小計	690	670	608	609
		計	761	725	650	664
計	愛知教育大学	附属教員	309	274	228	228
		大学教員	156	112	145	176
		小計	465	386	373	404
		計	465	386	373	404
	他機関	他附属教員	14	24	36	30
		他大学教員	22	18	26	11
		公立学校等(県内)	3,176	2,849	3,274	2,930
		公立学校等(県外)	0	0	52	63
		その他(県内)	1,892	1,313	1,266	1,287
		その他(県外)	0	0	70	31
		小計	5,104	4,204	4,724	4,352
		計	5,569	4,590	5,097	4,756

【別添資料 2-1-1】

国立大学法人愛知教育大学附属学校運営委員会規程

〔 2004年6月30日 〕
規 程 第 87 号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人愛知教育大学附属学校規則(2013年規程第15号)第13条第2項の規定に基づき、愛知教育大学附属学校運営委員会(以下「委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、附属学校の円滑な管理・運営を図ることを目的とする。

(所掌事項)

第3条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 附属学校の連絡調整に関する基本的事項
- (2) 附属学校の教育・研究活動に関する基本的事項
- (3) 附属学校の予算に関する基本的事項
- (4) 附属学校長の選考に関する基本方針
- (5) 附属学校の教員人事に関する基本方針
- (6) その他附属学校の管理・運営に関する基本的事項

(構成)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 事務局長
- (4) 附属学校部長
- (5) 各附属学校(園)長及び副校(園)長
- (6) その他委員会が必要と認めるもの

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、学長が指名した理事をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 副委員長は、附属学校部長をもって充てる

(会議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 議事は、出席者の過半数の賛成をもって決定し、可否同数の場合は議長が決定する。

(部会)

第7条 委員会は、必要に応じて委員で構成する部会を設けることができる。

(専門委員会)

第8条 委員会は、必要に応じて委員及び委員以外の者で構成する専門委員会を設けるこ

とができる。

2 専門委員会の構成員は、学長が委嘱する。

(委員以外の者の出席)

第9条 委員会は、必要に応じて関係者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第10条 委員会の事務は、附属学校課において行う。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、2004年10月1日から施行する。

附 則 (2005年規程第41号)

この規程は、2005年7月1日から施行する。

附 則 (2008年規程第67号)

この規程は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2010年規程第5号)

この規程は、2010年4月1日から施行する。

附 則 (2010年規程第54号)

この規程は、2010年4月1日から施行する。

附 則 (2010年規程第54号)

この規程は、2010年4月1日から施行する。

附 則 (2013年規程第26号)

この規程は、2013年4月5日から施行し、2013年4月1日から適用する。

番号	講座名	内 容	ページ	大学担当	高校担当
1	理科教育講座	植物と微生物の共生	2～5	菅沼教生	足立 敏
2	外国語教育講座	『アンクル・トムの小屋』とアメリカ黒人奴隷問題	6～9	中村正廣	中尾 幸
3	学校教育講座	記憶の仕組み	10～13	栗山和広	横井 健
4	情報教育講座	シミュレーション	14～19	中西宏文	野田正幸
5	音楽教育講座	世界の楽器と音楽文化	20～23	吉澤恭子	足立 敏
6	数学教育講座	数えること、表すこと	24～27	橋本行洋	山本武寿
7	国語教育講座	文字の諸相	28～31	木村博昭	野々山由佳
8	社会科教育講座	鉄道をもたらしたもの・鉄道が もたらしたもの	32～37	見崎恵子	金原洋輔
9	地域社会 システム講座	選挙について考える	38～39	渡邊雅弘	三輪英世
10	養護教育講座	からだを知ろう —バイタルサイン—	40～43	福田博美	大野志保
11	幼児教育講座	子どものこころ —揺れる気持ち—	44～47	林 牧子	水野栄子
12	技術教育講座	私たちにとって「技術」ってな んだろう	48～53	太田弘一	野田正幸
13	美術教育講座	ガラス工芸概論	54～57	佐々木雅浩	酒井中児
14	障害児教育講座	特別支援教育と発達障害	58～61	飯塚一裕	金原洋輔
15	生活科教育講座	人とのかわり対話	62～63	中野真志	水野栄子
16	家政教育講座	生活を豊かにする「衣服」を見 直そう	64～67	加藤祥子	橋爪友美子
17	日本語教育講座	「日本語を教える」ということ、 「日本語を知る」ということ	68～69	上田崇仁	中尾 幸
18	保健体育講座	ヒトの重心を求める？	70～73	合屋十四秋	安藤友人

番号	講座名	内 容	ページ	大学担当	高校担当
1	技術教育講座	私たちにとって「技術」って なんだろう	2～7	太田弘一	杉浦裕孝
2	学校教育講座	進路選択の支援と方法 ～20年後の自分を考えるということ～	8～11	高綱睦美	黒岡孝信
3	外国語教育講座	「ことば」について考えよう	12～17	浜崎通世	福西広子
4	情報教育講座	情報とコンピュータの歴史と 未来を考察しよう	18～21	竹田尚彦	野田正幸
5	音楽教育講座	楽曲イメージ演奏による 音楽鑑賞法	22～25	武本京子	林原健二
6	数学教育講座	数えること、表すこと	26～29	橋本行洋	天羽康
7	国語教育講座	漢詩の表現	30～33	堂蘭淑子	野々山由佳
8	社会科教育講座	アブラハムの宗教～ユダヤ教キリスト 教イスラム教の関係を正しく理解しよう～	34～37	大澤秀介	岡下弘志
9	地域社会 システム講座	裁判員制度について考える	38～39	青嶋敏	岡下弘志
10	養護教育講座	問題解決能力を高めよう	40～41	山田浩平	黒岡孝信
11	幼児教育講座	「保育」ということ	42～45	梅澤由紀子	正道範男
12	理科教育講座	科学を学ぶ―― 科学リテラシーを持つことは必要か？	46～49	吉田淳	加藤透
13	美術教育講座	版画の魅力	50～53	野澤博行	酒井中児
14	障害児教育講座	特別支援教育と発達障害	54～57	飯塚一裕	林原健二
15	生活科教育講座	人とのかかわりと対話	58～59	中野真志	杉浦裕孝
16	家政教育講座	世界の家族に出会ってみよう	60～63	山根真理	橋爪友美子
17	日本語教育講座	言語学と日本語教育	64～67	田村建一	福西広子
18	保健体育講座	運動表現への初歩的導入	68～69	小笠原サチ子	正道範男

番号	講座名	内 容	ページ	大学担当	高校担当
1	養護教育講座	問題解決能力を高めよう	2～3	山田浩平	大野志保
2	保健体育講座	「スポーツ」を分類する	4～7	頼住一昭	黒岡孝信
3	理科教育講座	光とは何か？	8～11	岩山勉	細山光也
4	家政教育講座	生活のなかの政治性を探究しよう	12～17	山田綾	橋爪友美子
5	音楽教育講座	西洋音楽への招待～中世の音楽	18～19	吉澤恭子	杉浦裕孝
6	数学教育講座	数えること、表すこと	20～23	橋本行洋	増田朋美
7	幼児教育講座	「保育」ということ	24～27	梅澤由紀子	沖永淳子
8	国語教育講座	『論語』を読んでみよう	28～31	佐藤豊	渡辺寛吾
9	地域社会 システム講座	株式投資ゲームを通じて経済を 理解する	32～33	水野英雄	鈴木隆弘
10	情報教育講座	情報システムのリスク管理	34～37	高橋岳之	野田正幸
11	学校教育講座	友人関係の発達	38～41	藤井恭子	鈴木隆弘
12	社会科教育講座	『あたらしい憲法のはなし』	42～45	近藤裕幸	田中見佳
13	美術教育講座	版画の魅力	46～49	野澤博行	加藤眞太郎
14	障害児教育講座	特別支援教育と発達障害	50～53	飯塚一裕	沖永淳子
15	生活科教育講座	人とのかかわりと対話	54～55	中野真志	杉浦裕孝
16	外国語教育講座	音声学 ～英語らしく話す方法～	56～59	田口達也	山本幸一
17	日本語教育講座	ことばを学ぶ・ことばを使う・ ことばを教える	60～63	上田崇仁	山本幸一
18	技術教育講座	私たちにとって「技術」って なんだろう	64～67	太田弘一	杉浦裕孝

番号	講座名	内 容	ページ	大学担当	高校担当
1					
2	数学教育講座	数えること、表すこと	2～5	橋本行洋	青山和宏
3	社会科教育講座	楽しく哲学しましょう	6～9	船尾日出志	岡下弘志
4	国語教育講座	絵本と読書指導	10～13	砂川誠司	横井 健
5	家政教育講座	子どもにとってのあそびとは何か— 庭科の授業における評価とは—	14～17	伊深祥子	橋爪友美子
6	音楽教育講座	音楽学入門～ヨーロッパ中世の 器楽曲をめぐって	18～19	吉澤恭子	横井 健
7	外国語教育講座	英語とドイツ語—類似の言語	20～23	マイヤー、 オリバー	平岩加寿子
8	幼児教育講座	子ども（乳幼児）のからだとこころの不思議	24～25	鈴木裕子	黒岡孝信
9	地域社会システム講座	第三人称の死について考える	26～27	中筋由紀子	黒岡孝信
10	学校教育講座	貧困と教育—「子どもの貧困」に 教育はどう向き合うのか	28～29	松原信継	寺田直樹
11	保健体育講座	トレーニングの適時性を考える	30～33	筒井清次郎	安藤友人
12	美術教育講座	美術という教育—教科名の変遷 から—	34～35	磯部洋司	竹内美奈子
13	障害児教育講座	特別支援教育と発達障害	36～37	飯塚一裕	林原健二
14	日本語教育講座	日本語教育入門	38～41	稲葉みどり	竹内美奈子
15	技術教育講座	形を覚える不思議な金属	42～43	北村一浩	林原健二
16	情報教育講座	「ことば」を理解するための情報 処理について	44～47	伊藤俊一	寺田直樹
17	養護教育講座	感染症とは何か？	48～49	岡本 陽	大野志保
18	生活科教育講座	「人とのかかわりと対話」	50～51	中尾真志	竹内美奈子

大学教員の教育研究発表会指導者実績

2. 附属学校
【別添資料2-2-2】

附属学校名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	指導教科等名	教員所属講座名	大学教員氏名	指導教科等名	教員所属講座名	大学教員氏名	指導教科等名	教員所属講座名	大学教員氏名	指導教科等名	教員所属講座名	大学教員氏名
附属幼稚園	幼児教育	幼児教育	梅沢 由紀子	幼児教育	幼児教育	梅沢 由紀子	幼児教育	幼児教育	梅沢 由紀子	幼児教育	幼児教育	小川 英彦
	幼児教育	幼児教育	新井 美保子	幼児教育	幼児教育	新井 美保子	幼児教育	幼児教育	小川 英彦	幼児教育	幼児教育	新井 美保子
	幼児教育	幼児教育	林 牧子	幼児教育	幼児教育	林 牧子	幼児教育	幼児教育	新井 美保子	幼児教育	幼児教育	林 牧子
	特別支援	幼児教育	小川 英彦	幼児教育	生活科教育	久野 弘幸	幼児教育	幼児教育	林 牧子	幼児教育	幼児教育	鈴木 裕子
	特別支援	養護教育	山田 浩平	特別支援	幼児教育	小川 英彦	幼児教育	幼児教育	鈴木 裕子	幼児教育	生活科教育	久野 弘幸
				養護教育	養護教育	山田 浩平	幼児教育	生活科教育	久野 弘幸	幼児教育	美術教育	竹井 史
							養護教育	養護教育	山田 浩平			
附属名古屋小学校	国語科	教職実践講座	佐藤 洋一	国語科	教職実践講座	佐藤 洋一	国語科	教職実践講座	佐藤 洋一	国語科	教職実践講座	佐藤 洋一
	社会科	社会科教育講座	真島 聖子	社会科	社会科教育講座	真島 聖子	社会科	社会科教育講座	真島 聖子	社会科	社会科教育講座	真島 聖子
	算数科	数学教育講座	佐々木 徹郎	算数科	数学教育講座	佐々木 徹郎	算数科	数学教育講座	佐々木 徹郎	算数科	数学教育講座	佐々木 徹郎
	理科	理科教育講座	平野 俊英	理科	理科教育講座	吉田 淳	理科	理科教育講座	平野 俊英	理科	理科教育講座	大鹿 聖公
	生活科	生活科教育講座	中野 真志	生活科	生活科教育講座	中野 真志	生活科	生活科教育講座	久野 弘幸	生活科	学校教育	生嶋 亜樹子
	音楽科	音楽教育講座	新山王 政和	音楽科	音楽教育講座	新山王 政和	音楽科	音楽教育講座	新山王 政和	音楽科	音楽教育講座	新山王 政和
	図画工作科	美術教育講座	磯部 洋司	図画工作科	美術教育講座	藤江 充	図画工作科	美術教育講座	藤江 充	図画工作	美術教育	樋口 一成
	体育科	保健体育講座	上原 三十三	家庭科	家政教育講座	青木 香保里	家庭科	家政教育講座	青木 香保里	家庭科	家政教育講座	青木 香保里
	外国語活動	外国語教育講座	高橋 美由紀	体育科	保健体育講座	上原 三十三	体育科	保健体育講座	上原 三十三	体育科	保健体育講座	上原 三十三
				外国語活動	外国語教育講座	高橋 美由紀	外国語活動	外国語教育講座	高橋 美由紀	外国語活動	外国語教育講座	高橋 美由紀
附属岡崎小学校	国語	教職実践	佐藤 洋一	国語	教職実践	佐藤 洋一	国語	教職実践	佐藤 洋一	国語	教職実践	佐藤 洋一
	社会	教職実践	中妻 雅彦	社会	教職実践	中妻 雅彦	社会	教職実践	中妻 雅彦	社会	教職実践	中妻 雅彦
	算数	数学教育	影山 和也	算数	数学教育	山田 篤史	算数	数学教育	山田 篤史	算数	数学教育	青山 和裕
	理科	理科教育	大鹿 聖公	理科	理科教育	大鹿 聖公	理科	理科教育	大鹿 聖公	家庭科	理科教育	山田 綾
	音楽	音楽教育	新山王 政和	音楽	音楽教育	新山王 政和	音楽	音楽教育	新山王 政和	体育	保健体育	森 勇示
	図工	美術教育	松本 昭彦	家庭科	家政教育	山田 綾	家庭科	家政教育	山田 綾	生活	生活科教育	中野 真志
	家庭科	家政教育	青山 香保里	体育	保健体育	森 勇示	体育	保健体育	森 勇示			
	体育	保健体育	森 勇示	生活	生活科教育	野田 敦敬	生活	生活科教育	中野 真志			
	生活	生活科教育	野田 敦敬									
附属名古屋中学校	国語	国語教育	有働 裕	国語	国語教育	有働 裕	国語	国語教育	丹藤 博文	国語	国語教育	丹藤 博文
	社会	社会教育	土屋 武志	社会	社会教育	土屋 武志	社会	社会教育	土屋 武志	社会	社会教育	土屋 武志
	数学	数学教育	飯島 康之	数学	数学教育	飯島 康之	数学	数学教育	飯島 康之	数学	数学教育	飯島 康之
	理科	理科教育	遠西 昭壽	理科	理科教育	遠西 昭壽	理科	理科教育	遠西 昭壽	理科	理科教育	遠西 昭壽
	音楽	音楽教育	新山王 政和	音楽	音楽教育	新山王 政和	音楽	音楽教育	新山王 政和	音楽	音楽教育	新山王 政和
	美術	美術教育	富山 祥瑞	美術	美術教育	磯部 洋司	美術	美術教育	磯部 洋司	美術	美術教育	富山 祥瑞
	体育	保健体育	森 勇示	体育	保健体育	森 勇示	体育	保健体育	森 勇示	体育	保健体育	森 勇示
	技・家	家政教育	山田 綾	技・家	技術教育	清水 秀己	技・家	技術教育	鎌田 敏之	技・家	家政教育	伊深 祥子
	英語	外国語教育	建内 高昭	英語	外国語教育	建内 高昭	英語	外国語教育	建内 高昭	英語	外国語教育	建内 高昭
	帰国	日本語教育	稲葉 みどり	帰国	日本語教育	稲葉 みどり	帰国	日本語教育	稲葉 みどり	帰国	日本語教育	稲葉 みどり
	学校保健	養護教育	五十嵐 哲也	学校保健	養護教育	古田 真司	学校保健	養護教育	古田 真司	学校保健	養護教育	古田 真司
附属岡崎中学校	国語	教育実践講座	佐藤 洋一	国語	教育実践講座	佐藤 洋一	国語	教育実践講座	佐藤 洋一	国語	教育実践講座	佐藤 洋一
	社会	社会科教育講座	土屋 武志	社会	社会科教育講座	土屋 武志	社会	社会科教育講座	土屋 武志	社会	社会科教育講座	船尾 日出志
	数学	理科教育講座	飯島 康之	数学	理科教育講座	飯島 康之	数学	理科教育講座	飯島 康之	数学	理科教育講座	飯島 康之
	理科	理科教育講座	平野 俊英	理科	理科教育講座	平野 俊英	理科	理科教育講座	平野 俊英	理科	理科教育講座	遠西 昭壽
	音楽	音楽教育講座	新山王 政和	音楽	音楽教育講座	新山王 政和	音楽	音楽教育講座	新山王 政和	音楽	音楽教育講座	新山王 政和
	美術	美術教育講座	藤江 充	美術	美術教育講座	野澤 博行	美術	美術教育講座	野澤 博行	美術	美術教育講座	野澤 博行
	保健体育	保健体育講座	森 勇示	保健体育	保健体育講座	森 勇示	保健体育	保健体育講座	森 勇示	保健体育	保健体育講座	森 勇示
	技術家庭科	技術教育講座	太田 弘一	技術家庭科	技術教育講座	宮川秀俊	技術家庭科	技術教育講座	宮川秀俊	技術家庭科	技術教育講座	太田 弘一
	技術家庭科	家政教育講座	山田 綾	技術家庭科	家政教育講座	山田 綾	技術家庭科	家政教育講座	山田 綾	技術家庭科	家政教育講座	山田 綾
	英語	外国語教育講座	建内 高昭	英語	外国語教育講座	建内 高昭	英語	外国語教育講座	建内 高昭	英語	外国語教育講座	建内 高昭
附属高等学校	シンポジウム	理科	渡邊 幹男	シンポジウム	理科	渡邊 幹男	シンポジウム	理科	渡邊 幹男	シンポジウム	理科	渡邊 幹男
	シンポジウム	社会	水野 英雄	シンポジウム	理科	遠西 昭壽	シンポジウム	数学	佐々木 徹郎	シンポジウム	社会	近藤 裕幸
	シンポジウム	外国語	藤原 康弘	シンポジウム	保体	上原 三十三	シンポジウム	教職	佐藤 洋一	シンポジウム	外国語	藤原 康弘
				現職研修	理科	戸田 茂	PTA研修会	家庭科	早瀬 和利	現職研修	学校教育	生嶋 亜樹子
							現職研修	教員養成高度化	高綱睦美			
附属特別支援学校	小学部全教科	障害児教育講座	吉岡 恒生	小学部全教科	障害児教育講座	吉岡 恒生	小学部全教科	障害児教育講座	吉岡 恒生	小学部全教科	障害児教育講座	吉岡 恒生
	中学部全教科	障害児教育講座	岩田 吉生	中学部全教科	障害児教育講座	岩田 吉生	中学部全教科	障害児教育講座	岩田 吉生	中学部全教科	障害児教育講座	岩田 吉生
	高等部全教科	障害児教育講座	飯塚 一裕	高等部全教科	障害児教育講座	船橋 篤彦	高等部全教科	障害児教育講座	船橋 篤彦	高等部全教科	障害児教育講座	小田 侯朗
計(人数)		50		53		55		50				

2011年4月4日

新採用大学教員の

附属学校・一般公立校におけるFDの実施について

1. 目的

新採用教員が本学の教員養成の理解を深め、学生の教育実習の支援・指導に活かすと共に大学での授業力向上にとって有益な機会とするために、本学の附属学校及び近隣の公立学校の教育実践、学校運営を参観・見学する。

これは、本学のFD研修の一環とする。4年生前期及び3年生後期に行う教育実習の連絡指導等をより充実したものするためにも、新採用教員にあっては本実施計画は必ず参加するものとする。

2. 対象者

2011年度新採用教員全員 計19名

下記の2グループに分かれて実施する。

Aグループ：教育科学系教員7名、創造科学系教員3名 計10名

Bグループ：人文社会科学系教員4名、自然科学系教員5名 計9名

3. 実施時期及び方法

4月13日（水） A 附属名古屋小学校

4月20日（水） B 附属名古屋中学校

5月11日（水） B 附属岡崎小学校

A 附属岡崎中学校

5月20日（金） A 公立小学校

B 公立中学校

4. 実施内容

（1）附属小中学校の参観日程

4月13日、4月20日、5月11日とも、おおよそ下記の日程の流れで行う。

13:00 13:30 15:00 15:40 16:00

出勤	授業参観	校長 講話	質疑 応答
----	------	----------	----------

(2) 公立学校の参観日程

5月20日

おおよそ下記の日程の流れで行う。

9:30	10:00	10:40	11:40	12:00	13:00	13:40	14:40	15:00
出勤	校園長講話	授業等観察	質疑 応答	給食(昼食)	校長講話	授業等観察	質疑 応答	

5. 評価

(1) 教育実践参観FDレポート

各校についてA4, 1枚(横書き)に見学の報告をまとめる。

(2) FDとしての教員評価

上記のレポートを役員で審査・合議の上で評価する。

6. 今後について

1年間の経過と報告内容等により、次年度の本実施計画のあり方や研修の内容・方法を立案する。

2011年4月11日

新採用大学教員の

附属学校・一般公立校におけるFDの実施に関わる事前説明会

1 目的

新採用教員が本学の教員養成の理解を深め、学生の教育実習の支援・指導に活かすと共に大学での授業力向上にとって有益な機会とするために、本学の附属学校及び近隣の公立学校の教育実践、学校運営を参観・見学する。

これは、本学のFD研修の一環とする。4年生前期及び3年生後期に行う教育実習の連絡指導等をより充実したものとするためにも、新採用教員にあつては本実施計画は必ず参加するものとする。

2 対象者

2011年度新採用教員全員 計19名。

下記の2グループに分かれて実施する。但し一般公立校の参観についてはどちらかの校種の希望をとる。また小または中学校の勤務経験者は除く（希望があれば参観可）。

Aグループ：教育科学系教員7名、創造科学系教員3名 計10名

Bグループ：人文社会科学系教員4名、自然科学系教員5名 計9名

3 実施時期及び方法・内容

4月13日（水） A 附属名古屋小学校……集合：12:50 本部棟前（マイクロバス利用）
（12:50 大学発→13:50 名古屋小着→13:50～14:20 校長講話→14:35～15:20 授業観察→
16:00 大学帰着）

4月20日（水） B 附属名古屋中学校……集合：12:50 本部棟前（マイクロバス利用）
（12:50 大学発→13:50 名古屋中着→13:50～14:20 校長講話→14:30～15:50 授業観察→
16:30 大学帰着）

5月11日（水） B 附属岡崎小学校……集合：12:50 本部棟前（マイクロバス利用）
（12:50 大学発→14:00 岡崎小着→14:00～14:40 校長講話→14:50～15:30 授業観察→
15:50 岡崎中へ移動→16:00 岡崎中発→17:00 大学帰着）

A 附属岡崎中学校……集合：12:50 本部棟前（マイクロバス利用）
（12:50 大学発→13:45 岡崎中着→14:20～15:10 授業観察→15:20～16:00 校長講話
→16:00 岡崎中発→17:00 大学帰着）

5月20日（金）の予定スケジュール（詳細な時間は受け入れ校と調整し後日連絡します）
（8:00 大学本部前発→8:30 雁が音中学校／8:45 亀城小学校着→9:00～10:00 校長講話
→10:00～12:00 授業観察・給食→意見交換会（～13:30）→14:45 大学帰着）

・参観・見学先の割り振り(案)

	4月13日(水)	4月20日(水)	5月11日(水)	5月20日(金)
Aグループ	鈴木伸子 鈴木健二 藤木大介 頼住一昭 伊深祥子 岳野公人 萩原 孝 大矢忠史 白井正康 萬屋育子		鈴木伸子 鈴木健二 藤木大介 頼住一昭 伊深祥子 岳野公人 萩原 孝 大矢忠史 白井正康 萬屋育子	刈谷市立亀城小学校
Bグループ		岸 康弘 渡邊英幸 江口 誠 長 昌史 川口直巳 佐久間紀佳 住野 豊 島田知彦 田口達也	岸 康弘 渡邊英幸 江口 誠 長 昌史 川口直巳 佐久間紀佳 住野 豊 島田知彦 田口達也	刈谷市立雁が音中学校

4 実施後の報告

各校についてA4、1枚(横書き)に、教育実践参観FDレポートとして見学の報告をまとめ、5月31日(火)までに、各学系の研究支援課に提出して下さい。

メール添付による場合は、同日までに、教育担当理事(岩崎)へお送り下さい。アドレスは、kiwasaki@aecc.aichi-edu.ac.jpです。

本件に関する連絡先:

【別添資料2-3-2】

2012 年 4 月 10 日

愛知教育大学新採用教員の 附属学校・一般公立校におけるFDの実施計画案

1. 目的

新採用教員が本学の教員養成の理解を深め、学生の教育実習の支援・指導に生かすとともに、大学での授業力向上にとって有益な機会とするために、本学の附属学校及び近隣の公立学校の教育実践、学校運営を参観・見学する。

これは、本学のFD(ファカルティ・ディベロプメント)研修の一環とする。4年生前期及び3年生後期に行う教育実習の連絡指導などをより充実したものとするためにも、新採用教員にあっては必ず参加するものとする。

2. 対象者

2011 年度中途採用及び 2012 年度 4 月新採用の教員全員 計 15 名
下記の 2 グループに分けて実施する。

Aグループ：8名 Bグループ：7名

組み分け案

グループ	氏名	ふりがな	職位	所属講座
A	山下 純平	やました じゅんぺい	助教	保健体育講座
A	小田 侯朗	おだ よしあき	教授	障害児教育講座
A	鈴木 裕子	すずき ゆうこ	講師	幼児教育講座
B	岡本 陽	おかもと あきら	講師	養護教育講座
A	竹川 慎也	たけかわ しんや	講師	学校教育講座
B	上田 琢哉	うえだ たくや	講師	学校教育講座
A	祖父江 典人	そぶえ のりひと	教授	教育臨床学講座
B	原田 宗忠	はらだ むねただ	講師	教育臨床学講座
B	宮下 治	みやした おさむ	教授	教職実践講座
A	石井 拓児	いしい たくじ	准教授	教職実践講座
B	横崎 寛子	よねさき ひろこ	講師	社会科教育講座
A	野崎 寛	のざき ひろし	講師	数学教育講座
B	高井 吾朗	たかい ごろう	助教	数学教育講座
A	常木 静河	つねき しづか	助教	理科教育講座
B	筒井 和美	つつい かずみ	講師	家政教育講座

3. 実施時期及び方法(案)

○5月2日(水) 午後

Aグループを名古屋小学校, Bグループを名古屋中学校で研修。

集合: 12:25 本部棟前(マイクロバス利用) A Bグループ合同で移動

Aグループ……12:30 大学発→ 13:30 附属名古屋小学校着→ 13:40 ~ 14:25 授業観察→

14:35 ~ 15:20 校長講話→ 16:20 大学帰着

Bグループ……12:30 大学発→ 13:25 附属名古屋中学校着→ 13:30 ~ 14:20 授業観察→

14:35 ~ 15:20 校長講話→ 16:20 大学帰着

○5月16日(水) 9:00~13:30 刈谷市立小高原小学校と同刈谷南中学校

小高原小学校 (Bグループ) 及び刈谷南中学校 (Aグループ) での授業観察などの研修(大学祭に伴う休講期間)

(1) 研修内容

詳細なスケジュール・観察学級等については各受け入れ校と調整の予定。

<おおまかなスケジュール案>

小学校の場合 9:10~9:50 校長講話→ 9:50 2限目の授業観察①→ 11:00 3限目の授業観察②→ 12:00 意見交換会・昼食(給食)→ 13:30終了

中学校の場合 9:00~9:40 校長講話→ 9:40 2限目の授業観察①→ 10:40 3限目の授業観察②→ 11:30 意見交換会・昼食(給食)→ 13:20終了

(2) 受け入れ校への依頼内容

校長講話においてお話し願いたいこと

①学校運営において重視していること

②学校教員の勤務状況について(勤務時間・授業外の業務・部活動や生徒指導への対応など)

③教員研修や教員相互の教師力向上に関する取組など

④大学における教員養成に対する教育現場からの要望など

⑤教育実習受け入れに関する課題など

(3) 授業等観察について

3人程度を1グループとして、各グループごとに複数の授業を観察させていただきます。あらかじめ参観させていただくクラスについて決めておいていただいても構いません。授業の様子の観察を通して、児童・生徒の様子や教師の働きかけなどを見学するものです。特に授業観察にあたって、指導案など事前にご準備いただく必要はありません。

(4) 授業観察後の意見交換について

教育現場における課題や学校運営、学級経営、授業実施などに関しての先生方と大学教員との意見交換の場を最後に設定していただければ有り難く存じます。

(5) 給食について

可能ならば、給食もともにさせていただければ有り難く存じます。

4. 報告

附属学校及び公立学校の訪問終了後、学校訪問観察レポートを、5月30日(火)までに提出のこと。

各校についてA4、1枚(横書き)。

提出先：教務担当理事(岩崎)まで(メールアドレス：kiwasaki@aecc.aichi-edu.ac.jp)

方法：メール添付(ワード、一太郎いずれでも可)または紙媒体の場合は学内便。

5. 学内におけるFD

○5月17日(木) 13:30~16:30 (予定)

ワークショップ形式によるFD(本学)(大学祭に伴う休講期間)

<参考：2011年度の実施状況>

4月13日(水)附属名古屋小学校(午後)

4月20日(水)附属名古屋中学校(午後)

5月11日(水)附属岡崎小学校及び附属岡崎中学校(午後)

5月20日(金)刈谷市立亀城小学校及び雁が音中学校(8:30 ~ 14:00)

2013 年 4 月 19 日

愛知教育大学 2013 年度新採用教員の 附属学校・一般公立校における F D の実施計画案

1. 目的

新採用教員が本学の教員養成の理解を深め、学生の実習の支援・指導に生かすとともに、大学での授業力向上にとって有益な機会とするために、本学の附属学校及び近隣の公立学校の教育実践、学校運営を参観・見学する。

これは、本学の F D (ファカルティ・ディベロップメント※) 研修の一環とする。4 年生前期及び 3 年生後期に行う教育実習の連絡指導などをより充実したものとするためにも、新採用教員にあっては必ず参加するものとする。

※ F D : 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称 (具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催など)。

2. 対象者

2012 年度中途採用及び 2013 年度 4 月新採用の教員全員 計 16 名
下記の 2 グループに分けて実施する。

A グループ : 8 名 B グループ : 8 名

組み分け案

グループ	氏名	ふりがな	職位	所属講座	5/15 (水)	5/16 (木)
B	田中 生雅	たなか みか	教授	保健環境センター	○	○
A	砂川 誠司	すながわ せいじ	助教	国語教育講座	○	○
B	岩満 賢次	いわみつ けんじ	講師	障害児教育講座	○	○
A	片山 悠樹	かたやま ゆうき	講師	学校教育講座	○	○
B	中井 大介	なかい だいすけ	講師	学校教育講座	○	○
B	倉本 哲男	くらもと てつお	教授	教職実践講座	○	○
A	山田 淳夫	やまだ あつお	特任教授	教職実践講座	○	○
B	山内 雅夫	やまうち まさお	特任教授	教職実践講座	○	○
A	水川 敬孝	みずかわ ひろふみ	助教	国語教育講座	○	○
A	堀内 真由美	ほりうち まゆみ	講師	社会科教育講座	○	○
A	阿部 亮吾	あべ りょうご	講師	地域社会科教育講座	○	○
A	井上 渉	いのうえ あゆむ	講師	数学教育講座	○	○
B	須田 庄	すだ しょう	助教	数学教育講座	○	○
A	幡 良統	はば よしと	講師	理科教育講座	○	○
B	上野 裕則	うえの ひろのり	講師	理科教育講座	○	○
	金原 聡子	きんばら さとこ	講師	音楽教育講座	○	○
B	杉林 英彦	すぎばやし ひでこ	講師	美術教育講座	○	○

3. 実施時期及び方法(案)

○5月8日(水) 13:30～16:30 第5会議室

ワークショップ形式によるFD(本学)……参加予定者16人

○5月15日(水) 9:00～13:30→詳細な時間・行動予定は今後調整します。

(大学祭に伴う休講期間)

東刈谷小学校(参加予定者 8人)と富士松中学校(参加予定者 7人)

刈谷市内の小学校(Aグループ)及び中学校(Bグループ)での授業観察などの研修(大学祭に伴う休講期間)

<以下は案> 研修内容

校長講話～2限目授業・3限目授業見学～意見交換会～給食

(1)研修内容

詳細なスケジュール・観察学級等については各受け入れ校と調整の予定。

小学校の場合9:10～9:50 校長講話→9:50 2限目の授業観察①→10:55 3限目授業観察②→11:50 意見交換会・昼食(給食)→13:30終了

中学校の場合9:00～9:40 校長講話→9:40 2限目の授業観察①→10:40 3限目授業観察②→11:30 意見交換会・昼食(給食)→13:20終了

(2)受け入れ校への依頼内容

校長講話においてお話し願いたいこと

①学校運営において重視していること

②学校教員の勤務状況について(勤務時間・授業外の業務・部活動や生徒指導への対応など)

③教員研修や教員相互の教師力向上に関する取組など

④大学における教員養成に対する教育現場からの要望など

⑤教育実習受け入れに関する課題など

(3)授業等観察について

3人程度を1グループとして、各グループごとに複数の授業を観察させていただきます。あらかじめ参観させていただくクラスについて決めておいていただいても構いません。授業の様子の観察を通して、児童・生徒の様子や教師の働きかけなどを見学するものです。特に授業観察にあたって、指導案など事前にご準備いただく必要はありません。

(4)授業観察後の意見交換について

教育現場における課題や学校運営、学級経営、授業実施などに関しての先生方と大学教員との意見交換の場を最後に設定していただければ有り難く存じます。

(5)給食について

可能ならば、給食もともにさせていただければ有り難く存じます。

- 5月16(木) 午前 (大学祭に伴う休講期間)→詳細な時間・行動予定は今後調整します。
 ○Bグループ(8人)は附属岡崎小学校, Aグループ(8人)は附属岡崎中学校においてそれぞれ研修。

<以下は現時点での案>

- 附属岡崎小学校または附属岡崎中学校における研修日程(バスのスケジュール)

集合: 8:20 本部棟前(マイクロバス利用)、8:30 大学発→ 9:30 附属岡崎中学校着、9:35 附属岡崎中学校発→ 9:45 附属岡崎小学校着→ 12:35 附属岡崎小学校発→ 12:45 附属岡崎中学校着、12:50 附属岡崎中学校発→ 13:40 大学帰着

- 附属岡崎中学校での研修: 9:30 到着→ 9:40 ~ 10:30 講話・学校紹介、10:40 ~ 11:30 第3時限観察、11:40 ~ 12:30 第4時限観察→ 12:50 出発

- 附属岡崎小学校での研修: 9:45 到着→ 9:50 ~ 10:40 講話・学校紹介、11:00 ~ 11:40 第3時限観察、11:50 ~ 12:30 第4時限観察→ 12:35 出発

岡崎小学校の午前の時間割	岡崎中学校の午前の時間割
8:30 ~ 9:10 朝の会・音楽集会	8:20 ~ 8:30 S T
9:10 ~ 9:50 第1時間	8:40 ~ 9:30 第1時間
10:00 ~ 10:40 第2時間	9:40 ~ 10:30 第2時間
11:00 ~ 11:40 第3時間	10:40 ~ 11:30 第3時間
11:50 ~ 12:30 第4時間	11:40 ~ 12:30 第4時間
12:30 ~ 13:25 給食	12:30 ~ 13:15 給食

<参考: 2012年度の実施状況>

- 5月2日(水)附属名古屋小学校にて研修(午後)
 5月2日(水)附属名古屋中学校にて研修(午後)
 5月16日(水)刈谷市小高原小学校及び刈谷南中学校にて研修(8:30 ~ 13:30)
 5月17日(木)ワークショップ形式によるFD(本学: 大学祭に伴う休講期間)(13:30 ~ 16:30)

様式 6

2010 年度 学長裁量経費（プロジェクト経費）実施報告書

テーマ	7 附属学校園（セブン）プロジェクトの推進とその支援について		
代表者及び共同研究者名 （代表者に○印）	氏 名	所属部局講座等	役割分担
	○宮川秀俊 他 14 名は、別紙 1 に記載	附属学校部 他 14 名は、別紙 1 に記載	全体の計画、実施、評価等の取り組みを行う。他 14 名については、別紙 1 に記載
研究成果の概要 愛知教育大学の 7 つの附属学校園で行われている特徴ある独自の教育研究や教育活動の特長と成果を、教員個人、教科・学年等のグループ、全校園等のレベルから自主的に提案し、当該テーマにおける国レベルの拠点校、地域のモデル校をめざして実施した。その中では、特長と成果を客観的に呈示し、計画、実施、評価等の過程を積極的に全国や地域に公開していくことにした。このことを 7 附属学校園（セブン）プロジェクトとする一方、大学法人は、これと並行して 7 附属学校園を総合的に支援する、セブン支援プロジェクトを実施した。 本年度実施した 7 附属学校園のセブンプロジェクトのテーマは、以下の通りである。 1) 附属名古屋小学校：食に関する指導を中心とした拠点校の役割の研究 2) 附属岡崎小学校：大学と連携した「通常学級における特別支援教育」の推進 3) 附属名古屋中学校：ものづくり教育に関わる地域連携推進プロジェクト、教科における安全衛生教育のモデル構築とその発信プロジェクト 4) 附属岡崎中学校：f-MAP 活動を通してのキャリア教育の推進 5) 附属高校：「スクール」と「チャレンジ」の授業を生かす高校－大学連携教育 6) 附属特別支援学校：特別支援教育－かかわりあいから社会的自立へ－ 7) 附属幼稚園：たのしもう！フランスの生活！！ また、大学法人によるセブン支援プロジェクトは、大学法人の有する機能ならびに人材を最大限に生かしながら、各附属学校園の課題や要請に対して積極的に取り組み、コンプライアンス、アカウンタビリティ等、社会的責任と役割を果たすように、7 つの内容から構成した。各々の具体的な項目と協力体制（担当者・担当部局）は、以下の通りである。 1) 労務管理（理事、人事課） 2) 学校運営・経理管理（監事、財務課） 3) 教育研究推進（理事、総務課） 4) 教育実習推進（理事、教務課） 5) 附属・学校連携強化（教育創造開発研究機構、各講座） 6) 健康管理・安全衛生の推進（産業労働医、保健環境センター） 7) PTA・大学連携推進（学長、法人運営課） このように、2 つのプロジェクトが組織され、各々鋭意進められた。 さらに、附属学校部は、これらセブンプロジェクトならびにセブン支援プロジェクトが円滑に遂行されるように、7 つの附属学校園を各担当者と共に巡回訪問し、課題の発見と解決、そして附属学校園の充実と発展に寄与する活動を行った（別紙 2）。このため、定期的にプロジェクトの進捗状況を確認する会議を開催した。なお、年度末に、7 プロジェクトの存在とその成果を全国ならびに地域に発信するためのリーフレットを作成したので、2011 年度には愛知県内の全公立小学校、中学校、高校等、全国の国立大学附属学校、諸組織に配布していく。			

【別紙1】

(附属学校園)

氏名	附属学校園名	役割分担
・西宮 秀紀	附属名古屋小学校	教育研究課題の推進, 管理
・坂柳 恒夫	附属岡崎小学校	教育研究課題の推進, 管理
・稲毛 正彦	附属名古屋中学校	教育研究課題の推進, 管理
・矢崎 太一	附属岡崎中学校	教育研究課題の推進, 管理
・阿部 和俊	附属高等学校	教育研究課題の推進, 管理
・船尾 日出志	附属特別支援学校	教育研究課題の推進, 管理
・山中 哲夫	附属幼稚園	教育研究課題の推進, 管理

(役員)

氏名	役員名	役割分担
・松田 正久	学長	P T A ・大学連携推進
・折出 健二	理事・副学長	労務管理, 健康管理, 安全衛生
・岩崎 公弥	理事・副学長	教育実習推進
・村松 常司	理事・副学長	全体の計画, 実施, 評価等の管理
・横地 正喜	理事(非常勤)	教育研究推進, 附属・大学連携強化
・松井 信行	監事(非常勤)	学校運営
・澤崎 忠昭	監事(非常勤)	学校運営

【別紙2】

平成22年度附属学校部の活動内容

〔7支援プロジェクト内容項目〕

1. 労務管理（勤務状況、休憩・休日の確保）について（折出理事）
2. 学校運営・経理管理（学校経営、PTA・後援会費等経理の透明性の確保）について（松井監事、澤崎監事、村松理事）
3. 教育研究推進（教育研究発表会、科学研究費申請等）について（横地理事）
4. 教育実習推進（学校園の課題協力、質保証の検討）について（岩崎理事）
5. 附属・大学連携強化（学校園の課題協力、共同研究の推進）について（教科教育部門）
6. 健康管理・安全衛生（インフルエンザ、メンタルヘルス等）について（折出理事、久永産労医）
7. PTA・大学連携推進（情報交換、連携・協力の推進）について（松田学長）
8. 愛知県・名古屋市教育委員会関連（折出理事、村松理事）
9. 学校園式典
10. 学校園行事
11. 附属学校部会議・行事
12. その他（7プロジェクト等）

〔具体的内容一覧〕

月 日	項目	学校訪問、参加・出席、面談等
2010年		
4月 7日	9	・附属名古屋小学校入学式出席
8日	9	・附属名古屋中学校入学式出席
9日	9	・附属幼稚園入園式出席
12日	9	・附属岡崎小学校入学式出席
12日	2	・附属岡崎小学校PTA会長と面談
19日	12	・附属名古屋小学校、附属幼稚園に、16日運営委員会の内容を説明
21日	3, 5	・教科教育研究部門研究会に参加し、教育研究連携について説明、依頼
22日	2	・附属岡崎小学校PTA総会に出席し委任経理金について説明
23日	2	・附属特別支援学校PTA総会に出席し委任経理金について説明
30日	2	・附属岡崎中学校PTA総会に出席し委任経理金について説明
16日	11	*運営委員会
28日	11	*校園長会
5月 13日	1, 6	・附属養護学校、附属岡崎小学校、附属岡崎中学校訪問（折出理事）
20日	1, 6	・附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属名古屋中学校訪問（折出理事）
27日	1, 6	・PTAの学長表敬訪問（附属岡崎小学校、附属岡崎中学校、附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属名古屋中学校より）
31日	7	・附属高等学校訪問（折出理事）
6月 1日	10	・附属岡崎小学校教育研究発表会参加
2日	10	・附属名古屋小学校教育研究発表会参加
3日	4	・附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属名古屋中学校訪問（岩崎理事）
7日	4	・附属高等学校訪問（岩崎理事）
10日	4	・附属養護学校、附属岡崎小学校、附属岡崎中学校訪問（岩崎理事）
24日	2	・附属高等学校訪問（松井・澤崎監事）
16日	11	*臨時附属学校園運営委員会
23日	11	*校園長会
7月 1日	2	・附属養護学校、附属岡崎小学校、附属岡崎中学校訪問（松井・澤崎監事）
2日	11	・安全研修会の講師面談（奈良県桜井市）

12日	2	・附属名古屋小学校, 附属名古屋中学校訪問 (松井・澤崎監事)
23日	8	・愛知県・名古屋市教育委員会に出向き, 教育実習に関する協力依頼 (岩崎・村松 理事)
29日	6	・附属名古屋中学校石川養護教諭, 久永教授・宮川が, 附中等の安全衛生の課題について検討
7日	11	*在り方懇談会
9日	11	*運営委員会 (文科省研究開発指定校に応募することを依頼等)
29日	11	*校園長会 (文科省研究開発指定校に応募することを依頼等)
8月 3日	2	・附属幼稚園訪問
5日	11	・附属学校園安全研修会
24日	8	・県教育委員会高等学校課長等人事交流関係者を訪問 (村松理事)
30日	11	・PTA (附属高校を除く6校園) 代表と学長・附属学校部が, 大学との連携について懇談
25日	11	*校園長会
9月 19日	10	・附属特別支援学校運動会参加
14日~	12	・7プロジェクトう合わせ
24日	8	・県教育委員会を訪問 (村松理事)
25日	10	・附属名古屋小学校運動会参加
25日	10	・附属岡崎小学校運動会参加
10日	11	*運営委員会
29日	11	*在り方懇談会
10月 1日	10	・附属名古屋中教育研究発表会参加
2日	10	・附属幼稚園運動会参加
5日	10	・附属岡崎中教育研究発表会参加
16日	11	・教大協全国集会参加, 発表
25日	12	・附属岡崎小学校経理について会議
26日	12	・附属岡崎小学校PTA会長と面談
6日	11	*校園長会
6日	11	*在り方懇ワーキング
27日	11	*在り方懇ワーキング
11月 1日	11	・神谷龍彦氏との面談 (附属名古屋地区の人事について, 村松理事)
2日	10	・附属岡崎中文化祭参加
4日	11	・附属名古屋小学校保護者と面談
5日	10	・附属高校教育研究発表会参加
11日	10	・附属幼稚園教育研究発表会参加
12日	10	・附属養護学校教育研究発表会参加
15日	8	・愛知県教委岩間 博氏との面談 (附属高校人事について, 折出理事, 村松理事)
22日	8	・名古屋市教委広瀬帆曜氏, 西淵茂男氏, 荒川毅氏との面談 (附属名古屋地区の人事について, 村松理事)
25日	11	・附属名古屋中運営委員会参加
28日	11	・「あり方懇」委員小出龍郎氏との面談 (校園長の選考方法の説明・了承)
29日	11	・「あり方懇」委員野々山里美氏との面談 (校園長の選考方法の説明・了承, 村松理事)
30日~	12	・7プロジェクトう合わせ
17日	11	*校園長会
19日	11	*附属学校園運営委員会開催

12月	1日	1 1	・「あり方懇」委員森 和久氏，安藤 誠氏との面談（校園長の選考方法の説明・了承，村松理事）
	2日	1 1	・附属高校で，阿部校長，稲垣副校長，県教委渡邊 修氏と面談（協定書の見直しについて，（村松理事，宮川）
	10日	8	・愛知県教委主幹伊藤泰臣氏との面談（附属高校人事について，折出理事）
	11日	1 1	・国立大学附属学校研究協議会（東京，一橋記念講堂）
	14日	1 2	・阿部校長，稲垣副校長，折出理事，村松理事，宮川面談
	3日	1 1	*臨時校園長会
	13日	1 1	*在り方懇談会
2011年			
1月	5日	8	・県教委 原田課長，伊藤主幹，金原氏と面談（折出理事）
	6日	8	・尾張事務所 村，／県教委 小林，渡邊氏と面談（村松理事）
	13日	1 2	・附属岡崎小学校，附属特別支援学校訪問
	14日	1 2	・附属岡崎中学校訪問
	18日	2	・附属学校委任経理金説明会（折出理事担当）
	27日	1 1	・新校長打合せ
2月	2日	1 2	・白井三河教育研究会会長と面談
	7日	8	・県教育長今井氏と面談（松田学長，折出理事）
	8日	1 0	・附属幼稚園発表会参加
	16日	1 0	・附属名古屋中学校合唱祭参加
	19日	1 0	・附属岡崎小学校発表会参加
	4日	1 1	*運営委員会
3月	1日	9	・附属高校卒業式出席
	2日	1 2	・7プロジェクトうち合わせ
	3日	9	・附属名古屋中学校卒業式出席
	4日	9	・附属岡崎中学校卒業式出席
	10日	9	・附属岡崎小学校卒業式出席
	10日	2	・附属高校へ訪問（松井・澤崎監事）
	13日	9	・附属高校教員面接試験
	15日	9	・幼稚園修了式出席
	18日	9	・附属名古屋小学校卒業式出席
	22日	2	・岡崎地区へ訪問（松井・澤崎監事）
	2日	1 1	*校園長会
	14日	1 1	*在り方懇談会（持ち回り会議）



【セブンプロジェクト】

SEVEN PROJECT

国立大学法人
愛知教育大学
AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION



国立大学法人 愛知教育大学

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
1Hirosawa, Igaya-cho, Kariya-city,
Aichi 448-8542

附属学校部 Affiliated Schools Division
TEL:0566-26-2108 FAX:0566-26-2690
<http://www.aichi-edu.ac.jp/center/index.html>

愛知教育大学の7附属学校園のプロジェクト

愛知教育大学には、7つの附属学校園があります。

- ・ 附属名古屋小学校
- ・ 附属名古屋中学校
- ・ 附属高等学校
- ・ 附属幼稚園
- ・ 附属岡崎小学校
- ・ 附属岡崎中学校
- ・ 附属特別支援学校

各附属学校園では、毎年「教育研究発表会」を開催しています。

これに加えて、各附属学校園では、教員・教科・学年・委員会・全校などの単位でさまざまな特徴ある教育活動に取り組んでいます。ここでは、各附属学校園から一つの取り組みを呈示していただき、7プロジェクトとして紹介いたします。また、この7プロジェクトを大学として支援する7支援プロジェクトも同時に進めています。

心と体で味わう食育

附 愛知教育大学附属名古屋小学校

〒461-0047 愛知県名古屋市東区大幸南1丁目126番地 TEL 052-722-4616
HP <http://www.np.aichi-edu.ac.jp/>

食べ物から学ぼう！心と体で味わって！

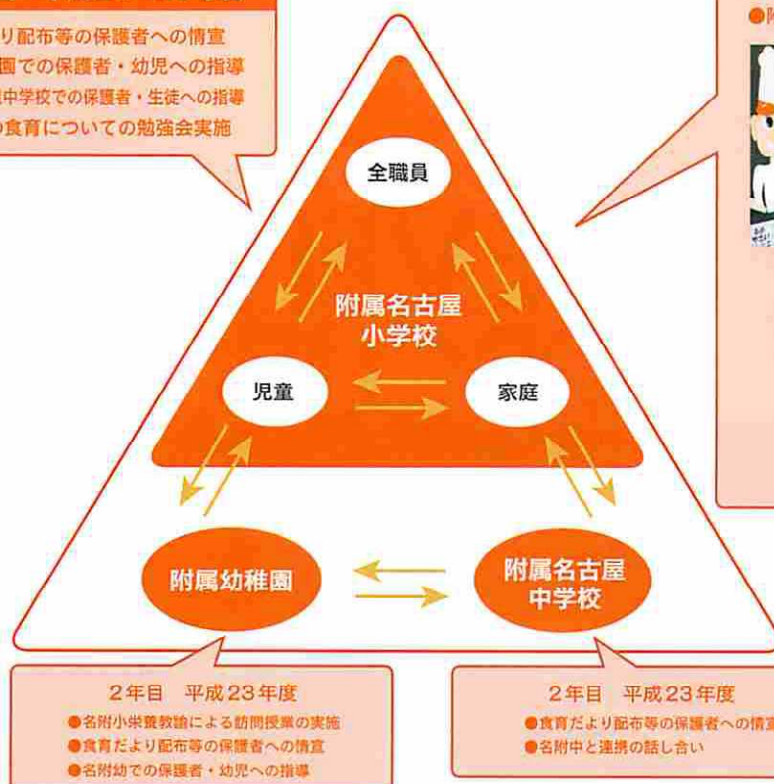
附属名古屋小学校では、食べ物への興味・関心を高め、食べることの楽しさや食べ物を大切にする心を育てることを目指し、栄養教諭による学級活動と給食時間での食育を中心に、学校全体での食に関する指導を進めています。

2年生では、生活科と関連させ、年間を通した「野菜」から学ぶ食育を実践しています。

6月は「めざせ！附小野菜ソムリエ」、7月は「トマトいっぱい元気パスタを作ろう」、11月は「ふっくら鬼まんじゅうを作ろう」、12月は「小松菜で雑煮を作ろう」、3月は「大根でみそおでんを作ろう」など、野菜を育て、収穫した野菜を調理し、五感で味わう活動を通して、野菜を大切にする心を育てました。

「附属名古屋小学校を中心とする食に関する指導を通じたダブルトライアングル」構想

- 3・4年目 平成24・25年度**
- 食育だより配布等の保護者への情宣
 - 附属幼稚園での保護者・幼児への指導
 - 附属名古屋中学校での保護者・生徒への指導
 - SSRでの食育についての勉強会実施



1・2年目 平成22・23年度

- 附属名古屋小学校での食育授業の充実
- セレクト給食・縦割り給食・学年会食会の実施
- 食育だより配布等の保護者への情宣
- 2年生での収穫祭と関連させた継続した食に関する指導の実施
- 附属名古屋中学校・附属幼稚園との連携の話し合い



野菜ソムリエ授業の光景

「自分の考えをしっかりとつことができる子」の育成をめざした教科指導

附属名古屋小学校では、社会や新学習指導要領で求められている力や本校の子ども達の実態における課題を鑑み、思考・判断・表現の力を高めるため、「『自分の考え』をしっかりとつことができる子」の育成をめざした教科指導をテーマに、研究を進めております。

通常学級での特別支援教育



愛知教育大学附属岡崎小学校

〒444-0072 愛知県岡崎市六供町八貫15番地 TEL 0564-21-2237
HP <http://www.op.aichi-edu.ac.jp/>

学び合うよさが実感できる教育活動

附属岡崎小学校では、日々の生活の中で、子ども一人一人の生活経験や生育歴・人間関係などに応じた支援を考え、教育活動をしていくことこそ、これからの通常学級での特別支援教育ではないかと考えています。

そのために、スクールカウンセラーやアイリスパートナーとの連携を確かなものにし、子ども一人一人を、家

庭環境まで含めて対応ができるように務めています。具体的には、保護者に対してスクールカウンセラーによる「親子関係の悩み相談」と、その見立て・対応。またアイリスパートナーによる「特別支援を必要とする子どもへの対応」や「学級の友だちへの対応」など、学び合うよさが実感できる教育活動を展開しています。



※写真はイメージです

特別支援教育 推進委員会

子どもたちの日頃の生活の様子や学習の様子を共有し、よりよい成長への支援を検討することを目的としています。
校長・副校長はじめ、学年主任・生徒指導担当者、状況により大学からのスクールカウンセラーなど専門的な立場からの意見もいただいています。

一人一人の
自立を目指した
教育活動

学び合うよさが
実感できる
教育活動

— 保護者へ — スクールカウンセラー

臨床心理士などの資格を持った者が、学校内で、子どもや保護者へのカウンセリング、教師との対応協議、地域やPTAへの啓発活動、外部機関との連携の橋渡しなどを行います。
本校では、臨床心理士の資格を有する愛知教育大学の専任教員が、スクールカウンセラーとして活動しています。

— 子どもへ — アイリスパートナー

愛知教育大学大学院(学校教育臨床専攻)の大学院学生による、児童の心理相談の実習活動を指します。
現在、7名が所属しています。

「共に学び 共に生きる」

附属岡崎小学校では、子どもが自ら問題を発見し、解決していく姿を大切にしながら、生きる力の育成を図っています。今次研究では「まわりの人と共に、よりよい社会を創り出そうとする人」を育てたいと願い、教師の「子どもと子どもの考えを結ぶ」「子どもが自分の考えを見直そうと立ち止まる場面をつくる」はたらきかけをもとにした授業構想について、各教科ごとに研究実践を進めています。

ものづくりの愛知から発信!



愛知教育大学附属名古屋中学校

〒461-0047 愛知県名古屋市東区大幸南1丁目126番地 TEL 052-722-4613
HP <http://www.nj.aichi-edu.ac.jp/>

たのしい、ものづくり!

生徒は、間伐材を使ったパズルの製作、磁石づくり、形状記憶合金を使ったおもちゃづくりなどを通して、ものづくりのたのしさと大事さを味わいます。このことを、愛知県内の学校や産業技術に関わる施設と連携して、地域の子どもにも伝えていきます(ものづくり教育に関わる地域連携推進プロジェクト)。

また、ものづくりを行う際には、製作時に機械や道具を使いますので、作業の安全や衛生についても同時に学ぶことも大切です。この一連の安全衛生に関わる内容を、モデルとして構築し、地域に向けて発信して行くことも視野に入れています(教科における安全衛生教育モデル構築とその発信プロジェクト)。



附属名古屋
中学校

連携

連携

地域と共に!
トヨタ産業技術記念館
愛知県技術科教育研究会

連携・協力

大学と共に!
技術教育講座



かかわり合いの中で学ぶ授業の創造 ―言語活動を通して―

附属名古屋中学校のめざす子ども像は、(1)自ら問題をみつめ、粘り強く追究する子ども、(2)自分の判断を大切に、責任ある行動をする子ども、(3)友と手をたずさえて問題の解決にあたり、自他ともに生かすことのできる子どもです。この実現のために、毎年教育研究発表会を開催しており、平成23年度の研究主題は「かかわり合いの中で学ぶ授業の創造 ―言語活動を通して―」です。研究部を中心として、教員全員が一丸となって取り組んでいます。

将来に生きる追究活動



愛知教育大学附属岡崎中学校

〒444-0864 愛知県岡崎市明大寺町栗林1番地 TEL 0564-51-3637
HP <http://www.oj.aichi-edu.ac.jp/>

やってみたいことを とことん追究する

9教科で繰り広げられる問題解決的学習過程を経た子どもは、教科の中の追究だけでは満足せず、「もっと追究をしたい」と思いをふくらませていきます。私たちは、そんな子どもの思いや願いを見取り、「未来につながる追究」

「開拓する追究」「予測していく追究」など発展的個人追究の場を保障しています。この自ら見通しをもち解決していく学びを積み重ねることで、子どもが夢を探し、将来とのつながりを意識させながら取り組んできました。

先輩に聞いてみたい



1年生はテーマ設定の仕方、追究の方法、取材のポイントを学び、自分の追究の見通しを3年生から学びます。先輩のダイナミックな追究にふれることで、追究活動そのものに魅力を感じ始めます。

取材訪問をしてみたい



追究したいテーマと出会った子どもは、基礎追究にはじまり、電話取材などを通し、追究を深めていきます。さらに、専門家への取材訪問など、追究は校外へと広がっていきます。

学びを深めていくと、
夢がどんどんふくらみ、
さらに、新しい夢が生まれます。

友達と夢を語り合いたい



自分の追究を基に経験を積み、学びを深め合う価値を実感した子どもは、仲間を巻き込んで、新たな仲間や学びの深め合いを求めています。問題を見つけ、解決する力を高め、将来の自分の生き方へとつなげていきます。

夢の実現のために



追究してみてわかったことを基にして、自分の考えを友達に伝えたい。伝えることで考えがまとまり、新しい見方ができるようになります。また、友達の意見を参考に、さらに追究したい内容と出会います。

学びを深め合う姿

追究を進めれば進めるほど、仲間が集まります。思いや考えを語り合い、刺激し合う自主的な学びの深め合いへと広がっていきます。高まる思いがあるからこそ伝えたいのです。語り合いたい仲間がいるから熱い討論が展開されるのです。ふとした休憩の時間にも繰り広げられる自然な学びの深め合いは、新たな自分を創る姿であり、次代を創る子どもの力を伸ばします。この経験は将来に生かされるのです。

高校 — 大学連携教育



愛知教育大学附属高等学校

〒448-8545 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地 TEL 0566-36-1881
HP <http://www.auehs.aichi-edu.ac.jp/>

高校 — 大学連携教育システムの共同研究

愛知教育大学と附属高校との「高大連携教育」は、単に大学と附属高校との間だけで自己完結するものだけではなく、愛知県内の多数の県立高校も参加している広範囲の「高大連携」であり、教員養成系大学の新しい人材発掘のあり方への研究のサポートを目指しています。

大学のアドミッションポリシーに合致した人材の発掘を行うため、高校では基礎学力の充実、大学では高校生

へ大学教員の講義を行っています。そして、附属高校と連携し教職への高いモチベーションを有する人材を早期に見いだし、組織的かつ継続的にその志と能力を育み、社会が求める教員あるいは社会人へと育成していく方法を探求するところが特徴です。高大連携教育システムを段階的に示したのが下図です。



愛知教育大学

入学前授業

- オリエンテーション(12月下旬)
- 共通課題(～2月上旬)…高校教員がサポート
- 個別課題(～3月中旬)…専攻・選修、コース毎に大学教員がサポート

入学後は優れた教員としての人材の継続的育成、および情熱と知識を併せ持つ社会的リーダーの育成を目指します。

高校教育シンポジウム「学びの可能性を拓く」

附属高校では「学びの可能性を拓く」の研究テーマを掲げ、毎年の高校教育シンポジウムで研究成果を発表してきました。平成22年度のシンポジウムでは「高大連携」「英語科 ライティング指導」「地歴・公民科『貿易ゲーム』の歴史授業での活用の可能性を探る」の3つの分科会の発表をしました。平成23年度は「高大連携」「理科」「保健体育科」の発表を計画しています。

社会性の発達を目指す



愛知教育大学附属特別支援学校

〒444-0072 愛知県岡崎市六供町八貫15番地 TEL 0564-21-7300
HP <http://www.fuyou.aichi-edu.ac.jp/>

子どもが夢中になる あそびの工夫

教員はさまざまなゲームやあそびを考案し、日々のさまざまな教育活動のなかで実施しています。それは何よりも子どもたちに社会的自立のための「生きる力」を身に付けさせたいとの願いからです。

知的障害の子どもたちのあそび行動は、基本的には健

常の子どもたちのそれと違いはありません。しかし実際の行動様式・パートナー、規則・道具等について、障害の種類や程度に応じて特別な変更や配慮を行う必要があります。その点に本校教員の持ち味である特別支援教育への熱い思いが表現されています。

しあわせの門



正門には「この門の向こうにしあわせの道がある」と書かれています。子どもたちに幸せを、これが本校の理念です。

力を発揮できる環境づくり



秋の収穫祭「やきいも」



学園会「三びきのこぶた」

遊び心は、子どもの教育と発達にとって、とても大きな意義を有しています。本校の教員の遊び心は教師魂です。

モザイクアート



台紙のますに記された数字を頼りに、必要なパネルを数えて置いていくと、次第に絵柄が現れます。一つの作品をみんなで作り上げる中で、さまざまな数え方を身につけて欲しいと願って考えられたあそびです。

色合わせゲーム



チーム数分の色で面が塗り分けられた具体物を、自分のチームの色が上向きになるように向きを覚えていきます。制限時間になったところで上向きになっている色の数で勝敗を決めるゲームです。

「人とのかかわり」をひろげる子 —「人とのかかわり」をおさえる—

附属特別支援学校では平成22年度より5か年計画で『人とのかかわり』をひろげる子を主題にして研究を進めています。研究初年度には『人とのかかわり』をさぐるであった副題は、2年目には『人とのかかわり』をおさえるに変更される予定です。

平成23年11月11日(金)に第44回障害児教育研究協議会を予定しています。



Jouons avec la France!

愛知教育大学附属幼稚園

〒461-0047 愛知県名古屋市東区大幸南1丁目126番地 TEL 052-722-4610
HP <http://www.k.aichi-edu.ac.jp/>

フランスと遊ぼう!

朝は、園庭前でフランス語を使ったあいさつをしています。園児たちもフランス語であいさつを返してくれます。名古屋と東京を拠点に活躍しているヴァイオリンとギターのアーティスト2人によるフランスの音楽などの演奏も鑑賞しました。実際に演奏をしたリズムの勉強と曲当てクイズでは、子どもたちの反応の良さに演奏家も驚いた様子でした。

保護者を対象とした、愛知教育大学のフランス人教員

によるフランスの教育制度と幼稚園の現状に関する講演も行いました。講演後、園児たちと触れ合ってもらい、日頃接することのないフランス人との交流に園児たちは大きな刺激を受けました。

愛知教育大学の教員によるフランスの音感教育の実験的な試みでは、フランスの伝統的な音の出る遊具を使っ
てのクイズをしました。描かせた絵に様々な反応が表れて興味深いものがありました。



アーティストによるフランスの音楽の鑑賞



フランス人との交流



フランスの音感教育の実践風景



フランスの幼稚園での活動風景(視察時撮影)

「環境に視点をあてた」幼児教育を次年度も継続

環境に視点をあてて、生活とつながる「人的」「自然」「物的」「時間」「空間」の各シーンから、幼児の体験学習を進めています。昨年は「お餅つきをしよう」から、友だちとのつながりを深めました。また「生き物に親しみが持てる環境づくり」では、ハムスターの飼育を通して触れ合いの体験を持ちました。次年度も「環境」を核とした幼児教育の研究を進めていきます。

様式6

2011年度 学長裁量経費（プロジェクト経費）実施報告書

テーマ	7 附属学校園（セブン）プロジェクトの推進とその支援について（その2）		
代表者及び共同研究者名 （代表者に○印）	氏 名	所属部局講座等	役割分担
	○宮川秀俊 他 14 名は、別紙 1 に記載	附属学校部 他 14 名は、別紙 1 に記載	全体の計画、実施、評価等の取り組みを行う。他 14 名については、別紙 1 に記載
研究成果の概要 愛知教育大学の 7 つの附属学校園で毎年開催されている教育研究発表会以外の特徴ある独自の教育研究や教育活動の特長と成果を、教員個人、教科・学年等のグループ、全校園のレベルから自主的に提案し、当該テーマにおける国レベルの拠点校、地域のモデル校をめざしていくプロジェクトであり、本年度は第 2 年目であった。その中では、特長と成果を呈示し、計画、実施、評価等の過程を積極的に全国や地域に公開した。この 7 附属学校園（セブン）プロジェクトと共に、大学法人は 7 附属学校園を総合的に支援するセブン支援プロジェクトを実施した。 本年度実施した 7 附属学校園のプロジェクトテーマは、以下の通りである。 1) 附属名古屋小学校：食べ物で学ぼう 心と体で味わって 2) 附属岡崎小学校：通常学級での特別支援教育 3) 附属名古屋中学校：ものづくりの愛知から発信—ものづくり教育にかかわる地域連携推進プロジェクト— 4) 附属岡崎中学校：夢につながる f-MAP 5) 附属高校：学びの可能性を拓く高大連携 6) 附属特別支援学校：人とのかかわりをひろげる子—子どもの豊かな生活につながる食育の検討と実践 7) 附属幼稚園：幼児教育における身体と表現活動の多様性—「音楽」をめぐるフランスの実践とその実験的試み— また、大学法人によるセブン支援プロジェクトは、大学法人の有する機能ならびに人材を生かしながら、各附属学校園の課題や要請に対して積極的に取り組み、コンプライアンス、アカウンタビリティ等、社会的責任と役割を果たすように、以下の 7 つの内容から構成され、具体的に推進された。各々の内容と協力体制（担当者・担当部局）は、以下の通りである。 1) 労務管理（理事、人事労務課） 2) 学校運営・経理管理（監事、財務企画課） 3) 教育研究推進（理事、学系運営課） 4) 教育実習推進（理事、教務課） 5) 附属・学校連携強化（教育創造開発機構運営課、各講座） 6) 健康管理・安全衛生の推進（産業労働医、保健環境センター） 7) PTA・大学連携推進（学長、法人企画課） 以上に示した 2 つのプロジェクトは、鋭意実施された。附属学校部は、これらセブンプロジェクトならびにセブン支援プロジェクトが円滑に遂行されるように、7 つの附属学校園と連携を取りながら、課題の発見と解決に努め、附属学校園の充実と発展に寄与した（別紙 2）。 また、本プロジェクトの存在とその成果を、全国ならびに地域に発信するための報告書を作成し（別添冊子）、本年度末から新年度にかけて配布している。			

【別紙1】

(附属学校園)

氏名	附属学校園名	役割分担
・鬼頭 伸和	附属名古屋小学校	教育研究課題の推進, 管理
・増田 樹郎	附属岡崎小学校	教育研究課題の推進, 管理
・稲毛 正彦	附属名古屋中学校	教育研究課題の推進, 管理
・矢崎 太一	附属岡崎中学校	教育研究課題の推進, 管理
・阿部 和俊	附属高等学校	教育研究課題の推進, 管理
・小川 正光	附属特別支援学校	教育研究課題の推進, 管理
・山中 哲夫	附属幼稚園	教育研究課題の推進, 管理

(役員)

氏名	職名	役割分担
・松田 正久	学長	PTA・大学連携推進
・折出 健二	理事・副学長	学校運営, 健康管理
・岩崎 公弥	理事・副学長	教育実習推進
・白石 薫二	理事	財務管理
・松井 信行	監事 (非常勤)	学校運営
・澤崎 忠昭	監事 (非常勤)	学校運営

(事務局)

氏名	職名	役割分担
・白石 薫二	理事・事務局長	財務管理
・兵頭 利和	附属学校課	プロジェクトの遂行

【別紙2】

平成23年度附属学校部の活動内容

〔7支援プロジェクト内容項目〕

1. 労務管理（勤務状況，休憩・休日の確保，人事）について
2. 学校運営・経理管理（学校経営，PTA・後援会費等経理の透明性の確保）について
3. 教育研究推進（教育研究発表会，科学研究費申請等）について
4. 教育実習推進（学校園の課題協力，質保証の検討）について
5. 附属・大学連携強化（学校園の課題協力，共同研究の推進）について
6. 健康管理・安全衛生（インフルエンザ，メンタルヘルス等）について
7. PTA・大学連携推進（情報交換，連携・協力の推進）について
8. 愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会関連
9. 学校園式典・行事等
10. 附属学校部関連
11. その他

〔主な内容一覧〕

月 日	項目	学校訪問，参加・出席，面談等
2011年		
4月 7日	9	・附属名古屋小学校入学式出席
7日	8	・愛知県教育委員会訪問
7日	1	・附属高校訪問
8日	9	・附属名古屋中学校入学式出席
11日	9	・附属幼稚園入園式出席
12日	9	・附属岡崎小学校入学式出席
22日	10	・附属学校園 運営委員会
26日	8	・愛知県教育委員会訪問
28日	10	・附属学校園長会
5月 9日	1	・附属高等学校訪問
11日	1	・附属高等学校訪問
12日	1	・附属幼稚園，附属名古屋小学校，附属名古屋中学校訪問
12日	8	・愛知県教育委員会訪問
20日	10	・附属学校園長会
25日	1	・附属高等学校訪問
26日	1	・附属岡崎地区（附属小学校，附属中学校，附属特別支援学校）訪問
27日	10	・日本教育大学協会東海地区会出席
31日	9	・附属名古屋小学校教育研究発表会参加
6月 1日	9	・附属岡崎小学校教育研究発表会参加
6日	1	・附属名古屋小学校，附属名古屋中学校訪問
6日	8	・愛知県教育委員会，名古屋市教育委員会訪問
16日	8	・愛知県教育委員会，名古屋市教育委員会訪問
17日	11	・日本教育大学協会常任理事会出席（学長の代理）
18日	11	・愛知教育大学同窓会西尾支部出席（学長の代理）
22日	10	・附属学校園長会
23日	10	・愛知県立安城東高校訪問（学外評議員，役職指定）
28日	10	・愛知教育大学同窓会附属岡崎支部出席

7月	1日	2	・附属高校訪問
	4日	8	・愛知県教育委員会訪問
	6日	6	・附属岡崎中学校（メンタルヘルス）
	8日	2	・附属岡崎地区子ども手当の件
	9日	2	・附属名古屋小学校訪問
	14日	8	・愛知県教育委員会，名古屋市教育委員会訪問
	15日	10	・附属学校園運営委員会
	20日	10	・附属学校園長会
	29日	10	・7プロジェクト会議
8月	10日	2	・附属学校園安全研修会
	29日	1	・岡崎労基署講演会参加（附属岡崎小学校）
	29日	10	・附属学校園長会
	30日	10	・7プロジェクト会議
9月	6日	11	・附属名古屋小学校訪問
	8日	8	・愛知県教育委員会訪問
	16日	10	・附属学校園運営委員会
	23日	9	・附属名古屋小学校運動会参加
	24日	9	・附属岡崎小学校運動会参加
	29日	8	・愛知県教育委員会訪問
	30日	6	・附属岡崎中学校（メンタルヘルス）
10月	4日	8	・愛知県教育委員会訪問
	7日	9	・附属名古屋中教育研究発表会参加
	8日	9	・附属岡崎中教育研究発表会参加
	15日	10	・日本教育大学協会全国集会参加，発表
	31日	10	・附属学校園長会
11月	5日	9	・附属岡崎小学校110周年記念出席
	14日	8	・愛知県教育委員会，名古屋市教育委員会訪問
	18日	11	・附属高校訪問
	28日	10	・附属学校園運営委員会
	29日	10	・7プロジェクト会議，附属名古屋中・附属岡崎中と打合せ
	30日	10	・愛知県総合教育センター訪問，附属名古屋小・附属岡崎小と打合せ
12月	12日	8	・愛知県教育委員会訪問
	13日	10	・附属学校園長会
	22日	11	・附属岡崎小学校訪問
	26日	8	・愛知県教育委員会訪問
2012年			
1月	12日	8	・愛知県教育委員会訪問
	13日	6	・附属岡崎中学校訪問
	13日	10	・附属学校園長会
	17日	10	・附属学校園長会
	23日	9	・附属名古屋小学校訪問
	26日	9	・附属岡崎中学校と附属特別支援学校訪問
2月	3日	1	・附属岡崎小学校訪問
	6日	8	・愛知県教員委員会訪問
	10日	10	・附属学校園運営委員会
	22日	8	・附属名古屋小学校訪問
	28日	8	・愛知県教員委員会訪問

3月	1日	9	・愛知県立安城東高校卒業式出席
	2日	9	・附属名古屋中学校卒業式出席
	4日	9	・附属岡崎中学校卒業式出席
	7日	9	・附属特別支援学校業卒業式出席
	9日	9	・附属岡崎小学校卒業式出席
	12日	8	・愛知県教員委員会訪問
	13日	10	・附属学校園長会
	26日	7	・附属名古屋中学校から訪問



国立大学法人
愛知教育大学
AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

SEVEN
PROJECT

報告書 2011

SEVEN PROJECT REPORT

【別添資料2-4-②-3】

附属学校のいじめ防止対策検討チーム

区分	所属等	氏名	内線	E-mail	参考(専門分野)
いじめ問題P	理事 (総務担当) 教授	折出 健二			教育方法学, 生活指導研究
	学校教育 准教授	松原 信継			教育法学, 教育行政学, 教師論
	教職実践 特任教授	萬屋 育子			児童福祉
	教職実践 准教授	川北 稔			社会学, 教育社会学
	学校教育 講師	小関 俊祐			臨床心理学
	学校教育 教授	藤井 啓之			教育学
	教育臨床学 講師	原田 宗忠			精神分析の心理療法
附属学校	附名小 生活指導主事	深谷 大輔			
	附岡小 生徒指導主事	後田 和紀			
	附名中 生徒指導主事	佐々木 剛			
	附岡中 生活指導主事	稲吉 直樹			
	附高 生徒指導主事	林原 健二			
	附特支 高等部生徒指導担当	桑原 久和			
		部長 宮川 秀俊			(技術教育講座:教授)
	附属学校部 課長	兵頭 利和			
オブザーバー		企画調整担当係長 中村 章二			
	機構運営課 課長	稲吉 隆			

第一回 いじめ防止対策検討会（仮称）議事メモ

日時 平成25年12月24日（火）16:40～18:40

場所 愛知教育大学 本部棟3F 第二会議室

話題

1. いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に関する対応について

担当係長から、資料に基づき附属学校と法人の関係について説明があり次の事項について確認した。

(1) 附属学校と大学との協力関係について

設置する法人としての関係

制度上、自治体と同様の関係（作成資料参照）

学校側：設置者への報告義務（法第23条、よくあるご質問 p7Q5）

大学側：協力・支援の実施（経費支援を含む）

重大事態に係る調査組織の主体（附属学校が主体となり大学が協力・支援）

(2) 専門家を有する機関としての協力体制

学校が設置する組織（法第22条）への専門家としての協力

- ・本検討会に参加している大学教員が専門家として協力可能

附属から依頼する場合、内容を附属学校課へも連絡することとした

※メールを活用し「c c」に附属学校課企画調整担当を設定

- ・学校リーダー研修の計画（方針 p17）への協力

リーダー研修受講者が校内研修を計画・実施（方針 p22）

- ・重大事態に係る調査への協力（専門家団体等の紹介等）

(3) 意見交換

各附属学校における既存組織と専門家の状況について、各附属学校からの報告を基に意見交換を行った。各附属の概要は次のとおり。

名小 特別委員会「児童理解推進」（全教員）が対応（学期に1・2回開催）

心のアンケートを学期に1回実施、実施後、1週間の相談期間でフォロー

重大事項は管理職で構成する月曜会に報告

名中 生徒指導部 心の健康推進連絡会が対応（年に1・2回開催）

原田講師（教育臨床学）が協力（12月の回には出席）

スクール・カウンセラー配置（非常勤：法人経費）

岡小 生活指導部が対応、その他、子供のことは職員会議でも情報を共有する。

スクール・カウンセラーとして五十嵐准教授が協力（寄付金）し、その指導の下で大学院生（アイリス・パートナー）が協力している。

岡中 いじめ・不登校対策委員会が対応（学期末に開催）、その他、毎月の職員会でも情報交換を行う。

スクール・カウンセラー配置（非常勤：法人経費）

高校 生徒指導関係組織が対応

週1回の生徒指導部会、生徒指導委員会（不定期）及び学年主任会

アンケートをゴールデンウィーク明けと夏休み明けに実施するほか、通報等があればその都度、実施する。情報を全体で共有し面談・指導を行う。

大学院生（アイリス・パートナー）の協力を得ているが、あまり機能しておらず、専門職（カウンセラー）の配置を希望している。

特支 生徒指導（情報交換会：全員）が対応

生徒の特殊性からいじめかどうかの判断が難しい。

この他、最近の動向として次のような報告があった。

名中から

目に見えるものが少なくなった。

LINEに勝手に画像が掲載されることがあった。

学校を離れたところでのいじめが増えていると感じる。

高校から

保護者を含めた指導が必要と感じており、今後、保護者向けのアンケートも実施したいと考えている。

また、附属学校における担当者の変更について状況確認があり、高校を除く附属学校では、毎年、担当者が変わることが判明した。これについてメンバーの一部が次年度も残る等、構成を工夫し継続性を持たせることが今後の課題となった。

2. 本学附属学校におけるいじめ防止基本方針の策定について

本件に関する事項を附属学校運営委員会に提案し、たたき台となる案を附属学校課が作成する予定となったことを報告し、今回、提示した愛知県公立学校の資料を参考に愛知教育大学附属学校としての案作成を進めることとした。

なお、国立の子供も地域で生活しているため、地域の実情に合わせた検討も必要、との文科省の助言もあったことから、各附属学校においても地域の状況を把握して検討・準備を進めるとともに附属学校課への情報提供を依頼した。

また、いじめに対応する校内組織について、既存の組織は全員がメンバーとなっていてことが多いので機動的な対応が可能な組織体制となるよう見直しを依頼するとともに、カウンセラー等の専門家を含めることとした。

※資料：附属学校におけるいじめ対策組織の例（素案）参照

3. その他

(1) いじめ防止基本方針の策定に関し留意すべきポイント

松原准教授から資料により説明があった。主な事項は次のとおり。

- ・学校の実情に応じて進めることだが「予防の視点」が重要であること
- ・当事者である児童生徒（代表）を組み込むことも考えられるが、予防の段階でどのように組み込むかを十分に検討する必要がある。

- ・ 予防に向けた活動として、児童生徒の自己有用感を高めるような教育活動が求められること
- ・ 校内組織へ組み込む専門家について、法律の専門家を組み込むことも他の事例から有効と考えられる。

(2) 児童生徒の問題行動等調査の結果に関する意見交換が次のとおり行われた。

- ・ 名小のいじめ認知件数が、H23年度と比較して激減しているのはなぜか？
担当者が回答内容を把握していないため、回答者を含め調査することとした。
- ・ 岡小のいじめ認知件数が0件は？

担当者から、「いじめと思われる事案はなかった」ため、との説明があった。

この件に関し、大津の事件以降、しっかり把握して指導する方向に変わってきていることから、予防の意味を含めて積極的に把握し指導につなげることが重要であることを確認した。

(3) その他

いじめ防止対策推進法、国のいじめ防止基本方針等に関し、Word等のデータを各附属へ提供し業務に活用することとした。

この他、文部科学省等のWebサイトに情報が掲載されていることを紹介した。

次回開催を2/7（金）16：40～とし閉会した。

愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会

報 告 書

2011. 3. 31

愛知教育大学教育創造開発機構

大学教育・教員養成開発センター

教科教育研究部門

大学・附属学校共同研究領域

目 次

まえがき	1
名簿	2
第1部 夏期一斉分科会からの報告 各分科会から	7
第2部 部会・分科会・プロジェクトからの研究報告	
管理運営部会	13
国語分科会	24
社会科分科会	34
算数・数学分科会	45
理科分科会	53
生活科・総合学習分科会	63
音楽分科会	71
家庭分科会	81
英語分科会	93
養護分科会	101
幼児教育及び小学校低学年教育分科会	110
メディア・情報教育プロジェクト	120
高大連携プロジェクト	125
外国人児童・生徒教育プロジェクト	127

愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会

報 告 書

2012. 3. 31

愛知教育大学教育創造開発機構

大学教育・教員養成開発センター

教科教育研究部門

大学・附属学校共同研究領域

目 次

まえがき	1
名簿	2
第1部 夏期一斉分科会からの報告 各分科会から	7
第2部 部会・分科会・プロジェクトからの研究報告	
教育実習部会	13
国語分科会	20
社会科分科会	29
算数・数学分科会	41
理科分科会	60
生活科・総合学習分科会	72
音楽分科会	83
図工・美術分科会	94
保健体育分科会	107
家庭科分科会	115
幼児教育及び小学校低学年教育分科会	125
メディア・情報教育プロジェクト	135
高大連携プロジェクト	139

愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会

報 告 書

2013. 3. 31

愛知教育大学教育創造機構

教員養成高度化センター

教科教育学研究部門

目 次

まえがき	1
第1部 夏期一斉分科会からの報告 各分科会から	3
第2部 部会・分科会プロジェクトからの研究報告	
管理運営部会	7
国語分科会	22
社会科分科会	30
算数・数学分科会	40
理科分科会	50
生活科・総合学習分科会	60
音楽分科会	70
保健体育分科会	80
家庭科分科会	89
英語分科会	99
幼児教育及び小学校低学年教育分科会	109
メディア・情報教育プロジェクト	116
高大連携分科会	121
第3部 資料	
有田和正先生の講演「教師を目指す学生・院生に贈る言葉」記録	125
教育実習における指導案指導（附属養護学校と附属岡崎小学校の例）	140
名簿	149

愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会

報 告 書

2014. 3. 31

愛知教育大学教育創造機構

教員養成高度化センター

教科教育学研究部門

目 次

まえがき	1
第1部 夏期一斉分科会からの報告 各分科会から	3
第2部 部会・分科会・プロジェクトからの研究報告	
管理運営部会	11
管理運営部会 (2012年度 報告)	28
国語分科会	30
社会科分科会	43
算数・数学分科会	50
理科分科会	56
生活科分科会	66
音楽分科会	76
図工・美術分科会	85
保健体育分科会	99
家庭科分科会	106
養護分科会	117
幼児教育及び小学校低学年教育分科会	122
いじめ・不登校・学級崩壊プロジェクト	132
高大連携プロジェクト	137
メディア・情報教育プロジェクト	140
第3部	
フライブルク教育大学の新しい教育実習体制	
－総合的セメスター実習－	147
名簿	161

平成22年度 事前及び事後の指導の実施について（前期実習）

1 事前指導

(1) 現代学芸課程4年生

○ 4月7日（水）

13時20分～14時50分	15時00分～15時45分	15時45分～16時30分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義、目標、 内容、実習上の心構え、授 業観察・参加・実習の時間 配分、提出物について (学校教育講座教員)	③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する 指導 (保健環境委員会委員等)	④障害をもった生徒等の理解 教育上特に配慮を要する 生徒等の理解 (障害児教育講座教員)

○ 4月14日（水）

13時20分～14時50分
②実習の意義と授業 授業の構造、授業の流れ、指導案作成上の理論と実際 等（各課程・コース等担当教員）

○ 4月21日（水）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (尾張旭市立西中学校長 木村 修) (一色町立一色中学校教務主任 水島 勝久)

○ 4月28日（水）

13時20分～15時45分
⑦教育実践Ⅲ ビデオによる授業研究・指導案作成研究等 (各課程・コース担当教員)

※ 5月10日（月）16時40分から事務連絡会を開催予定。

(2) 初等・中等各課程4年生

○ 4月21日（水）

13時20分～14時50分
②実習の意義と授業 授業の構造、授業の流れ、指導案作成上の理論と実際 等 (各専攻担当教員)

※ 教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻4年生は、入学時に定められた免許教科の専攻で受講する。

※ 5月10日（月）16時40分から事務連絡会を開催予定。

(3) 障害児教育教員養成課程（特別支援教育実習）4年生

○ 4月14日（水）

13時20分～14時50分	15時00分～16時30分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 4月28日（水）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (豊田市立豊田養護学校長 鈴木 眞二) (豊田市立豊田養護学校中学部主事 貝吹 明彦)

○ 5月11日（火）（附属特別支援学校実習生対象）

9時00分～
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成 等 (附属特別支援学校教諭)

○ 5月11日（火）（公立特別支援学校実習生対象）

9時00分～
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成 等 (障害児教育講座教員)

(4) 養護教諭課程4年生

○ 4月14日（水）

13時20分～14時50分	15時00分～16時30分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (養護教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (養護教育講座教員)

○ 4月21日(水)

13時20分～15時45分	
⑦教育実践Ⅲ 保健分野における健康教育のあり方	(養護教育講座教員)

○ 4月28日(水)

13時20分～16時30分	
⑤教育実践Ⅰ 「保健の授業作り・教材作りについて」	
(愛西市立佐屋小学校教頭	五十嵐 司朗)
(附属名古屋中学校養護教諭	石川 由利子)

※ 5月10日(月)16時40分から事務連絡会を開催の予定。

2 事後指導

○ 7月28日(水)

(初等・中等課程・障害児教育教員養成課程・養護教諭養成課程・現代学芸課程 4年生)

13時20分～16時30分	
○レポート提出 報告会及び講評等	(各専攻・課程・コース担当教員)

平成22年度 事前及び事後の指導の実施について（後期実習）

1. 事前指導

(1) 初等・中等・特別支援及び養護教諭の各課程3年生，大学院小免コース2年生

○ 8月27日（金）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 ・（公立小・中学校長及び実習指導教諭） ・（公立幼稚園長及び実習指導教諭）

○ 8月26日（木）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分	13時20分～14時50分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標 内容，実習上の心構え，授 業観察・参加・実習の時間 配分，提出物について （学校教育講座教員）	④障害をもった児童等の理解 教育上特に配慮を要する児 童等の理解 （障害児教育講座教員） ③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する指 導 （保健環境委員会委員等）	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ， 指導案作成上の理論と実際 等 （各専攻担当教員）

* 幼児教育選修及び養護教諭課程学生の①の指導は，当該専攻の教員が担当する。

* 教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻，特別支援課程学生の②の指導は，学生が入学時に定められた免許教科の専攻教員が担当する。

○ ⑥教育実践Ⅱ

附属名古屋小学校	9月8日（水）	8時30分～	尾張地区小学校実習生
附属岡崎小学校	9月10日（金）	9時00分～	三河地区小学校実習生
附属名古屋中学校	9月8日（水）	12時30分～	尾張地区中学校実習生
附属岡崎中学校	9月6日（月）	13時30分～	三河地区中学校実習生
附属高等学校	9月3日（金）	14時00分～	高等学校実習生
附属幼稚園	9月8日（水）	8時45分～	幼稚園実習生学生

(2) 特別支援教育特別専攻科

○ 8月27日（金）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上 の心構え，授業観察・参加・実習の時間配 分，提出物について （障害児教育講座教員）	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の 理論と実際等 （障害児教育講座教員）

○ 8月中

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (公立養護学校長) (公立養護学校中学部主事)

○ 9月 9日(木) (附属特別支援学校実習生対象)

9 時 0 0 分 から 1 1 時 3 0 分	予定
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成等 (附属特別支援学校教諭)	

○ 9月 9日(木) (公立特別支援学校実習生対象)

9 時 0 0 分 から 1 1 時 3 0 分	予定
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成等 (障害児教育講座教員)	

2. 事後指導

- 11月24日(水) (初等・中等・特別支援・養護教諭の各課程3名及び大学院小免コース2名)
- 11月 中旬(水) (特別支援教育特別専攻科)

13時20分～16時30分
○レポート提出，報告会及び講評等 (各専攻担当教員)

平成23年度 事前及び事後の指導の実施について（前期実習）

1 事前指導

(1) 現代学芸課程4年生

○ 4月6日（水）

13時20分～14時50分	15時00分～15時45分	15時45分～16時30分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義、目標、 内容、実習上の心構え、授 業観察・参加・実習の時間 配分、提出物について (学校教育講座教員)	③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する 指導 (保健環境委員会委員等)	④障害をもった生徒等の理解 教育上特に配慮を要する 生徒等の理解 (障害児教育講座教員)

○ 4月13日（水）

13時20分～14時50分
②実習の意義と授業 授業の構造、授業の流れ、指導案作成上の理論と実際 等 (各課程・コース等担当教員)

○ 4月20日（水）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (みよし市立三好中学校長 青木 康次) (東海市立上野中学校教務主任 鈴木 康弘)

○ 4月27日（水）

13時20分～15時45分
⑦教育実践Ⅲ ビデオによる授業研究・指導案作成研究等 (各課程・コース担当教員)

※ 5月9日（月）16時40分から事務連絡会を開催。

(2) 初等・中等各教員養成課程 4 年生

○ 4 月 20 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分
②実習の意義と授業 授業の構造, 授業の流れ, 指導案作成上の理論と実際 等 (各専攻担当教員)

※ 教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻 4 年生は, 入学時に定められた免許教科の専攻で受講する。

※ 5 月 9 日 (月) 16 時 40 分から事務連絡会を開催。

(3) 特別支援学校教員養成課程 (特別支援教育実習) 4 年生

○ 4 月 13 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義, 目標, 内容, 実習上の心構え, 授業観察・参加・実習の時間配分, 提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造, 授業の流れ, 指導案作成上の理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 4 月 27 日 (水)

13 時 20 分～16 時 30 分
⑤教育実践 I 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (愛知県立一宮東養護学校長 鈴木 眞二) (豊田市立豊田養護学校教頭 貝吹 明彦)

○ 5 月 11 日 (水) (附属特別支援学校実習生対象)

場所: 附属特別支援学校

9 時 00 分～11 時 25 分
⑥教育実践 II 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成 等 (附属特別支援学校教諭)

○ 5 月 11 日 (水) (公立特別支援学校実習生対象)

場所: 障害児教育棟

13 時 20 分～15 時 45 分
⑥教育実践 II 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成 等 (障害児教育講座教員)

(4) 養護教諭養成課程 4 年生

○ 4 月 13 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
⑤教育実践Ⅰ 「保健の授業作り・教材作りについて」 (愛西市立草平小学校長 五十嵐 司朗)	①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (養護教育講座教員)

○ 4 月 20 日 (水)

13 時 20 分～15 時 45 分
⑦教育実践Ⅲ 保健分野における健康教育のあり方 (養護教育講座教員)

○ 4 月 27 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (養護教育講座教員)	⑤教育実践Ⅰ 「保健の授業作り・教材作りについて」 (附属岡崎中学校養護教諭 中島 清美)

※ 5 月 9 日 (月) 16 時 40 分から事務連絡会を開催。

2 事後指導

○ 7 月 20 日 (水)

(初等・中等教育教員養成課程・特別支援学校教員養成課程・養護教諭養成課程
・現代学芸課程 4 年生)

13 時 20 分～16 時 30 分
○レポート提出 報告会及び講評等 (各専攻・課程・コース担当教員)

平成23年度 事前及び事後の指導の実施について（後期実習）

1. 事前指導

(1) 初等・中等・特別支援及び養護教諭の各課程3年生，大学院小免コース2年生

○ 8月25日（木）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分	13時20分～14時50分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標 内容，実習上の心構え，授 業観察・参加・実習の時間 配分，提出物について (学校教育講座教員)	④障害をもった児童等の理解 教育上特に配慮を要する児 童等の理解 (障害児教育講座教員) ③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する指 導 (保健環境委員会委員等)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ， 指導案作成上の理論と実際 等 (各専攻担当教員)

*幼児教育選修及び養護教諭課程学生の①の指導は，当該専攻の教員が担当する。

*教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻，特別支援課程学生の②の指導は，学生が入学時に定められた免許教科の専攻教員が担当する。

○ 8月26日（金）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (公立小・中学校長及び実習指導教諭) (公立幼稚園長及び実習指導教諭)

○ ⑥教育実践Ⅱ

附属名古屋小学校	9月7日（水）	8時30分～	尾張地区小学校実習生
附属岡崎小学校	9月9日（金）	9時00分～	三河地区小学校実習生
附属名古屋中学校	9月7日（水）	12時30分～	尾張地区中学校実習生
附属岡崎中学校	9月6日（火）	13時00分～	三河地区中学校実習生
附属高等学校	9月2日（金）	14時00分～	高等学校実習生
附属幼稚園	9月7日（水）	8時45分～	幼稚園実習生学生

(2) 特別支援教育特別専攻科

○ 8月26日（金）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上 の心構え，授業観察・参加・実習の時間配 分，提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の 理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 8月中

13時20分～16時30分	予定
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (公立養護学校長) (公立養護学校中学部主事)	

○ 9月 8日(木) (附属特別支援学校実習生対象)

場所：附属特別支援学校

9時00分から12時10分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成等 (附属特別支援学校教諭)

○ 9月 8日(木) (公立特別支援学校実習生対象)

場所：障害児教育棟

9時00分から12時10分	予定
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成等 (障害児教育講座教員)	

2. 事後指導

- 11月16日(水) (初等・中等・特別支援・養護教諭の各課程3名及び大学院小免コース2名)
- 11月 中旬(水) (特別支援教育特別専攻科)

13時20分～16時30分
○レポート提出，報告会及び講評等 (各専攻担当教員)

平成24年度 事前及び事後の指導の実施について（前期実習）

1 事前指導

(1) 現代学芸課程4年生

○ 4月11日（水）

13時20分～14時50分	15時00分～15時45分	15時45分～16時30分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標， 内容，実習上の心構え，授 業観察・参加・実習の時間 配分，提出物について (学校教育講座教員)	③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する 指導 (保健環境委員会委員等)	④障害をもった生徒等の理解 教育上特に配慮を要する 生徒等の理解 (障害児教育講座教員)

○ 4月18日（水）

13時20分～14時50分
②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際 等 (各課程・コース等担当教員)

○ 4月25日（水）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (豊川市立小坂井中学校長 山田 清志) (豊明市立豊明中学校教務主任 古川 和男)

○ 5月2日（水）

13時20分～15時45分
⑦教育実践Ⅲ ビデオによる授業研究・指導案作成研究等 (各課程・コース担当教員)

※ 5月7日（月）16時40分から事務連絡会を開催。

(2) 初等・中等各教員養成課程 4 年生

○ 4 月 25 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分
②実習の意義と授業 授業の構造, 授業の流れ, 指導案作成上の理論と実際 等 (各専攻担当教員)

※ 教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻 4 年生は, 入学時に定められた免許教科の専攻で受講する。

※ 5 月 7 日 (月) 16 時 40 分から事務連絡会を開催。

(3) 特別支援学校教員養成課程 (特別支援教育実習) 4 年生

○ 4 月 18 日 (水)

13 時 20 分～16 時 30 分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (愛知県立旭野高等学校長 小川 八郎) (愛知県立三好養護学校部教頭 鹿嶋 浩)

○ 4 月 25 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義, 目標, 内容, 実習上の心構え, 授業観察・参加・実習の時間配分, 提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造, 授業の流れ, 指導案作成上の理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 5 月 9 日 (水) (附属特別支援学校実習生対象)

場所: 附属特別支援学校

9 時 00 分～11 時 25 分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成 等 (附属特別支援学校教諭)

○ 5 月 9 日 (水) (公立特別支援学校実習生対象)

場所: 障害児教育棟

13 時 20 分～15 時 45 分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成 等 (障害児教育講座教員)

(4) 養護教諭養成課程 4 年生

○ 4 月 11 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (養護教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (養護教育講座教員)

○ 4 月 18 日 (水)

13 時 20 分～15 時 45 分
⑦教育実践Ⅲ 保健分野における健康教育のあり方 (養護教育講座教員)

○ 4 月 25 日 (水)

13 時 20 分～16 時 30 分
⑤教育実践Ⅰ 「保健の授業作り・教材作りについて」 (愛西市立草平小学校長 五十嵐 司朗) (附属名古屋中学校養護教諭 武市 裕子)

※ 5 月 7 日 (月) 16 時 40 分から事務連絡会を開催。

2 事後指導

○ 7 月 11 日 (水)

 (初等・中等教育教員養成課程・特別支援学校教員養成課程・養護教諭養成課程
 ・現代学芸課程 4 年生)

13 時 20 分～16 時 30 分
○レポート提出 報告会及び講評等 (各専攻・課程・コース担当教員)

平成24年度 事前及び事後の指導の実施について（後期実習）

1. 事前指導

(1) 初等・中等・特別支援及び養護教諭の各課程3年生，大学院小免コース2年生

○ 8月23日（木）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分	13時20分～14時50分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標 内容，実習上の心構え，授 業観察・参加・実習の時間 配分，提出物について (学校教育講座教員)	④障害をもった児童等の理解 教育上特に配慮を要する児 童等の理解 (障害児教育講座教員) ③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する指 導 (保健環境委員会委員等)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ， 指導案作成上の理論と実際 等 (各専攻担当教員)

* 幼児教育選修及び養護教諭課程学生の①の指導は，当該専攻の教員が担当する。

* 教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻，特別支援課程学生の②の指導は，学生が入学時に定められた免許教科の専攻教員が担当する。

○ 8月24日（金）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (公立小・中学校長及び実習指導教諭) (公立幼稚園長及び実習指導教諭)

○ ⑥教育実践Ⅱ

附属名古屋小学校	9月19日（水）	8時30分～	尾張地区小学校実習生
附属岡崎小学校	9月14日（金）	9時30分～	三河地区小学校実習生
附属名古屋中学校	9月5日（水）	12時30分～	尾張地区中学校実習生
附属岡崎中学校	9月6日（木）	13時30分～	三河地区中学校実習生
附属高等学校	8月31日（金）	14時00分～	高等学校実習生
附属幼稚園	9月5日（水）	8時45分～	幼稚園実習生学生

(2) 特別支援教育特別専攻科

○ 8月24日（金）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上 の心構え，授業観察・参加・実習の時間配 分，提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の 理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 8月23日(木)

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (県立養護学校長) (県立養護学校部主事)

○ 8月29日(水) (公立特別支援学校実習生対象) 場所: 障害児教育棟

9時00分から12時10分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成等 (障害児教育講座教員)

○ 9月13日(木) (附属特別支援学校実習生対象) 場所: 附属特別支援学校

9時00分から12時10分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成等 (附属特別支援学校教諭)

2. 事後指導

- 11月21日(水) (初等・中等・特別支援・養護教諭の各課程3年及び大学院小免コ-2年)
 ○11月中旬(水) (特別支援教育特別専攻科)

13時20分～16時30分
○レポート提出, 報告会及び講評等 (各専攻担当教員)

平成25年度 事前及び事後の指導の実施について（前期実習）

1 事前指導

(1) 現代学芸課程4年生

○ 4月10日（水）

13時20分～14時50分	15時00分～15時45分	15時45分～16時30分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義、目標、 内容、実習上の心構え、授 業観察・参加・実習の時間 配分、提出物について (学校教育講座教員)	③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する 指導 (保健環境委員会委員等)	④障害をもった生徒等の理解 教育上特に配慮を要する 生徒等の理解 (障害児教育講座教員)

○ 4月17日（水）

13時20分～14時50分
②実習の意義と授業 授業の構造、授業の流れ、指導案作成上の理論と実際 等 (各課程・コース等担当教員)

○ 4月24日（水）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (知立市立竜北中学校長 (扶桑町立扶桑北中学校教務主任 近藤 博子) 山田 恵士)

○ 5月1日（水）

13時20分～15時45分
⑦教育実践Ⅲ ビデオによる授業研究・指導案作成研究等 (各課程・コース担当教員)

※ 5月7日（火）16時40分から事務連絡会を開催。

(2) 初等・中等各教員養成課程 4 年生

○ 4 月 17 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分
②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際 等 (各専攻担当教員)

※ 教育科学選修・専攻及び情報選修・専攻 4 年生は，入学時に定められた免許教科の専攻で受講する。

※ 5 月 7 日 (火) 16 時 40 分から事務連絡会を開催。

(3) 特別支援学校教員養成課程 (特別支援教育実習) 4 年生

○ 4 月 17 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 4 月 24 日 (水)

13 時 20 分～16 時 30 分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (愛知県立みあい養護学校長 河合 千丈) (愛知県立みあい養護学校部主事 白濱 菜穂子)

○ 5 月 8 日 (水) (附属特別支援学校実習生対象)

場所：附属特別支援学校

9 時 00 分～11 時 25 分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成 等 (附属特別支援学校教諭)

○ 5 月 8 日 (水) (公立特別支援学校実習生対象)

場所：障害児教育棟

13 時 20 分～15 時 45 分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導，授業観察・参加・実習の留意点，指導案作成 等 (障害児教育講座教員)

(4) 養護教諭養成課程 4 年生

○ 4 月 10 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標，内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (養護教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (養護教育講座教員)

○ 4 月 17 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
⑤教育実践Ⅰ 「保健の授業作り・教材作りについて」 (愛西市立草平小学校長 五十嵐 司朗)	⑦教育実践Ⅲ 保健分野における健康教育のあり方 (養護教育講座教員)

○ 4 月 24 日 (水)

13 時 20 分～14 時 50 分	15 時 00 分～16 時 30 分
⑤教育実践Ⅰ 「保健の授業作り・教材作りについて」 (附属岡崎中学校養護教諭 中島 清美)	⑦教育実践Ⅲ 保健分野における健康教育のあり方 (養護教育講座教員)

※ 5 月 7 日 (火) 16 時 40 分から事務連絡会を開催。

2 事後指導

○ 7 月 10 日 (水)

(初等・中等教育教員養成課程・特別支援学校教員養成課程・養護教諭養成課程
・現代学芸課程 4 年生)

13 時 20 分～16 時 30 分
○レポート提出 報告会及び講評等 (各専攻・課程・コース担当教員)

平成25年度 事前及び事後の指導の実施について（後期実習）

1. 事前指導

(1-1) 初等・中等・特別支援及び養護教諭の各課程3年生，大学院小免コース2年生

○ 8月26日（月）

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義，目標内容，実習上の心構え，授業観察・参加・実習の時間配分，提出物について (学校教育講座教員)	④障害をもった児童等の理解 教育上特に配慮を要する児童等の理解 (障害児教育講座教員) ③実習生の健康管理 実習中の健康面に関する指導 (保健環境委員会委員等)

○ 8月26日（月）

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (公立小・中学校長及び実習指導教諭) (公立幼稚園長及び実習指導教諭)

* 幼児教育選修及び養護教諭課程学生の①の指導は，当該専攻の教員が担当する。

* 教育科学選修・専攻及び情報選修，特別支援課程学生の②の指導は，学生が入学時に定められた免許教科の専攻教員が担当する。

(1-2) 初等（幼児教育選修）及び養護教諭の各課程3年生

○ 8月27日（火）

9時10分～12時20分
②実習の意義と授業 授業の構造，授業の流れ，指導案作成上の理論と実際等 (各専攻担当教員)

(1-3) 初等（幼児除く）・中等・特別支援の各課程3年生，大学院小免コース2年生

* 次のAまたはBのいずれかで行う。

○ A 8月27日（火），8月28日（水）

9時10分～12時20分	13時20分～16時30分
②実習の意義と授業 1日目 授業の構造，授業の流れ等 略案の作成等の課題を課し，午後は質疑応答の時間とする ※教育実習コンテンツの活用 2日目 指導案作成上の理論と実際等 午後は質疑応答の時間とする ※学習指導案事例集及び学習指導案作成支援ツールの活用 (各専攻担当教員)	

○B 8月27日(火), 8月28日(水)または実習期間前の2週間

9時10分～12時20分	13時20分～16時30分
②実習の意義と授業 1日目 授業の構造, 授業の流れ, 指導案作成上の理論と実際等 教育実習コンテンツ, 学習指導案事例集及び学習指導案作成支援ツールの説明 略案の作成等の課題を課し, 午後は質疑応答の時間とする 実習期間前の2週間 教育実習についての個別相談 授業内容や指導案, 心構えなどの多様な内容 (各専攻担当教員及び非常勤講師)	

○ ⑥教育実践Ⅱ

附属名古屋小学校	9月18日(水)	8時30分～	尾張地区小学校実習生
附属岡崎小学校	9月13日(金)	9時40分～	三河地区小学校実習生
附属名古屋中学校	9月4日(水)	12時30分～	尾張地区中学校実習生
附属岡崎中学校	9月26日(木)	13時30分～	三河地区中学校実習生
附属高等学校	8月30日(金)	14時00分～	高等学校実習生
附属幼稚園	9月4日(水)	8時45分～	幼稚園実習生学生

(2) 特別支援教育特別専攻科

○ 8月23日(金)

9時10分～10時40分	10時50分～12時20分
①教育実地研究の意義 教育実地研究の意義, 目標, 内容, 実習上の心構え, 授業観察・参加・実習の時間配分, 提出物について (障害児教育講座教員)	②実習の意義と授業 授業の構造, 授業の流れ, 指導案作成上の理論と実際等 (障害児教育講座教員)

○ 8月23日(金)

13時20分～16時30分
⑤教育実践Ⅰ 「教育実習で何をどのように学ぶか」 (県立養護学校長) (県立養護学校部主事)

○ 9月12日(木) (公立特別支援学校実習生対象) 場所: 障害児教育棟

9 時 0 0 分 か ら 1 2 時 1 0 分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成等 (障害児教育講座教員)

○ 9月12日(木) (附属特別支援学校実習生対象) 場所: 附属特別支援学校

9 時 0 0 分 か ら 1 2 時 1 0 分
⑥教育実践Ⅱ 各教科・教科外指導, 授業観察・参加・実習の留意点, 指導案作成等 (附属特別支援学校教諭)

2. 事後指導

○ 11月13日(水) (初等・中等・特別支援・養護教諭の各課程3名及び大学院小免3名)

○ 11月 中旬(水) (特別支援教育特別専攻科)

1 3 時 2 0 分 ~ 1 6 時 3 0 分
○レポート提出, 報告会及び講評等 (各専攻担当教員)

平成25年度後期教育実習の実施について

本年度後期の教育実習を下記により実施します。

「教育実習事前及び事後の指導」は、1単位として評価されるため、事前指導を受けない者は教育実習に参加できないので、必ずすべてに出席すること。また、事後指導も出席しなければ教育実習の単位として成立しないので、必ず出席すること。

記

Ⅰ. 実習期間

小・中・高等学校及び幼稚園実習(主免実習等)

9月30日(月) ～ 10月18日(金) (3週間)

9月30日(月) ～ 10月25日(金) (4週間)

Ⅱ. 実習校

別紙のとおり。

また、各実習校へ出向く事前出校日は9月2日から20日頃でお願いしておりますので、承知しておいてください。

なお、各学校の都合で必ずしもこの日程とは限りません。日程等は7月中旬に学務ネットに掲載する予定です。

Ⅲ. 事前指導

大学教員、学外講師等及び附属学校教員による事前指導を次により実施するので、全員受講すること。
(「教育実地研究の手引」及び「教育実習記録」を持参すること。)

なお、事前指導は夏期休業中に行われるので、指導日を忘れないよう注意すること。

●大学教員による事前指導

(1)教育実地研究の意義

- ・日 時 : 8月26日(月) 9時10分～10時40分
- ・場 所 :

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ①名古屋市立小学校実習生及び附小実習生 | … 講 堂 |
| ②尾張・海部及び知多管内小学校実習生 | … 講 堂 |
| ③西三河管内小学校実習生 | … 講 堂 |
| ④東三河・新城管内小学校実習生及び附岡小実習生 | … 講 堂 |
| ⑤中学校・高校実習生 | … 講 堂 |
| ⑥幼稚園実習生 | … 保健体育棟3階 幼児心理学実験室(302) |
- ※養護教諭課程学生は、養護教育一号棟3階 養護教育演習室(313)

以下受講組分けは、上記番号①～⑥による。

(2)障害をもった児童等の理解

- ・日 時 : 8月26日(月) 10時50分～11時35分
 - ・場 所 : ①②③④⑤⑥
- … 講 堂

(3)実習生の健康管理

- ・日 時 : 8月26日(月) 11時35分～12時20分
 - ・場 所 : ①②③④⑤⑥
- … 講 堂

●公立学校教員による事前指導

(4)教育実践 I

- ・日 時 : 8月26日(月) 13時20分～16時30分
 - ・場 所 :
- | | | | |
|---|---|---------|---------------|
| ① | … | 第一共通棟2階 | 201講義室 |
| ② | … | 第一共通棟3階 | 301講義室 |
| ③ | … | 第二共通棟3階 | 431講義室 |
| ④ | … | 第二共通棟3階 | 431講義室 |
| ⑤ | … | 第二共通棟1階 | 411講義室 |
| ⑥ | … | 保健体育棟3階 | 幼児心理学実験室(302) |

※服装については実習校へ出向く際と同じ服装で出席すること。なお、頭髪にも注意すること。

●事務連絡会

教育実習に関する事務連絡会を次のとおり行うので、実習参加者は全員出席すること。(「教育実地研究の手引」及び「教育実習記録」を持参のこと。)

- ・日 時 : 8月26日(月) 16時40分～
 - ・場 所 :
- | | | | |
|---|---|---------|--------|
| ① | … | 第一共通棟2階 | 201講義室 |
| ② | … | 第一共通棟3階 | 301講義室 |
| ③ | … | 第二共通棟1階 | 411講義室 |
| ④ | … | 第二共通棟2階 | 421講義室 |
| ⑤ | … | 第二共通棟3階 | 431講義室 |
| ⑥ | … | 第二共通棟2階 | 421講義室 |

●各専攻及び学外講師による事前指導

実習の意義と授業

保育活動と指導案作成(幼児教育選修)

養護活動と指導案作成(養護教諭課程)

※服装については実習校へ出向く際と同じ服装で出席すること。なお、頭髪にも注意すること。

※不明な点などは、各専攻の取りまとめ教員に確認すること。

専攻等	日 時	場 所	取りまとめ教員	備 考
幼児教育	8月27日(火) 9:10～	保健体育棟3階 幼児心理学実験室(302)	林 牧子	
情報(中等)	①8月27日(火) 9:10～	人文・情報棟1階 情報教育行動科学実習室(102)	高橋 岳之	
	②8月28日(水) 9:10～			
国語	①8月27日(火) 9:10～	第二共通棟2階 422講義室	有働 裕	
	②9月9日(月)～9月27日(土)	各教員研究室		
社会	①8月27日(火) 9:10～16:30	第一共通棟3階 303～306講義室	土屋 武志	院と合同開催
	②8月28日(水) 9:10～16:30			
数学	①8月27日(火) 9:10～	第二共通棟2階 421講義室	高井 吾朗	院と合同開催
	②9月後半	個別指導 各教員研究室		
理科(物理)	【別紙1】参照		戸谷 義明	院と合同開催
理科(化学)				
理科(生物)				
理科(地学)				
音楽	①8月27日(火) 9:10～	音楽棟1階 第3講義室(101)	吉澤 恭子	
	②8月28日(水) 9:10～			
美術	①8月27日(火) 9:10～16:30	演習室棟2階 美術教育演習室(214)	松本 昭彦	院と合同開催
	②8月28日(水) 9:10～16:30			
保健体育	①8月27日(火) 9:10～	保健体育棟1階 保健体育講義室Ⅰ(114)	鬼頭 伸和	
	②8月29日(木) 9:10～	保健体育棟3階 森研究室(317)		
	③実習期間前の2週間			
技術	①8月27日(火) 9:10～	美術・技術・家政棟2階 技術・家政製図室(206)	北村 一浩	
	②8月28日(水) 9:10～			
家庭	①8月27日(火) 9:10～	美術・技術・家政棟3階 家庭科教育実験実習室(306)	伊深 祥子	院と合同開催
	②8月28日(水) 9:10～			
英語	①9月18日(水) 16:40～19:50	第一共通棟2階 203, 204講義室	藤原 康弘	院と合同開催
	②9月21日(土) 9:10～16:30	第一人文棟2階 人文社会科学系セミナー室C(218)		
	③9月25日(水) 16:40～19:50	第一共通棟2階 203, 204講義室		
養護教諭課程	8月27日(火) 9:10～	養護教育一号楼3階 養護教育演習室(313)	後藤 ひとみ	

注1:教育科学選修・専攻、情報選修及び特別支援学校教員養成課程の学生は、実習教科の専攻等で受講する。

●各専攻及び学外講師による事前指導

※服装については実習校へ出向く際と同じ服装で出席すること。なお、頭髪にも注意すること。

※不明な点などは、各専攻の取りまとめ教員に確認すること。

大学院小免コース

専攻等	日 時	場 所	取りまとめ教員	備 考
教育学研究科	発達教育科学:教育学 ①7月24日(水) 15:00～ ②7月31日(水) 15:00～	第一人文棟5階 教育学教員共同研究室(518)	松原 信継	
	発達教育科学:生活科教育 ①8月26日(月) 17:00～18:30 ②8月27日(火) 9:10～18:30 ③8月28日(水) 9:10～14:50	美術・技術・家政棟4階 生活科演習室(441)	野田 敦敬	発達教育科学:日本国教育と合同開催
	発達教育科学:日本語教育 ①8月26日(月) 17:00～18:30 ②8月27日(火) 9:10～18:30 ③8月28日(水) 9:10～14:50	美術・技術・家政棟4階 生活科演習室(441)	土岐 留美江	発達教育科学:生活科教育と合同開催
	発達教育科学:情報教育 ①7月26日(金) 9:10～ ②取りまとめ教員に確認して下さい。	人文・情報棟4階 梅田研究室(411)	梅田 恭子	
	英語教育 ①9月18日(水) 16:40～19:50 ②9月21日(土) 9:10～18:30 ③9月25日(水) 16:40～19:50	第一共通棟2階 203, 204講義室 第一人文棟2階 人文社会科学系セミナー室C(218) 第一共通棟2階 203, 204講義室	藤原 康弘	学部と合同開催
	社会科教育 ①8月27日(火) 9:10～18:30 ②8月28日(水) 9:10～18:30	第一共通棟3階 303～306講義室	土屋 武志	学部と合同開催
	数学教育 ①8月27日(火) 9:10～ ②9月後半	第二共通棟2階 421講義室 個別指導 各教員研究室	高井 吾朗	学部と合同開催
	理科教育	【別紙1】参照	戸谷 義明	学部と合同開催
	芸術教育:美術分野 ①8月27日(火) 9:10～18:30 ②8月28日(水) 9:10～18:30	演習室棟2階 美術教育演習室(214)	松本 昭彦	学部と合同開催
	家政教育 ①8月27日(火) 9:10～ ②8月28日(水) 9:10～	美術・技術・家政棟3階 家庭科教育実験実習室(308)	伊深 祥子	学部と合同開催
	教育実践研究科 ①8月22日(木) 9:10～18:30 ②8月23日(金) 9:10～18:30	教育総合棟1階 模擬授業実習室(102)	萩原 孝・大矢 忠史	

初等理科選修・中等理科専攻学生、および理科で事前指導を受講する予定の学生各位

主免教育実習事前指導について

初等理科選修・中等理科専攻学生に対する教育実習事前指導について、以下の日程で実施します。

①事前指導1日目 全体 8月26日(月) 教務課よりの案内通り

②事前指導2日目は、以下の3クラス※に分かれて実施します

初等理科選修(学籍番号奇数)・初等理科選修(学籍番号偶数)・中等理科専攻

初等理科選修(奇数)・初等理科選修(偶数)は

8月30日(金曜日) 9:10~16:30

中等理科専攻は 8月27日(火曜日) 9:10~16:30

③ 事前指導3日目の内容は、4コマ分の指導を以下の通りに分けて実施します。

I: 9月2日(月) クラスを初等・中等合同の教科別の4クラスに分け、

13:20~14:50で開催します。(教室及び担当者は下表の通り)

II・III: については、学生個人で、実習校より事前出校および事前連絡により連絡をうけた実習中に担当する学習単元、研究授業の内容について、教材研究、学習指導案の検討の指導を理科内容学の全教員から選択して2コマ分の指導を受けて下さい。指導にあたっては、必ず指導を受けた証拠となる教員のサインまたは印鑑を所定の場所(個別指導①欄、個別指導②欄、各1コマ分)に受けてきて下さい。2コマ分の指導は、2名の教員に1コマ分ずつの指導、または1名の教員に2コマ分の指導、いずれでも構いません。

IV: 事前指導の総まとめの確認と指導を行います。学生は事前指導②の3クラス(初等奇数・初等偶数・中等)の担当教員(大鹿・吉田・平野)の教員研究室で個別に行います。初等・中等で開催日程が異なるので注意すること

初等奇数・初等偶数 9月26日(木) 午後 中等理科 9月27日(金) 午前

※教育科学(初等・中等)・情報・特別支援・大学院小免コースの学生のクラス分けについては、表に従って受講すること。所属、学籍番号に従ってクラス分けを確認すること。

事前指導 計画表

事前指導②	クラス	初等理科奇数&教育科学 38, 44, 情報 66	初等理科偶数&特別支援 83・大学院	中等理科&教育科学中等 49, 53, 54
	1限	大鹿	吉田	平野
8月27日中等	2限	古市(附名小)	村井(附岡小)	遠西
	3限	村井(附岡小)	古市(附名小)	平野
8月30日初等	4限	古市・大鹿	村井・吉田	平野・遠西
	教室	自然科学棟3階ゼミナール室	自然科学棟2階理科授業研究室	自然科学棟4階物理系理科実験実習室

事前指導③

	クラス	物理選修・専攻教育科学 38, 44	化学選修・専攻情報 66&特別支援 83	生物選修・専攻教育科学 49, 大学院	地学選修・専攻教育科学 53, 54
I	9月2日	矢崎	中島	澤	戸田
	教室	4階401	2階201	3階301	5階501
II	9月17日	物化生地全教員	物化生地全教員	物化生地全教員	物化生地全教員
III	~9月26日	物化生地全教員	物化生地全教員	物化生地全教員	物化生地全教員
	教室	教員研究室	教員研究室	教員研究室	教員研究室

IV	9月26日午後	9月26日午後	9月27日午前
クラス	初等奇数&教育科学 38, 44, 情報 66	初等偶数&特別支援 83, 大学院	中等&教育科学中等 49, 53, 54
担当(教室)	大鹿(321)	吉田(209)	平野(417)

※事前指導の履修の問い合わせや質問は戸谷(③I-III)、または大鹿(②, ③IV)まで相談のこと。

教育実地研究専門委員会
平成22.4.22
議題 第4-(1)号

平成22年度 教育実地研究実施計画

平成22年4月20日 現在

実習の種類	実習期間	実習生数	実習校別内訳									
			附属学校					協力学校				
			幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
幼稚園実習		3年生 21	15					15	6			
小学校実習		3年生 419 大学院 21		149				149		291		
中学校実習	9月27日(月) ～(金曜) 10月22日(金)	3年生 187			93			93			94	
高等学校実習		3年生 8				8		8				
養護実習		3年生 42		6				6		36		
計		698	15	155	93	8	0	271	6	327	94	0
小学校実習		4年生 147		127				127		20		
中学校実習	5月31日(月) ～(2週間) 6月11日(金)	4年生 365			61			61			304	
高等学校実習		4年生 35				32		32				3
中学校実習 (副免:養教)	5月31日(月) ～(4週間) 6月25日(金)	4年生 29			4			4			25	
中学校実習	5月31日(月) ～(2週間) 6月11日(金)	4年生 4			1			1			3	
高等学校実習		4年生 9				1		1				8
中学校実習	5月31日(月) ～(3週間) 6月18日(金)	4年生 56			21			21			35	
高等学校実習		4年生 27				15		15				12
中学校実習	5月31日(月) ～(4週間) 6月25日(金)	4年生 5			4			4			1	
計		677	0	127	91	48	0	266	0	20	368	23
養護学校実習	5月31日(月) ～(4週間) 6月25日(金)	4年生 17					8	8				9
随学校実習		4年生 8						0				8
合計		1,400	15	282	184	56	8	545	6	347	462	23

※本計画のほか、特別支援教育特別専攻科の教育実習を、次のとおり実施する。
9月27日(月)～10月8日(金)(2週間) 30名(附属特別支援学校・愛知県)

平成23年度 教育実地研究実施計画

平成23年4月18日 現在

実習校別内訳																	
実習の種類		実習期間	実習生数	附属学校					協力学校								
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	養護学校	専門学校	小計	
主 角 等 実 習	幼稚園実習	9月26日(月) ～(4週間) 10月21日(金)	3年生 19	11						11	8						8
	小学校実習			135					135		315					315	
	中学校実習				82				82			127				127	
	高等学校実習					4		4								0	
	養護実習				6				6		39					39	
計			727	11	141	82	4	0	238	8	354	127	0	0	0	489	
隣 接 校 種 等 実 習	小学校実習	5月30日(月) ～(2週間) 6月10日(金)	4年生 155		135					135		20					20
	中学校実習				57				57			297				297	
	高等学校実習					26		26				0				0	
	中学校実習 (副免・養教)				3			3			29					29	
	中学校実習				0			0			0					0	
教 育 実 習 (現 代 学 芸 課 程)	高等学校実習	5月30日(月) ～(2週間) 6月10日(金)	4年生 7				2		2				5			5	
	中学校実習				24			24		49					49		
	高等学校実習					23		23				8			8		
	計			678	0	135	84	51	0	270	0	20	375	13	0	0	408
	養護学校実習		5月30日(月) ～(4週間) 6月24日(金)	4年生 20					11	11					9		9
専門学校実習								0					4		4		
合 計			1,429	11	276	166	55	11	519	8	374	502	13	9	4	910	

※本計画のほか、特別支援教育特別専攻科の教育実習を、次のとおり実施する。

9月26日(月)～10月7日(金)(2週間) 25名(附属特別支援学校・愛知県)

教育実地研究専門委員会
平成24.4.19
議題 第3-(1)号

平成24年度 教育実地研究実施計画

平成24年4月16日 現在

実習校別内訳															
実習の種類	実習期間	実習生数	附属学校					協力学校							
			幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	養護学校	養学校	小計
主免等実習	幼稚園実習	3年生 19	12						12	7					7
	小学校実習	3年生 433 大学院 24		124					124		333				333
	中学校実習	3年生 188			80			80			108				108
	高等学校実習	3年生 8				8		8						0	
	養護実習	3年生 48		6				6		42				42	
計			12	130	80	8	0	230	7	375	108	0	0	0	490
随校随等実習	小学校実習	4年生 149		129					129		20				20
	中学校実習	4年生 360			58			58			302				302
	高等学校実習	4年生 34				34		34				0		0	
	中学校実習 (副免:養教)	4年生 30			4			4			26				26
	中学校実習	4年生 0			0			0			0				0
教育実習(現代学芸課程)	高等学校実習	4年生 11				7		7				4			4
	中学校実習	4年生 77			18			18			59				59
	高等学校実習	4年生 27				19		19				8			8
	計	688	0	129	80	60	0	269	0	20	387	12	0	0	419
	養護学校実習	4年生 21					12	12					9		9
養学校実習	4年生 9							0					9	9	
合計			12	259	160	68	12	511	7	395	495	12	9	9	927

※本計画のほか、特別支援教育特別専攻科の教育実習を、次のとおり実施する。
9月3日(月)～10月12日(金)までの(2週間) 23名(附属特別支援学校・愛知県及び名古屋市)

平成25年度
教育実地研究実施計画

平成25年4月16日 現在

実習の種類		実習期間	実習生数	実習校別内訳													
				附属学校						協力学校							
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	養護学校	専門学校	小計	
主 免 等 実 習	幼稚園実習	9月30日(月) ～(4週間) 10月25日(金)	3年生 21	12							9						9
	小学校実習	9月30日(月) ～(3週間) 10月18日(金)	3年生 454 大学院 19		121											1	352
	中学校実習		3年生 208			77					131			131			
	高等学校実習		3年生 7				7							0			
	養護実習	9月30日(月) ～(4週間) 10月25日(金)	3年生 47		6								41				41
計				12	127	77	7	0	223	9	392	131	0	0	1	533	
隣 接 校 種 等 実 習	小学校実習	5月27日(月) ～(2週間) 6月7日(金)	4年生 135		115							20					20
	中学校実習		4年生 360			59					301					301	
	高等学校実習		4年生 33				30					3				3	
	中学校実習 (副免:養教)	5月27日(月) ～(3週間) 6月14日(金)	4年生 35			3							32				32
	中学校実習	5月27日(月) ～(2週間) 6月7日(金)	4年生 0			0							0				0
高等学校実習	5月27日(月) ～(3週間) 6月14日(金)	4年生 5				4							1			1	
中学校実習		4年生 51			16					35						35	
高等学校実習		4年生 38				17					21					21	
計				0	115	78	51	0	244	0	20	368	25	0	0	413	
希 別 支 援 教 育 実 習	養護学校実習	5月27日(月) ～(3週間) 6月14日(金)	4年生 20					8	8						12		12
	専門学校実習		4年生 6										6			6	
	合計				12	242	155	58	8	475	9	412	499	25	12	7	964

※本計画のほか、特別支援教育特別専攻科の教育実習を、次のとおり実施する。
9月30日(月)～ 10月11日(金)までの(2週間) 名(附属特別支援学校・愛知県及び名古屋市)

教育実習実績集計表 (※各データは、大学年次報告書等から抽出)

【別添資料2-5 ②-2】

※附属実習 ※附属実習 ※附属実習 単位:人 ※1年次

年度	区分	主免	基礎免	養護	隣接校種	副免	教育	特別支援	基礎	応用	導入	合計	介護等体験活動
22	附属学校受入人数	267				266		28	673	20	103	1,357	674
	公立学校受入人数	395				410		26	0	0	0	831	-
	実習生総人数	662				676		54	673	20	103	2,188	674
	附属学校受入率(%)	40				39		52	100	100	100	62	100
	附属学校受入校数	6				5		2	7	6	3	29	1
	附属1校当たり人数	44.50				53.20		14.00	96.14	3.33	34.33	46.79	674.00
	公立学校受入校数	287				211		18	0	0	0	516	-
	公立1校当たり人数	1.38				1.94		1.44	0.00	0.00	0.00	1.61	-

※延べ受入校 ※基礎:特支課程学生の小実習分再掲除く

年度	区分	主免	基礎免	養護	隣接校種	副免	教育	特別支援	基礎	応用	導入	合計	介護等体験活動
23	附属学校受入数	224	7	6	215	3	47	22	718	30	115	1,387	716
	公立学校受入数	429	21	39	317	29	62	26	0	0	0	923	-
	実習生総数	653	28	45	532	32	109	48	718	30	115	2,310	716
	附属学校受入率(%)	33				39		46	100	100	100	60	100
	附属学校受入校数	6				5		2	6	7	3	29	1
	附属1校当たり人数	39.50				53.00		11.00	119.67	4.29	38.33	47.83	716.00
	公立学校受入校数	320				211		18	0	0	0	549	-
	公立1校当たり人数	1.53				1.93		1.44	0.00	0.00	0.00	1.68	-

※延べ受入校 ※基礎:特支課程学生の小実習分再掲除く

年度	区分	主免	基礎免	養護	隣接校種	副免	教育	特別支援	基礎	応用	導入	合計	介護等体験活動
24	附属学校受入数	209	5	6	220	4	41	19	691	14	94	1,303	688
	公立学校受入数	424	22	41	321	26	71	33	0	0	0	938	-
	実習生総数	633	27	47	541	30	112	52	691	14	94	2,241	688
	附属学校受入率(%)	31				39		37	100	100	100	58	100
	附属学校受入校数	6				5		2	6	6	3	28	1
	附属1校当たり人数	36.67				53.00		9.50	115.17	2.33	31.33	46.54	688.00
	公立学校受入校数	325				226		21	0	0	0	572	-
	公立1校当たり人数	1.50				1.85		1.57	0.00	0.00	0.00	1.64	-

※延べ受入校 ※基礎:特支課程学生の小実習分再掲除く

年度	区分	主免	基礎免	養護	隣接校種	副免	教育	特別支援	基礎	応用	導入	合計	介護等体験活動
25	附属学校受入数	206	4	5	202	3	37	14	699	-	85	1,255	688
	公立学校受入数	465	24	41	321	32	57	26	0	-	0	966	-
	実習生総数	671	28	46	523	35	94	40	699	-	85	2,221	688
	附属学校受入率(%)	29				37		35	100	-	100	57	100
	附属学校受入校数	6				5		2	6	-	3	22	1
	附属1校当たり人数	35.83				48.40		7.00	116.50	-	28.33	57.05	688.00
	公立学校受入校数	344				218		23	0	-	0	585	-
	公立1校当たり人数	1.54				1.88		1.13	0.00	-	0.00	1.65	-

※延べ受入校 ※基礎:特支課程学生の小実習分再掲除く

愛知教育大学教育実地研究専門委員会規程

(2004年7月7日制定)

(設置)

第1条 愛知教育大学教務企画委員会規程第8条の規定に基づき、本学に教育実地研究専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 専門委員会は、本学の教育実地研究及び介護等体験に関し、その円滑な運営及び推進を図り、その企画・立案を行うことを目的とする。

(所掌事項)

第3条 専門委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 教育実地研究及び介護等体験に関する企画・立案に関する事項
- (2) 教育実地研究及び介護等体験の事前・事後の指導に関する事項
- (3) 教育実地研究の成績評価及び単位認定に関する事項
- (4) その他、教育実地研究及び介護等体験に関する事項

(構成)

第4条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 教育担当理事
- (2) 附属学校部長
- (3) 教務企画委員会教員養成担当及び現代学芸担当評議員各1名
- (4) 初等教育教員養成課程幼児教育選修教員1名
- (5) 初等（幼児教育選修を除く）・中等教育教員養成課程の各選修・専攻教員各1名
- (6) 特別支援学校教員養成課程教員1名
- (7) 養護教諭養成課程教員1名
- (8) 国際文化コース教員1名
- (9) 日本語教育コース教員1名
- (10) 臨床福祉心理コース教員1名
- (11) 造形文化コース教員1名
- (12) 情報科学コース教員1名
- (13) 自然科学コース教員1名
- (14) 教員養成高度化センター教育実習研究部門教員1名
- (15) 各附属学校（園）代表各1名

(任期)

第5条 前条第4号から第15号に掲げる委員の任期は1年とする。ただし、再任は妨げないものとする。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠としての委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第6条 専門委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、教育担当理事をもって充てる。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

4 副委員長は、第4条第4号から第13号に掲げる委員の互選によるものとする。

(会議)

第7条 専門委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 議事は、出席者の過半数の賛成をもって決定し、可否同数の場合は議長が決定する。

(部会)

第8条 専門委員会は、必要に応じて委員で構成する部会を設けることができる。

(委員以外の者の出席)

第9条 専門委員会は、必要に応じて関係者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門委員会の運営に必要な事項は、専門委員会が別に定める。

(事務)

第11条 専門委員会の事務は、教務課において行う。

附 則

この規程は、2004年7月7日から施行し、2004年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、教務企画委員会承認の日から施行し、2010年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、2012年4月1日から施行する。

自己点検・評価報告書 2013

2015年6月 発行

編集・発行

国立大学法人愛知教育大学自己点検評価専門委員会

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

総務企画部総務課改革・評価室 Tel 0566-26-2128

<http://www.aichi-edu.ac.jp>